

平成 20 年度中小情報安全性普及事業
経済産業分野を対象とする個人情報保護ガイドライン等の見直し等

平成 20 年度
個人情報の保護に関する取組み実態調査
調査報告書

平成 21 年 3 月



経済産業省 商務情報政策局
株式会社ノルド 社会環境研究所

はじめに

この報告書は、経済産業省（商務情報政策局）が株式会社ノルド（社会環境研究所）に委託した平成20年度中小情報安全性普及事業「経済産業分野を対象とする個人情報保護ガイドライン等の見直し等」の一環として実施した「平成20年度個人情報の保護に関する取組み実態調査」の調査結果を取りまとめたものである。

経済産業省では、「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月から全面施行されたことを踏まえ、当省が所管する分野等の事業者に対し、個人情報の適正な取扱いの確保に活用していただくための具体的な指針として、「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」を策定している。また、同ガイドラインの内容等につき、各地で説明会を開催する等の普及・啓発に取り組んできている。

このような状況の中、事業者における個人情報保護法への対応状況等を把握し、今後の個人情報保護施策や事業者に対する支援活動等に資することを目的として、この調査を実施した。

本調査にご協力いただいた全ての事業者に謝意を表するとともに、調査協力事業者各社をはじめ個人情報保護に取り組む事業者の参考になれば幸いである。

平成21年3月

目次

1. 調査概要	5
2. 調査結果	7
2-1. 全体傾向及びクロス分析	7
(1) 回答企業のプロフィール	7
(2) 個人情報保護法、経済産業分野ガイドライン、 プライバシーマーク制度の認知・理解度	8
(3) 個人情報保護対策の実施状況	12
(4) 個人データの取扱いについて	15
(5) 認定個人情報保護団体	19
(6) 個人情報保護対策に対する意識	21
(7) 個人情報保護対策の体制整備状況	27
(8) 個人データの安全管理措置について	42
(9) 個人情報保護に関する教育について	62
(10) 個人データの共同利用	71
(11) 個人データの取扱いの委託	75
(12) 本人からの開示等の求めや苦情への対応	81
(13) 個人情報保護対策の問題点・課題、独自の取組みなど	87
(14) 個人情報保護法及び経済産業分野ガイドライン等に 関する不明点、意見等	91
2-2. 経年比較	93
(1) 回答企業のプロフィール	93
(2) 個人情報保護対策に対する意識	95
(3) 個人情報保護対策の体制整備状況	96
(4) 個人データの安全管理措置について	103
(5) 本人などからの開示の求めや苦情への対応	105

1. 調査概要

(1) 調査目的

- 事業者における個人情報保護法への対応状況や取組みの程度等を把握し、今後の経済産業省による個人情報保護施策や事業者に対する支援活動等に資することを目的とする。

(2) 調査方法

1) 調査手法

- インターネットアンケート調査（回答事業者募集式。回答は郵送・FAXも可。）

2) アンケートの告知・依頼方法（回答事業者募集方法）

- 経済産業省〔情報政策/個人情報保護〕、経済産業大臣が認定した認定個人情報保護団体、調査実施機関（株式会社ノルド〔社会環境研究所〕）の各ホームページ等における告知のほか、郵送、FAX、電子メール等を活用して広く全国の事業者に本アンケート調査の実施を告知・依頼した。
- 事業者に対する直接の告知・依頼に際しては、全国事業者構成比（業種、従業員数、地域別の割付）に沿って無作為に訴求するほか、大企業の回答を確保するため東証上場全事業者に直接依頼した。

3) 調査票

- 平成19年度に経済産業省が実施した「経済産業分野の事業者における個人情報の保護に関する取組み実態調査」の調査票を基に下記の点などに配慮して見直した（本アンケート調査の調査票及び平成19年度調査票は参考資料を参照）。
 - ◇ 経済産業分野ガイドラインに対する対応状況の把握
 - ◇ 調査設計上の妥当性
 - ◇ 経年比較の可能性、等

(3) 調査対象

- 全国の事業者

(4) 有効回収サンプル数

- 1267 サンプル

※同一事業者の重複回答の排除等、データの補正を行い、「一事業者＝1サンプル」とする。

(5) 調査実施時期

- 2009年1月15日～2月27日

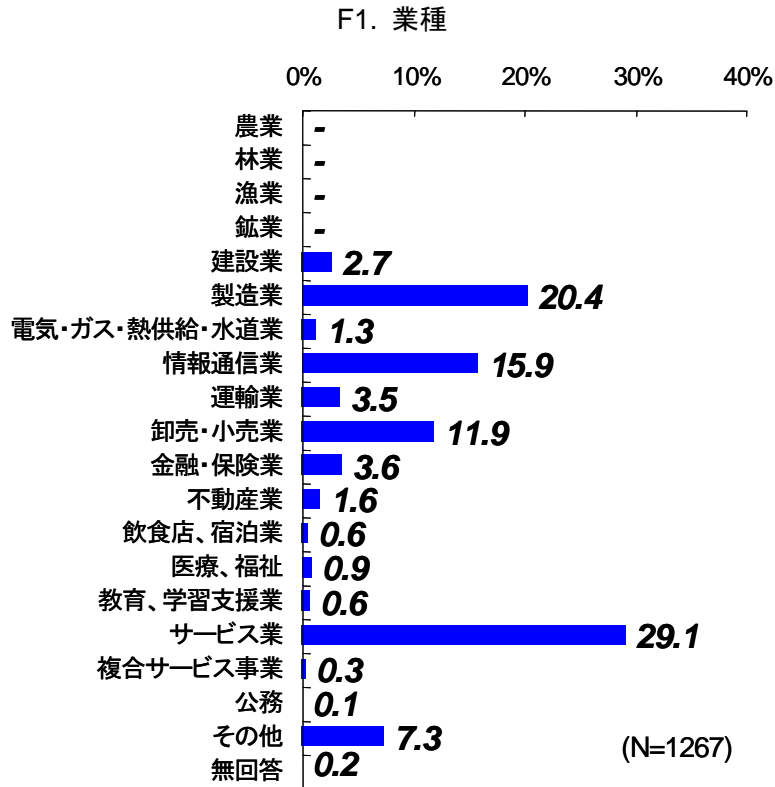
(6) 集計分析方法

- 回答データを基に以下の集計分析等を行い、その調査結果を取りまとめる。
 - ◇ 単純集計による全体傾向の把握
 - ◇ 事業者属性別クロス集計、質問間クロス集計によるクロス分析（属性別傾向や取組状況の要因等の把握）
 - ◇ 単純集計結果についての平成 18 年度調査以降の経年比較
 - ◇ 自由記述回答の分類
- 2-1 では、本アンケート調査について単純集計による全体傾向、クロス分析の結果、及び自由記述式設問の調査結果を示す。
 - ◇ (1) から (5) における全体傾向は、特記しない限り、回答企業全体 (N=1267) をベースに示す。
 - ◇ (6) から (12) における全体傾向は、特記しない限り、個人情報保護対策を実施している企業全体 (n=1239) ((3) 参照) をベースに示す。
 - ◇ クロス分析は、全体結果と各クロス分析軸の結果のポイント差により比較している。クロス分析の項の結果説明は、他の属性等との相対比較傾向を示す点に留意されたい。
- 2-2 では、平成 18 年度調査以降の経年比較の結果を示す。
 - ◇ 経年比較の便宜上、平成 18 年度及び平成 19 年度の集計方法と平成 20 年度の集計方法を統一化した上で示している。そのため、2-1 と数値のずれがある場合があるが留意されたい。

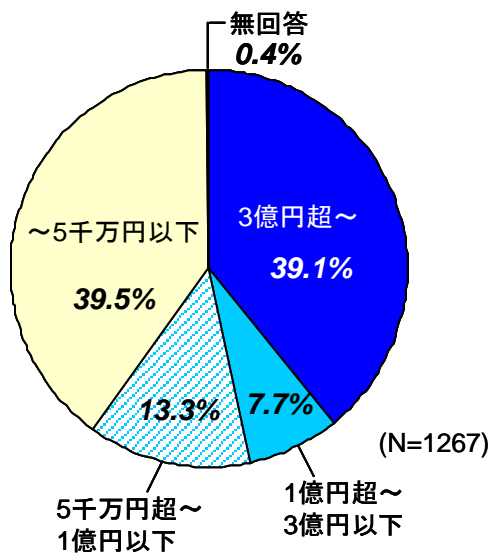
2. 調査結果

2-1. 全体傾向及びクロス分析

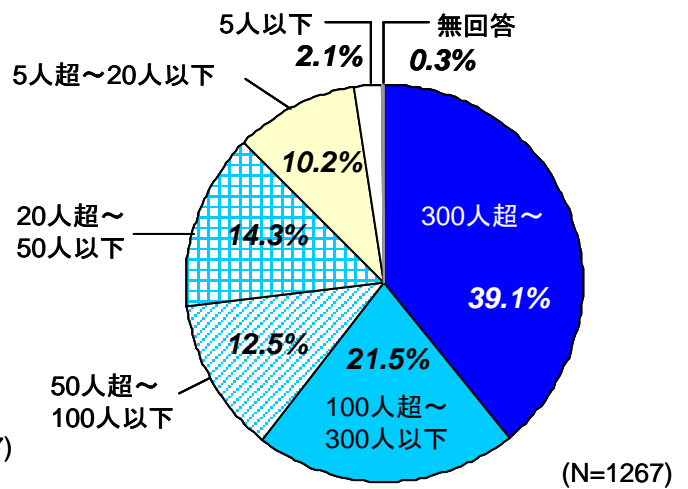
(1) 回答企業のプロフィール



F2. 資本金



F3. 従業者数



(2) 個人情報保護法、経済産業分野ガイドライン、プライバシーマーク(P マーク)制度の認知・理解度

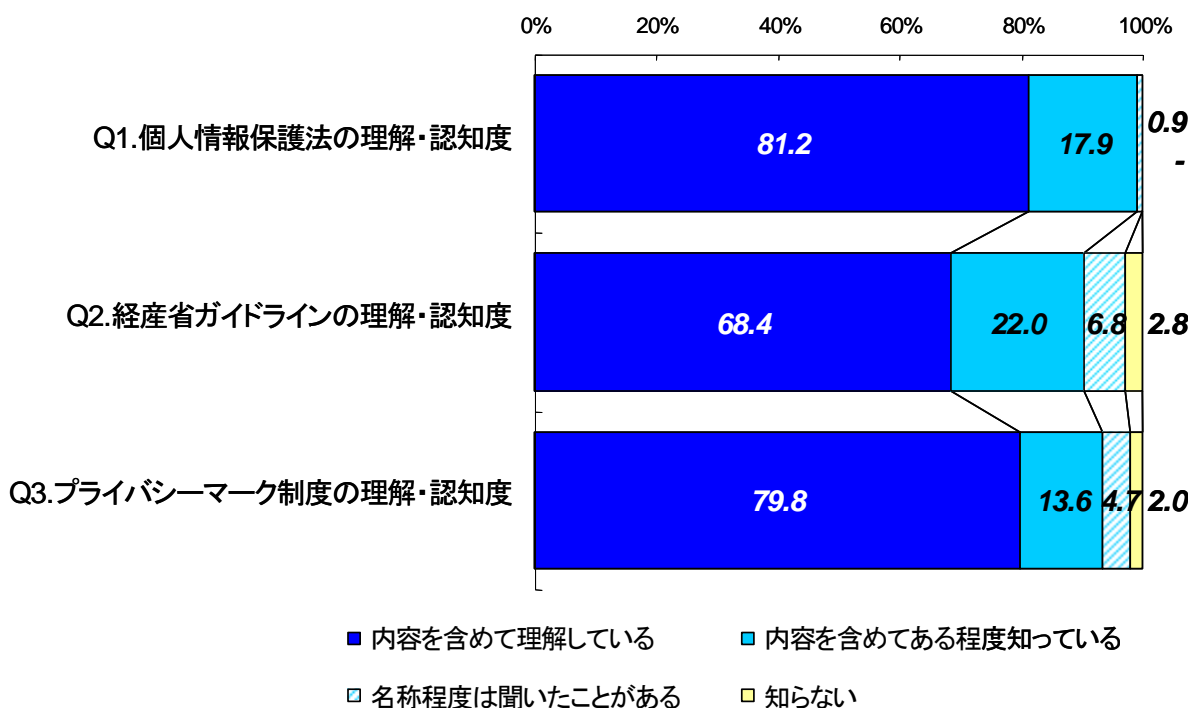
- 個人情報保護法、プライバシーマーク制度は、約8割(それぞれ81.2%、79.8%)、経済産業分野ガイドラインは約7割(68.4%)の企業が「内容を含めて理解している」と回答している。

Q1. 貴社は「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)をご存知ですか。

Q2. 貴社は「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」(経済産業分野ガイドライン)をご存知ですか。

Q3. 貴社は、プライバシーマーク制度をご存知ですか。

(N=1267)



【クロス分析】

〔個人情報保護法の認知・理解度〕

- 金融・保険業、情報通信業で認知・理解度は高く、運輸業、製造業で低い。
- 資本金、従業員数、個人データ取扱い件数ともに、規模が大きいほど、認知・理解度は高い。
- 認定個人情報保護団体の対象事業者で認知・理解度は高い。

Q1. 個人情報保護法の認知・理解度

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

■ 全体+5ポイント以上
 □ 全体-5ポイント以下 (%)

	合計	内容を含 めて理解し ている	内容を含 めてある程 度知っている	名称程度 は聞いたこ とがある	知らない	無回答
全体	1267	81.2	17.9	0.9	0.0	0.0
F1.業種						
建設業*	34	64.7	29.4	5.9	0.0	0.0
製造業	258	74.0	24.4	1.6	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業*	17	88.2	11.8	0.0	0.0	0.0
情報通信業	201	87.1	12.9	0.0	0.0	0.0
運輸業	44	70.5	29.5	0.0	0.0	0.0
卸売・小売業	151	80.1	18.5	1.3	0.0	0.0
金融・保険業	45	95.6	4.4	0.0	0.0	0.0
不動産業*	20	95.0	5.0	0.0	0.0	0.0
飲食店、宿泊業*	7	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0
医療、福祉*	12	91.7	8.3	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業*	8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	369	83.2	16.3	0.5	0.0	0.0
その他	98	81.6	18.4	0.0	0.0	0.0
F2.資本金						
3億円超～	495	86.7	13.1	0.2	0.0	0.0
5千万円超～3億円以下	266	82.7	15.8	1.5	0.0	0.0
～5千万円以下	501	75.0	23.8	1.2	0.0	0.0
F3.従業員 数						
300人超～	495	87.9	12.1	0.0	0.0	0.0
50人超～300人以下	431	78.4	20.2	1.4	0.0	0.0
20人超～50人以下	181	73.5	25.4	1.1	0.0	0.0
20人以下	156	76.9	21.2	1.9	0.0	0.0
Q2.経産省 ガイドライン の認知度						
内容を含めて理解している	866	98.7	1.3	0.0	0.0	0.0
内容を含めてある程度知っている	279	47.7	52.3	0.0	0.0	0.0
名称程度は聞いたことがある/知らない	122	33.6	57.4	9.0	0.0	0.0
Q3.Pマー ク制度の認 知度						
内容を含めて理解している	1011	89.2	10.7	0.1	0.0	0.0
内容を含めてある程度知っている	172	59.9	39.0	1.2	0.0	0.0
名称程度は聞いたことがある/知らない	84	28.6	61.9	9.5	0.0	0.0
Q4.個人 データの取 扱い件数						
5千件未満	337	71.8	27.6	0.6	0.0	0.0
5千件以上～10万件未満	397	82.6	16.6	0.8	0.0	0.0
10万件以上	413	93.0	6.8	0.2	0.0	0.0
件数を把握していない	64	68.8	31.3	0.0	0.0	0.0
Q6.認定個 人情報保護 団体						
対象事業者である	703	86.3	13.2	0.4	0.0	0.0
対象事業者ではない	419	83.8	15.3	1.0	0.0	0.0
Q12.Pマー ク認証						
Pマーク認定事業者	809	85.5	14.3	0.1	0.0	0.0
Pマーク非認定事業者	429	77.4	21.9	0.7	0.0	0.0

* サンプル小のため参考値

【クロス分析】

〔経済産業分野ガイドラインの認知・理解度〕

- 金融・保険業で認知・理解度は高く、運輸業、卸・小売業、製造業で低い。
- 資本金、従業員数、個人データ取扱い件数ともに、規模が大きいほど、認知・理解度は高い。
- 認定個人情報保護団体の対象事業者、Pマーク認定事業者で、認知・理解度は高い。

Q2. 経済産業分野ガイドラインの認知・理解度

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

		合計	内容を含 めて理解し ている	内容を含 めてある程 度知っている	名称程度 は聞いたこ とがある	知らない	無回答
全体		1267	68.4	22.0	6.8	2.8	0.0
F1.業種	建設業*	34	50.0	35.3	8.8	5.9	0.0
	製造業	258	63.2	22.5	8.9	5.4	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業*	17	76.5	17.6	5.9	0.0	0.0
	情報通信業	201	73.6	21.4	3.5	1.5	0.0
	運輸業	44	59.1	27.3	11.4	2.3	0.0
	卸売・小売業	151	58.9	25.2	12.6	3.3	0.0
	金融・保険業	45	86.7	8.9	4.4	0.0	0.0
	不動産業*	20	70.0	10.0	15.0	5.0	0.0
	飲食店、宿泊業*	7	42.9	14.3	14.3	28.6	0.0
	医療、福祉*	12	58.3	25.0	16.7	0.0	0.0
	教育、学習支援業*	8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	369	73.7	20.6	4.1	1.6	0.0
	その他	98	67.3	25.5	5.1	2.0	0.0
F2.資本金	3億円超～	495	73.5	19.2	5.5	1.8	0.0
	5千万円超～3億円以下	266	68.8	20.3	7.5	3.4	0.0
	～5千万円以下	501	63.1	25.5	7.8	3.6	0.0
F3.従業員 数	300人超～	495	75.4	18.2	5.1	1.4	0.0
	50人超～300人以下	431	65.9	21.8	8.4	3.9	0.0
	20人超～50人以下	181	64.1	26.5	5.5	3.9	0.0
	20人以下	156	58.3	28.8	9.6	3.2	0.0
Q2.経産省 ガイドライ ンの認知度	内容を含めて理解している	866	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	内容を含めてある程度知っている	279	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	名称程度は聞いたことがある/知らない	122	0.0	0.0	70.5	29.5	0.0
Q3.Pマー ク制度の認 知度	内容を含めて理解している	1011	79.1	16.7	2.9	1.3	0.0
	内容を含めてある程度知っている	172	36.0	47.7	11.0	5.2	0.0
	名称程度は聞いたことがある/知らない	84	4.8	33.3	45.2	16.7	0.0
Q4.個人 データの取 扱い件数	5千件未満	337	57.6	27.9	9.5	5.0	0.0
	5千件以上～10万件未満	397	67.3	23.9	6.8	2.0	0.0
	10万件以上	413	84.7	12.3	2.4	0.5	0.0
	件数を把握していない	64	50.0	37.5	9.4	3.1	0.0
Q6.認定個 人情報保護 団体	対象事業者である	703	76.7	19.3	3.1	0.9	0.0
	対象事業者ではない	419	68.3	20.8	8.6	2.4	0.0
Q12.Pマー ク認証	Pマーク認定事業者	809	75.5	20.3	2.8	1.4	0.0
	Pマーク非認定事業者	429	59.2	24.5	11.4	4.9	0.0

* サンプル小のため参考値

【クロス分析】

〔プライバシーマーク制度の認知・理解度〕

- 情報通信業、サービス業で認知・理解度は高く、運輸業、卸・小売業、製造業で低い。
- 資本金、従業員数、個人データ取扱い件数ともに、規模が大きいほど、認知・理解度は高い。
- 認定個人情報保護団体の対象事業者、Pマーク認定事業者で、認知・理解度は高い。

Q3. プライバシーマーク制度の認知・理解度

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象/非対象・Pマーク認定事業者/非認定事業者別>

		合計	内容を含 めて理解し ている	内容を含 めてある程 度知っている	名称程度 は聞いたこ とがある	知らない	無回答
全体		1267	79.8	13.6	4.7	2.0	0.0
F1.業種	建設業*	34	44.1	38.2	11.8	5.9	0.0
	製造業	258	66.7	21.7	8.9	2.7	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業*	17	52.9	29.4	11.8	5.9	0.0
	情報通信業	201	94.5	5.0	0.5	0.0	0.0
	運輸業	44	65.9	29.5	0.0	4.5	0.0
	卸売・小売業	151	62.3	25.8	8.6	3.3	0.0
	金融・保険業	45	86.7	8.9	4.4	0.0	0.0
	不動産業*	20	90.0	5.0	5.0	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業*	7	14.3	42.9	14.3	28.6	0.0
	医療、福祉*	12	91.7	0.0	8.3	0.0	0.0
	教育、学習支援業*	8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	369	91.9	5.1	1.9	1.1	0.0
その他	98	86.7	8.2	4.1	1.0	0.0	
F2.資本金	3億円超～	495	72.5	22.4	4.2	0.8	0.0
	5千万円超～3億円以下	266	84.2	8.3	6.0	1.5	0.0
	～5千万円以下	501	84.8	7.6	4.4	3.2	0.0
F3.従業員 数	300人超～	495	74.7	21.0	4.0	0.2	0.0
	50人超～300人以下	431	82.6	9.3	5.1	3.0	0.0
	20人超～50人以下	181	85.1	9.9	3.9	1.1	0.0
	20人以下	156	82.7	5.8	6.4	5.1	0.0
Q2.経産省 ガイドライ ンの認知度	内容を含めて理解している	866	92.4	7.2	0.5	0.0	0.0
	内容を含めてある程度知っている	279	60.6	29.4	7.9	2.2	0.0
	名称程度は聞いたことがある/知らない	122	34.4	23.0	27.0	15.6	0.0
Q3.Pマー ク制度の認 知度	内容を含めて理解している	1011	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	内容を含めてある程度知っている	172	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	名称程度は聞いたことがある/知らない	84	0.0	0.0	70.2	29.8	0.0
Q4.個人 データの取 扱い件数	5千件未満	337	79.8	11.6	5.9	2.7	0.0
	5千件以上～10万件未満	397	78.8	15.4	4.0	1.8	0.0
	10万件以上	413	89.8	8.2	1.9	0.0	0.0
	件数を把握していない	64	43.8	42.2	9.4	4.7	0.0
Q6.認定個 人情報保護 団体	対象事業者である	703	93.6	4.8	1.3	0.3	0.0
	対象事業者ではない	419	69.5	22.2	7.2	1.2	0.0
Q12.Pマー ク認証	Pマーク認定事業者	809	98.1	1.7	0.1	0.0	0.0
	Pマーク非認定事業者	429	50.1	34.5	11.0	4.4	0.0

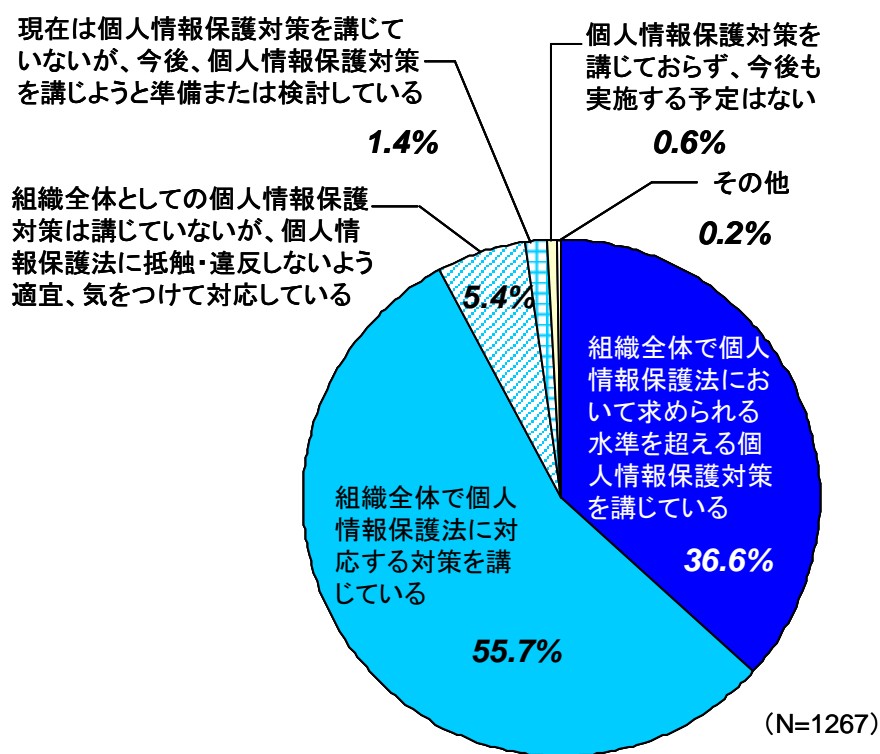
* サンプル小のため参考値

(3) 個人情報保護対策の実施状況

1) 個人情報保護対策の実施状況

- 個人情報保護対策の実施状況についてたずねたところ、全体の 36.6%が「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」、55.7%が「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」と回答しており、9割強の企業が、組織全体として個人情報保護対策を講じている。

Q5. 貴社は個人情報保護法への対応等、個人情報保護対策を実施していますか。



【クロス分析】

- 金融・保険業、情報通信業、サービス業で「組織全体で保護法の水準を超える対策を講じている」が多く、取組みが進んでいる。
- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が高いところで、また、個人データ取扱い件数が多いところ、認定個人情報保護団体の対象事業者、Pマーク認定事業者で、取組みが進んでいる。

Q5. 個人情報保護対策の実施状況

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

		合計	組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている	組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている	組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している	現在は個人情報保護対策を講じていないが、今後、個人情報保護対策を講じよう準備または検討している	個人情報保護対策を講じておらず、今後も実施する予定はない	その他	無回答
		■ 全体+5ポイント以上 ■ 全体-5ポイント以下 (%)							
	全体	1267	36.6	55.7	5.4	1.4	0.6	0.2	0.0
F1.業種	建設業*	34	5.9	70.6	14.7	2.9	5.9	0.0	0.0
	製造業	258	23.6	60.9	9.7	4.3	1.6	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業*	17	17.6	82.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	201	49.3	50.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業	44	27.3	61.4	9.1	0.0	2.3	0.0	0.0
	卸売・小売業	151	25.8	66.2	6.6	1.3	0.0	0.0	0.0
	金融・保険業	45	55.6	42.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業*	20	45.0	55.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業*	7	0.0	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉*	12	33.3	58.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業*	8	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	369	43.4	51.2	4.1	0.8	0.0	0.5	0.0
	その他	98	45.9	49.0	4.1	0.0	1.0	0.0	0.0
	F2.資本金	3億円超～	495	32.1	60.6	5.9	1.0	0.4	0.0
5千万円超～3億円以下		266	42.9	51.5	3.4	1.1	1.1	0.0	0.0
～5千万円以下		501	37.7	53.3	6.0	2.0	0.6	0.4	0.0
F3.従業員数	300人超～	495	35.8	58.8	4.4	1.0	0.0	0.0	0.0
	50人超～300人以下	431	38.5	53.6	4.9	1.9	0.9	0.2	0.0
	20人超～50人以下	181	39.8	51.9	6.1	1.1	1.1	0.0	0.0
	20人以下	156	30.8	56.4	9.0	1.9	1.3	0.6	0.0
Q2.経産省ガイドラインの認知度	内容を含めて理解している	866	45.8	53.2	0.8	0.0	0.1	0.0	0.0
	内容を含めてある程度知っている	279	21.9	63.8	11.1	2.5	0.4	0.4	0.0
	名称程度は聞いたことがある/知らない	122	4.9	54.9	25.4	9.0	4.9	0.8	0.0
Q3.Pマーク制度の認知度	内容を含めて理解している	1011	45.0	53.9	0.9	0.1	0.1	0.0	0.0
	内容を含めてある程度知っている	172	4.1	75.0	15.1	5.2	0.6	0.0	0.0
	名称程度は聞いたことがある/知らない	84	2.4	38.1	40.5	9.5	7.1	2.4	0.0
Q4.個人データの取扱い件数	5千件未満	337	32.0	56.7	9.5	1.8	0.0	0.0	0.0
	5千件以上～10万件未満	397	34.8	60.7	3.0	1.0	0.3	0.3	0.0
	10万件以上	413	50.1	47.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	件数を把握していない	64	10.9	73.4	10.9	4.7	0.0	0.0	0.0
Q6.認定個人情報保護団体	対象事業者である	703	48.9	50.1	0.6	0.1	0.0	0.3	0.0
	対象事業者ではない	419	24.3	64.2	7.9	2.6	1.0	0.0	0.0
Q12.Pマーク認証	Pマーク認定事業者	809	51.7	48.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	Pマーク非認定事業者	429	10.7	73.9	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0

* サンプル小のため参考値

2) 個人情報保護対策を実施していない理由

- 個人情報保護対策を実施していない企業に対してその理由をたずねたところ、「個人情報保護対策を講ずるノウハウ・方法が分からないため」が 26 事業者中 11 事業者と最も多く、続いて「個人情報保護法の適用対象外であるため」、「個人情報保護対策を講ずる余裕がないため」が 9 事業者となっている。

Q5SQ1.個人情報保護対策を実施していない理由は何ですか。

(複数回答)

<ベース：Q5 で個人情報対策を実施していないと回答した企業>

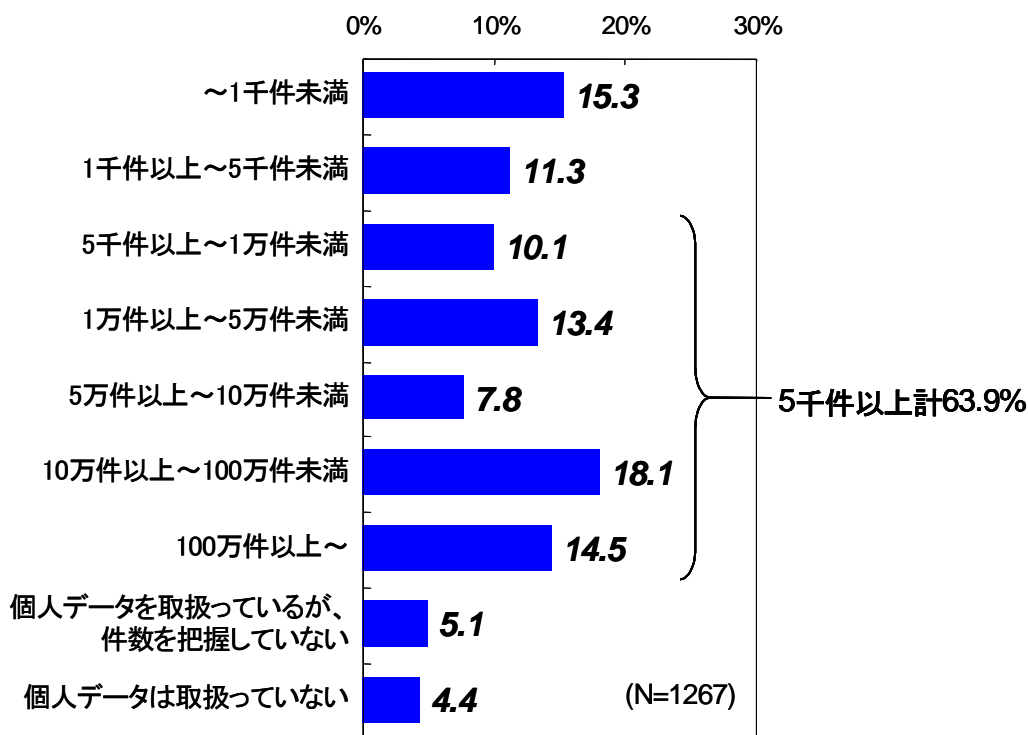
	n	%
個人情報保護対策を講ずるノウハウ・方法が分からないため	11	42.3
個人情報保護法の適用対象外であるため	9	34.6
個人情報保護対策を講ずる余裕（人手、費用等）がないため	9	34.6
個人情報保護対策を実施しなければならない理由が分からないため	1	3.8
その他	3	11.5
無回答	-	-
全体	26	100.0

(4) 個人データの取扱いについて

1) 個人データの取扱い件数

- 事業の用に供している個人データの件数についてたずねたところ、5千件以上の個人データを取扱っている企業は全体の63.9%となっており、個人情報保護法上の義務が課せられる個人情報取扱事業者（個人情報保護法第2条第3項）が6割を超える（「個人データを取扱っているが、件数を把握していない」（5.1%）を合わせると約7割）。

Q4. 貴社では、個人データ（個人情報データベースを構成している個人情報）を事業の用に供していますか。取扱っている個人データのおおよその件数（顧客情報、従業員情報等で識別される個人の人数の合計）についてお答えください。



【クロス分析】

- 情報通信業、運輸業では「1千件未満」と件数の少ないところが多く、金融・保険業では「100万件以上」と件数の多いところが多い。
- 資本金、従業員数ともに、規模が大きいほど、取扱い件数が多い傾向がみられる。

Q4. 個人データの取扱い件数

<業種・資本金・従業員数別>

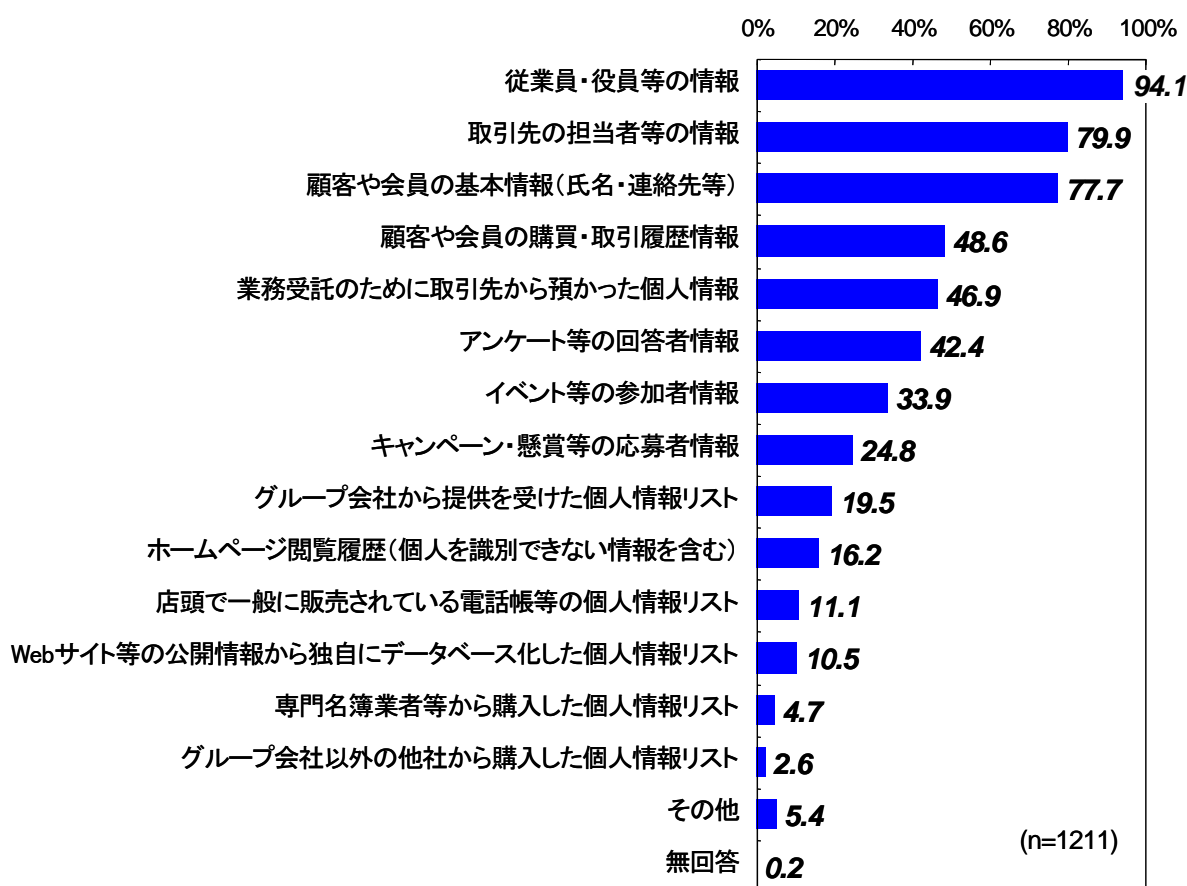
		合計	~1千件未満	1千件以上~5千件未満	5千件以上~1万件未満	1万件以上~5万件未満	5万件以上~10万件未満	10万件以上~100万件未満	100万件以上~	個人データを取扱っているが、件数を把握していない	個人データは取扱っていない	無回答
										■ 全体+5ポイント以上	■ 全体-5ポイント以下	(%)
F1.業種	全体	1267	15.3	11.3	10.1	13.4	7.8	18.1	14.5	5.1	4.4	0.0
	建設業*	34	20.6	8.8	8.8	14.7	5.9	14.7	5.9	5.9	14.7	0.0
	製造業	258	9.3	10.1	8.5	11.6	7.4	19.8	13.2	14.3	5.8	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業*	17	0.0	0.0	5.9	5.9	11.8	29.4	41.2	0.0	5.9	0.0
	情報通信業	201	26.9	13.4	7.5	13.4	5.5	11.9	15.4	1.5	4.5	0.0
	運輸業	44	22.7	4.5	9.1	4.5	4.5	15.9	15.9	15.9	6.8	0.0
	卸売・小売業	151	6.6	10.6	6.6	21.2	11.3	25.8	13.2	3.3	1.3	0.0
	金融・保険業	45	0.0	0.0	6.7	8.9	4.4	26.7	51.1	0.0	2.2	0.0
	不動産業*	20	0.0	5.0	20.0	35.0	5.0	20.0	15.0	0.0	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業*	7	14.3	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0
	医療、福祉*	12	16.7	8.3	16.7	8.3	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業*	8	0.0	0.0	0.0	37.5	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0
	サービス業	369	16.8	14.4	13.0	12.2	8.9	16.8	11.9	1.4	4.6	0.0
その他	98	24.5	13.3	14.3	13.3	7.1	14.3	8.2	2.0	3.1	0.0	
F2.資本金	3億円超~	495	4.2	5.9	6.3	13.1	7.3	23.2	26.5	10.9	2.6	0.0
	5千万円超~3億円以下	266	10.9	12.4	11.7	13.2	12.0	19.2	14.3	1.9	4.5	0.0
	~5千万円以下	501	28.7	16.0	13.0	14.0	6.2	12.4	2.8	0.8	6.2	0.0
F3.従業員数	300人超~	495	3.8	5.3	6.5	11.3	8.5	24.4	28.7	10.1	1.4	0.0
	50人超~300人以下	431	18.1	13.2	11.8	16.7	8.6	16.9	7.4	2.3	4.9	0.0
	20人超~50人以下	181	24.3	14.9	13.8	14.4	8.3	9.9	4.4	0.6	9.4	0.0
	20人以下	156	34.0	20.5	12.2	10.3	3.2	10.3	1.3	1.3	7.1	0.0

* サンプル小のため参考値

2) 個人データの種類

- 個人データを取扱っている企業に対して、事業の用に供している個人データの種類についてたずねたところ、「従業員・役員等の情報」が全体の 94.1%と最も多く、「取引先の担当者等の情報」(79.9%)、「顧客や会員の基本情報」(77.7%)が続く。

Q4SQ1. 貴社で事業の用に供している個人データ
(個人情報データベースを構成している個人情報)等には
どのようなものがありますか。(複数回答)
<ベース: Q4で個人データを取り扱っていると回答した企業>



【クロス分析】

- 卸売・小売業、金融・保険業では、「顧客や会員の基本情報」「顧客や会員の購買・取引履歴情報」といった顧客・会員情報の取扱いが多い。
- 資本金・従業員数規模が大きい企業で、「顧客や会員の基本情報」「顧客や会員の購買・取引履歴情報」といった顧客・会員情報の取扱いが多く、規模が小さい企業で「業務受託のために取引先から預かった個人情報」の取扱いが多くなっている。

Q4SQ1. 個人データの種類

<業種・資本金・従業員数別>

		合計	従業員・役員等の情報	取引先の担当者等の情報	顧客や会員の基本情報	顧客や会員の購買・取引履歴情報	業務受託のために取引先から預かった個人情報	アンケート等の回答者情報	イベント等の参加者情報	キャンペーン・懸賞等の応募者情報
全体		1211	94.1	79.9	77.7	48.6	46.9	42.4	33.9	24.8
F1.業種	建設業*	29	96.6	75.9	79.3	41.4	34.5	27.6	24.1	6.9
	製造業	243	95.5	79.4	82.3	53.5	42.0	49.0	41.2	34.6
	電気・ガス・熱供給・水道業*	16	75.0	75.0	100.0	81.3	12.5	62.5	75.0	62.5
	情報通信業	192	97.9	89.6	69.8	39.6	58.3	39.6	37.0	17.7
	運輸業	41	95.1	80.5	78.0	46.3	48.8	39.0	24.4	26.8
	卸売・小売業	149	85.2	73.2	92.6	76.5	23.5	50.3	36.2	34.9
	金融・保険業	44	88.6	61.4	93.2	90.9	40.9	43.2	34.1	38.6
	不動産業*	20	90.0	70.0	85.0	55.0	55.0	50.0	20.0	35.0
	飲食店、宿泊業*	7	42.9	14.3	85.7	42.9	14.3	14.3	-	-
	医療、福祉*	12	91.7	41.7	91.7	58.3	25.0	25.0	8.3	8.3
	教育、学習支援業*	8	100.0	75.0	100.0	75.0	37.5	75.0	62.5	12.5
サービス業	352	97.7	82.7	71.0	36.1	56.5	38.1	29.8	17.9	
その他	95	94.7	86.3	67.4	31.6	54.7	38.9	27.4	18.9	
F2.資本金	3億円超～	482	95.4	80.9	84.4	62.0	38.8	59.1	50.4	38.2
	5千万円超～3億円以下	254	95.3	82.3	79.5	47.2	53.1	41.7	31.9	22.4
	～5千万円以下	470	92.8	78.3	70.2	36.0	52.3	26.0	18.1	12.6
F3.従業員数	300人超～	488	95.9	81.6	86.3	61.7	41.2	57.8	50.4	39.1
	50人超～300人以下	410	93.7	78.5	73.4	45.9	48.5	34.9	25.1	14.1
	20人超～50人以下	164	94.5	80.5	66.5	32.3	54.9	27.4	21.3	16.5
	20人以下	145	91.0	79.3	75.2	31.7	53.8	30.3	17.9	16.6

		合計	グループ会社から提供を受けた個人情報リスト	ホームページ閲覧履歴(個人を識別できない情報を含む)	店頭で一般に販売されている電話帳等の個人情報リスト	Webサイト等の公開情報から独自にデータベース化した個人情報リスト	専門名簿業者等から購入した個人情報リスト	グループ会社以外他社から購入した個人情報リスト	その他	無回答
全体		1211	19.5	16.2	11.1	10.5	4.7	2.6	5.4	0.2
F1.業種	建設業*	29	24.1	20.7	10.3	10.3	3.4	6.9	6.9	-
	製造業	243	28.0	21.0	14.8	11.9	5.8	4.5	4.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業*	16	12.5	12.5	37.5	6.3	6.3	6.3	-	-
	情報通信業	192	16.7	11.5	8.9	9.4	3.1	2.1	6.8	-
	運輸業	41	29.3	7.3	9.8	9.8	2.4	-	9.8	-
	卸売・小売業	149	24.2	22.1	9.4	12.8	4.7	3.4	1.3	0.7
	金融・保険業	44	6.8	18.2	15.9	4.5	11.4	4.5	-	-
	不動産業*	20	20.0	15.0	20.0	30.0	10.0	5.0	-	-
	飲食店、宿泊業*	7	-	-	-	14.3	-	-	14.3	-
	医療、福祉*	12	8.3	8.3	-	-	8.3	-	25.0	-
	教育、学習支援業*	8	37.5	37.5	12.5	12.5	12.5	-	-	-
サービス業	352	15.6	14.2	9.9	10.5	4.5	1.4	6.5	-	
その他	95	13.7	14.7	8.4	6.3	2.1	-	5.3	-	
F2.資本金	3億円超～	482	30.3	23.2	17.2	14.3	7.9	4.8	6.2	-
	5千万円超～3億円以下	254	18.9	17.3	11.8	9.8	3.9	1.6	4.7	-
	～5千万円以下	470	8.9	8.5	4.7	7.0	1.9	0.9	4.9	-
F3.従業員数	300人超～	488	31.6	23.0	16.6	13.3	7.2	4.5	5.1	-
	50人超～300人以下	410	15.6	11.2	8.0	8.0	3.7	2.0	6.3	-
	20人超～50人以下	164	7.3	11.6	7.9	7.9	1.8	0.6	4.9	-
	20人以下	145	4.1	13.1	5.5	11.0	2.8	-	4.1	-

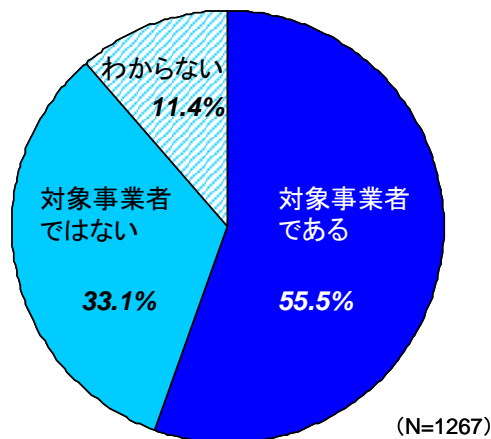
* サンプル小のため参考値

(5) 認定個人情報保護団体

1) 認定個人情報保護団体の対象事業者

- 回答企業の55.5%が認定個人情報保護団体の「対象事業者」となっている。
- 対象事業者ではない企業は33.1%であり、約1割は、わからないと回答している。

Q6. 貴社は認定個人情報保護団体の対象事業者ですか。



【クロス分析】

- 認定個人情報保護団体の対象事業者は、情報通信業、金融・保険業、サービス業、資本金3億円以下、従業員数300人以下が多い。
- 対象事業者になっていないのは、製造業、運輸業、資本金3億円超、従業員数300人超が多い。

Q6. 認定個人情報保護団体の対象事業者

<業種・資本金・従業員数別>

		合計	対象事業者である	対象事業者ではない	わからない	無回答
全体		1267	55.5	33.1	11.4	-
F1.業種	建設業*	34	32.4	55.9	11.8	-
	製造業	258	28.3	56.6	15.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業*	17	5.9	82.4	11.8	-
	情報通信業	201	70.6	23.4	6.0	-
	運輸業	44	34.1	40.9	25.0	-
	卸売・小売業	151	44.4	34.4	21.2	-
	金融・保険業	45	84.4	15.6	-	-
	不動産業*	20	50.0	45.0	5.0	-
	飲食店、宿泊業*	7	28.6	28.6	42.9	-
	医療、福祉*	12	41.7	33.3	25.0	-
	教育、学習支援業*	8	87.5	12.5	-	-
	サービス業	369	69.6	21.7	8.7	-
	その他	98	75.5	20.4	4.1	-
F2.資本金	3億円超～	495	36.0	51.1	12.9	-
	5千万円超～3億円以下	266	64.7	27.4	7.9	-
	～5千万円以下	501	69.9	18.6	11.6	-
F3.従業員数	300人超～	495	39.0	49.1	11.9	-
	50人超～300人以下	431	65.0	24.6	10.4	-
	20人超～50人以下	181	71.8	21.5	6.6	-
	20人以下	156	62.8	19.9	17.3	-

* サンプル小のため参考値

2) 所属する認定個人情報保護団体

- 対象事業者となっている企業のうち、所属先の認定個人情報保護団体は「(財) 日本情報処理開発協会」がおよそ8割を占める。

Q6SQ1. どの認定個人情報保護団体の対象事業者ですか。

<ベース：Q6で「対象事業者である」と回答した企業>

	n	%
(財) 日本情報処理開発協会	545	77.5
(社) 日本自動車販売協会連合会	24	3.4
(財) 日本データ通信協会	21	3.0
全国こころの会葬祭事業協同組合	12	1.7
クレジット個人情報保護推進協議会	11	1.6
(社) 東京グラフィックサービス工業会	6	0.9
J E C I A個人情報保護協会	5	0.7
(社) 全日本ギフト用品協会	4	0.6
(社) 日本専門店協会	1	0.1
大阪毎日新聞販売店事業協同組合	1	0.1
結婚相手紹介サービス協会	1	0.1
特定非営利活動法人 日本個人・医療情報管理協会	-	-
(社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	-	-
特定非営利活動法人 日本手技療法協会	-	-
長野県個人情報保護協会	-	-
有限責任中間法人 結婚相談業サポート協会	-	-
その他の認定個人情報保護団体	70	10.0
無回答	2	0.3
全体	703	100.0

(6) 個人情報保護対策に対する意識

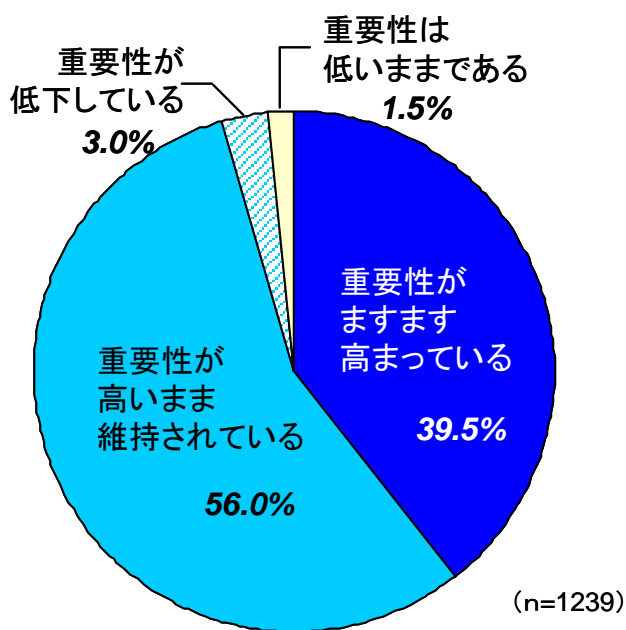
1) 個人情報保護対策の重要性

- 個人情報保護法施行後の個人情報保護対策の位置づけについてたずねたところ、全体の39.5%が「重要性がますます高まっている」、56.0%が「重要性が高いまま維持されている」と回答し、ほとんどの企業が重要性が高いと認識している。

Q7. 貴社における個人情報保護対策の位置付けは、個人情報保護法の施行

(平成17年4月)時点から現在までにどのように変化していますか。

<ベース：Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 製造業、卸・小売業は「高いまま維持」、情報通信業、サービス業は「ますます高まっている」が多い。
- 個人データ取扱い件数が大きい企業、認定個人情報保護団体の対象事業者、Pマーク認定事業者で「重要性がますます高まっている」という回答が多い。

Q7. 個人情報保護対策の重要性

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

		合計	重要性が ますます高 まっている	重要性が 高いまま維 持されている	重要性が 低下してい る	重要性は 低いまま である	無回答	高まってい る+高いま ま維持	低下+低 いまま
全体		1239	39.5	56.0	3.0	1.5	0.0	95.5	4.5
F1.業種	建設業*	31	16.1	64.5	6.5	12.9	0.0	80.6	19.4
	製造業	243	28.8	63.8	4.9	2.5	0.0	92.6	7.4
	電気・ガス・熱供給・水道業*	17	23.5	76.5	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	情報通信業	201	46.3	52.2	1.5	0.0	0.0	98.5	1.5
	運輸業	43	34.9	51.2	4.7	9.3	0.0	86.0	14.0
	卸売・小売業	149	34.2	62.4	2.7	0.7	0.0	96.6	3.4
	金融・保険業	45	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	不動産業*	20	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	飲食店・宿泊業*	6	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3
	医療・福祉*	12	58.3	25.0	16.7	0.0	0.0	83.3	16.7
	教育・学習支援業*	8	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	サービス業	364	44.8	51.6	3.0	0.5	0.0	96.4	3.6
	その他	97	46.4	52.6	1.0	0.0	0.0	99.0	1.0
F2.資本金	3億円超～	488	36.9	58.0	2.9	2.3	0.0	94.9	5.1
	5千万円超～3億円以下	260	40.8	56.2	2.3	0.8	0.0	96.9	3.1
	～5千万円以下	486	41.4	53.9	3.5	1.2	0.0	95.3	4.7
F3.従業員数	300人超～	490	37.1	58.2	2.7	2.0	0.0	95.3	4.7
	50人超～300人以下	418	40.4	55.5	2.6	1.4	0.0	95.9	4.1
	20人超～50人以下	177	46.9	48.6	3.4	1.1	0.0	95.5	4.5
	20人以下	150	36.0	58.7	4.7	0.7	0.0	94.7	5.3
Q2.経産省 ガイドライン の認知度	内容を含めて理解している	865	39.2	58.2	2.2	0.5	0.0	97.3	2.7
	内容を含めてある程度知っている	270	41.5	50.7	5.2	2.6	0.0	92.2	7.8
	名称程度は聞いたことがある/知らない	104	36.5	51.9	3.8	7.7	0.0	88.5	11.5
Q3.Pマーク 制度の認知 度	内容を含めて理解している	1009	42.6	54.7	2.1	0.6	0.0	97.3	2.7
	内容を含めてある程度知っている	162	26.5	63.6	6.2	3.7	0.0	90.1	9.9
	名称程度は聞いたことがある/知らない	68	23.5	57.4	8.8	10.3	0.0	80.9	19.1
Q4.個人 データの取 扱い件数	5千件未満	331	39.0	54.4	4.5	2.1	0.0	93.4	6.6
	5千件以上～10万件未満	391	35.5	61.1	2.8	0.5	0.0	96.7	3.3
	10万件以上	413	45.3	52.8	1.2	0.7	0.0	98.1	1.9
	件数を把握していない	61	29.5	57.4	6.6	6.6	0.0	86.9	13.1
Q6.認定個 人情報保護 団体	対象事業者である	700	45.0	52.9	1.6	0.6	0.0	97.9	2.1
	対象事業者ではない	404	30.7	62.4	4.7	2.2	0.0	93.1	6.9
Q12.Pマー ク認証	Pマーク認定事業者	809	45.9	51.8	1.9	0.5	0.0	97.7	2.3
	Pマーク非認定事業者	429	27.5	63.9	5.1	3.5	0.0	91.4	8.6

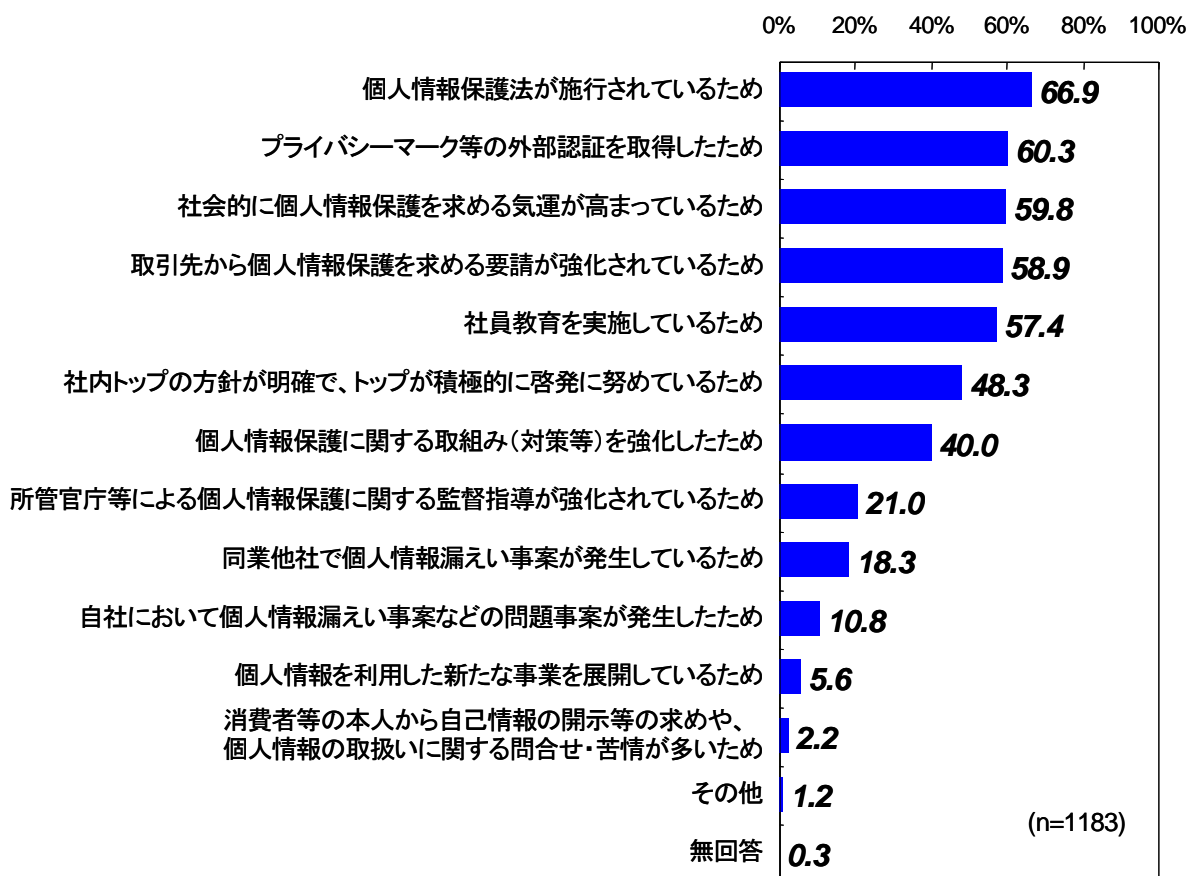
* サンプル小のため参考値

2) 個人情報保護対策の重要性が高まっている／高いまま維持されている理由

- 個人情報保護対策の重要性が高まっている／高いまま維持されていると回答した企業に対して、その理由をたずねると、「個人情報保護法が施行されているため」(66.9%)が最も多く、「プライバシーマーク等の外部認証を取得したため」(60.3%)、「社会的に個人情報保護を求める気運が高まっているため」(59.8%)、「取引先から個人情報保護を求める要請が強化されているため」(58.9%)、「社員教育を実施しているため」(57.4%)が続く。

Q7SQ1. 重要性が高まっている又は重要性が高いまま維持されている理由は何ですか。(複数回答)

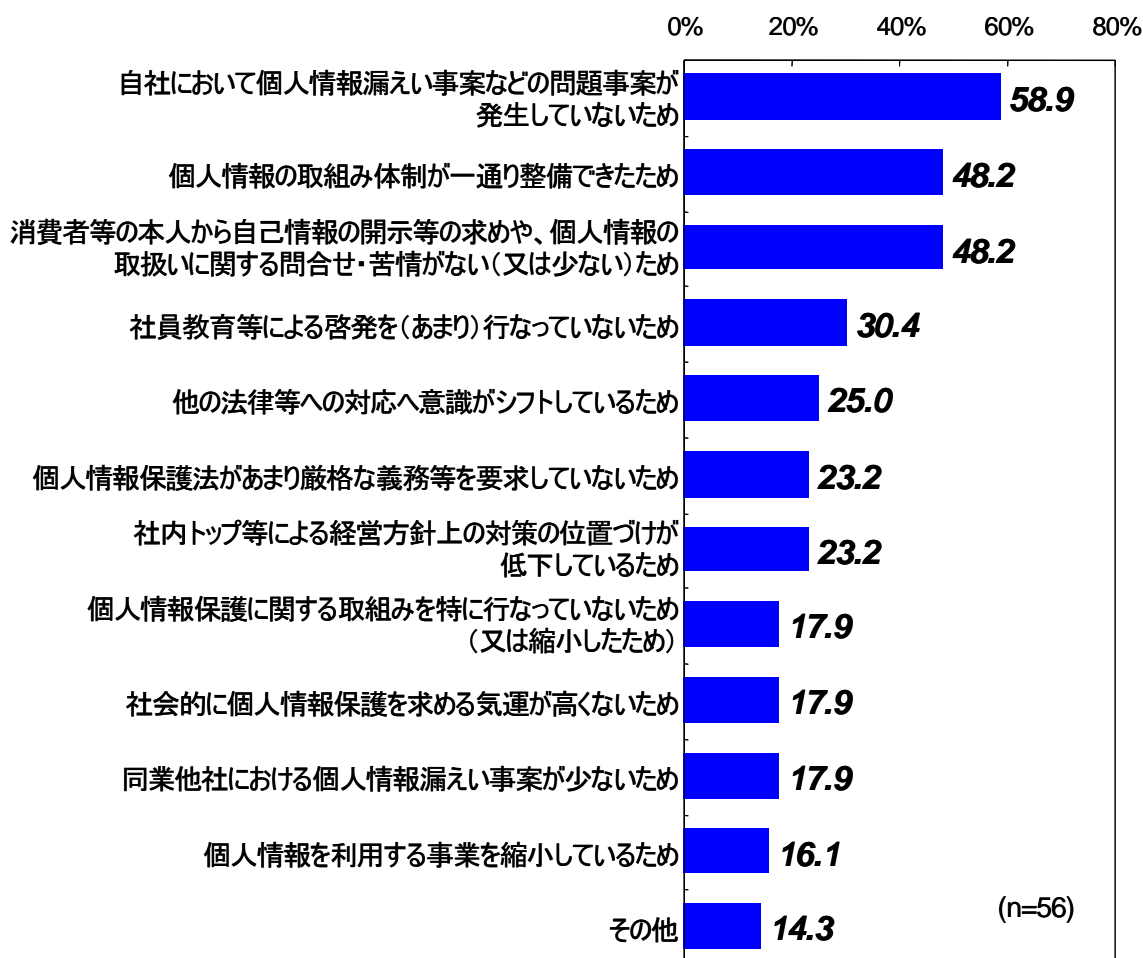
<ベース：Q7で「重要性がますます高まっている」「重要性が高いまま維持されている」と回答した企業>



3) 個人情報保護対策の重要性が低下している／低いままである理由

- 個人情報保護対策の重要性が低下している／低いままであると回答した企業に対して、その理由をたずねると、「自社において個人情報漏えい事案などの問題事案が発生していないため」(58.9%)が最も多く、「個人情報の取組み体制が一通り整備できたため」、「消費者等の本人から自己情報の開示等の求めや、個人情報の取扱いに関する問合せ・苦情がない(又は少ない)ため」(いずれも48.2%)が続く。

Q7SQ2. 重要性が低下している又は重要性が低いままである理由は何ですか？
 <ベース：Q7で「重要性(対策の位置づけ)が低下している」「個人情報保護法施行時点から現在まで重要性(対策の位置づけ)は低いままである(あまり関心がないままである)」と回答した企業>



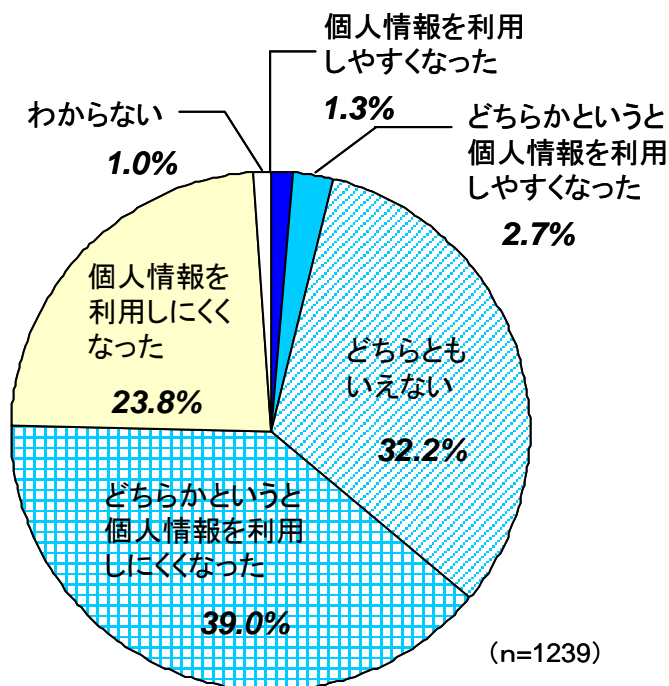
4) 個人情報保護法施行後の個人情報の取扱いについて

- 個人情報保護法の施行により、個人情報を利用しやすくなったかについてたずねたところ、個人情報を利用しやすくなった（「個人情報を利用しやすくなった」「どちらか」というと個人情報を利用しやすくなった）のは、全体の4.0%で、6割以上が利用しにくくなった（「個人情報を利用しにくくなった」「どちらか」というと個人情報を利用しにくくなった）と回答している。

Q8. 個人情報保護法が施行されたことで

個人情報の利用がしやすくなったと思いますか。

<ベース：Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

Q8.個人情報保護法施行後の個人情報の取扱いについて

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

		合計	個人情報 を利用しやす くなった	どちらかとい うと個人 情報を利用しやす くなった	どちらとも いえない	どちらかとい うと個人 情報を利用しにく くなった	個人情報 を利用しにく くなった	わからない	無回答	利用しやす くなった計	利用しにく くなった計
全体		1239	1.3	2.7	32.2	39.0	23.8	1.0	0.0	4.0	62.8
F1.業種	建設業*	31	6.5	0.0	19.4	51.6	19.4	3.2	0.0	6.5	71.0
	製造業	243	0.8	0.0	38.3	39.1	19.8	2.1	0.0	0.8	58.8
	電気・ガス・熱供給・水道業*	17	0.0	0.0	29.4	35.3	35.3	0.0	0.0	0.0	70.6
	情報通信業	201	1.0	4.0	31.3	35.3	27.9	0.5	0.0	5.0	63.2
	運輸業	43	2.3	4.7	30.2	39.5	20.9	2.3	0.0	7.0	60.5
	卸売・小売業	149	2.0	0.7	29.5	43.6	23.5	0.7	0.0	2.7	67.1
	金融・保険業	45	0.0	6.7	44.4	28.9	20.0	0.0	0.0	6.7	48.9
	不動産業*	20	0.0	0.0	35.0	40.0	25.0	0.0	0.0	0.0	65.0
	飲食店、宿泊業*	6	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	医療、福祉*	12	0.0	8.3	8.3	66.7	16.7	0.0	0.0	8.3	83.3
	教育、学習支援業*	8	0.0	0.0	12.5	62.5	25.0	0.0	0.0	0.0	87.5
	サービス業	364	1.6	4.7	32.1	36.0	24.7	0.8	0.0	6.3	60.7
	その他	97	0.0	1.0	29.9	45.4	22.7	1.0	0.0	1.0	68.0
F2.資本金	3億円超～	488	1.4	1.2	33.2	39.1	24.0	1.0	0.0	2.7	63.1
	5千万円超～3億円以下	260	0.4	3.8	33.1	42.3	19.6	0.8	0.0	4.2	61.9
	～5千万円以下	486	1.6	3.5	31.1	36.8	25.7	1.2	0.0	5.1	62.6
F3.従業員数	300人超～	490	1.6	1.8	32.2	42.7	20.8	0.8	0.0	3.5	63.5
	50人超～300人以下	418	0.5	2.4	33.3	36.8	25.6	1.4	0.0	2.9	62.4
	20人超～50人以下	177	0.6	2.8	32.2	38.4	25.4	0.6	0.0	3.4	63.8
	20人以下	150	3.3	6.0	30.0	33.3	26.0	1.3	0.0	9.3	59.3
Q2.経産省 ガイドライン の認知度	内容を含めて理解している	865	1.5	3.1	32.1	39.4	23.0	0.8	0.0	4.6	62.4
	内容を含めてある程度知っている	270	1.1	0.7	33.7	38.9	24.1	1.5	0.0	1.9	63.0
Q3.Pマー ク制度の認 知度	名称程度は聞いたことがある/知らない	104	0.0	3.8	28.8	35.6	29.8	1.9	0.0	3.8	65.4
	内容を含めて理解している	1009	1.5	3.1	32.0	39.0	23.5	0.9	0.0	4.6	62.5
	内容を含めてある程度知っている	162	0.6	1.2	33.3	40.1	23.5	1.2	0.0	1.9	63.6
Q4.個人 データの取 扱い件数	名称程度は聞いたことがある/知らない	68	0.0	0.0	32.4	35.3	29.4	2.9	0.0	0.0	64.7
	5千件未満	331	1.2	4.8	30.5	35.3	26.3	1.8	0.0	6.0	61.6
	5千件以上～10万件未満	391	1.0	1.3	33.5	41.4	22.0	0.8	0.0	2.3	63.4
Q6.認定個人 情報保護 団体	10万件以上	413	1.9	2.2	33.7	39.2	22.5	0.5	0.0	4.1	61.7
	件数を把握していない	61	0.0	1.6	31.1	42.6	24.6	0.0	0.0	1.6	67.2
	対象事業者である	700	1.7	3.1	31.7	39.6	23.0	0.9	0.0	4.9	62.6
Q12.Pマー ク認証	対象事業者ではない	404	0.5	2.5	32.9	39.6	23.5	1.0	0.0	3.0	63.1
	Pマーク認定事業者	809	1.7	3.3	31.6	38.7	23.6	1.0	0.0	5.1	62.3
	Pマーク非認定事業者	429	0.5	1.4	33.3	39.6	24.0	1.2	0.0	1.9	63.6

■ 全体+5ポイント以上
□ 全体-5ポイント以下 (%)

* サンプル小のため参考値

(7) 個人情報保護対策の体制整備状況

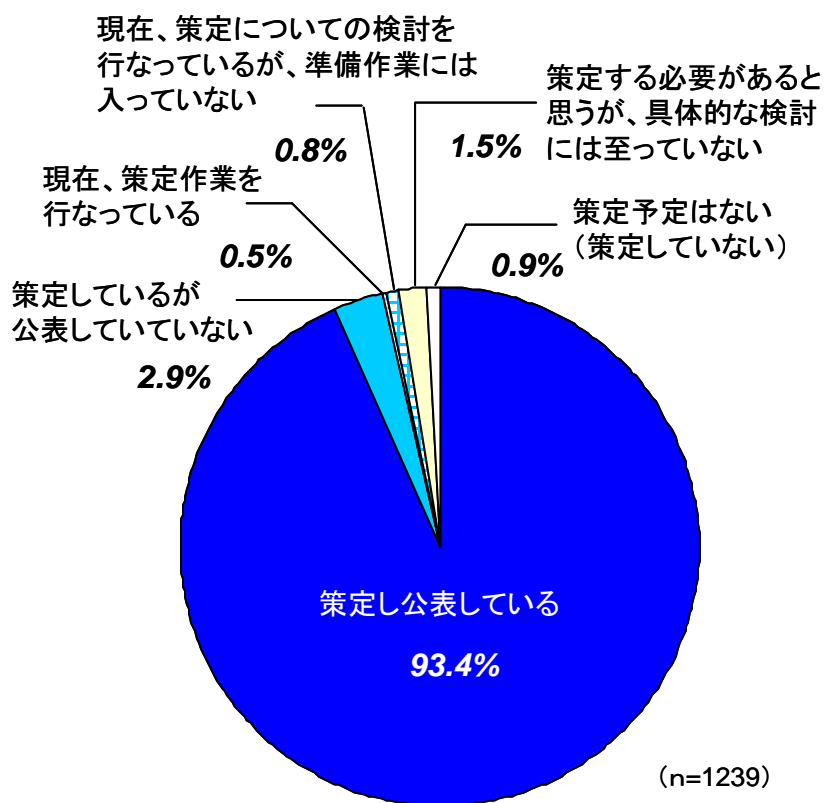
1) 個人情報保護推進に係る方針の策定・公表について

- 個人情報保護を推進する上での方針を策定・公表しているかについてたずねたところ、93.4%とほとんどの企業が「策定し公表している」と回答している。

Q9. 貴社は、個人情報保護を推進する上での考え方や方針

(個人情報保護指針、プライバシーポリシー、プライバシーステートメント等)を策定、公表(ホームページへの掲載、店舗の見やすい場所への掲示など)していますか。

<ベース: Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 製造業、運輸業で、「策定し、公表している」企業が少ない。
- 従業員数、個人データ取扱い件数では、規模の小さなところで「策定し、公表している」企業が少ない。
- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が低い企業で、また、認定個人情報保護団体の非対象事業者、Pマーク非認定事業者で「策定し、公表している」企業が少ない。

Q9. 個人情報保護推進に係る方針の策定・公表について

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

		合計	策定し公表している	策定しているが公表していない	現在、策定作業を行っている	現在、策定についての検討を行っているが、準備作業には入っていない	策定する必要があると思うが、具体的な検討には至っていない	策定予定はない(策定していない)	無回答 (%)
	全体	1239	93.4	2.9	0.5	0.8	1.5	0.9	0.0
F1.業種	建設業*	31	83.9	6.5	0.0	0.0	6.5	3.2	0.0
	製造業	243	86.8	6.6	0.8	2.1	2.5	1.2	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業*	17	88.2	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0
	情報通信業	201	99.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
	運輸業	43	86.0	7.0	0.0	2.3	0.0	4.7	0.0
	卸売・小売業	149	94.6	3.4	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0
	金融・保険業	45	97.8	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業*	20	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業*	6	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0
	医療、福祉*	12	91.7	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業*	8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	364	95.3	2.2	0.3	0.3	1.6	0.3	0.0
	その他	97	93.8	0.0	1.0	0.0	2.1	3.1	0.0
	F2.資本金	3億円超～	488	93.6	3.1	0.6	0.8	1.2	0.6
5千万円超～3億円以下		260	95.0	1.9	0.8	0.0	1.9	0.4	0.0
～5千万円以下		486	92.2	3.3	0.2	1.2	1.6	1.4	0.0
F3.従業員数	300人超～	490	94.7	3.1	0.6	0.4	0.8	0.4	0.0
	50人超～300人以下	418	93.5	2.6	0.5	0.7	1.7	1.0	0.0
	20人超～50人以下	177	95.5	0.6	0.0	2.3	1.7	0.0	0.0
	20人以下	150	86.0	6.0	0.7	0.7	3.3	3.3	0.0
Q2.経産省ガイドラインの認知度	内容を含めて理解している	865	97.5	2.0	0.2	0.0	0.2	0.1	0.0
	内容を含めてある程度知っている	270	88.9	3.7	1.1	1.5	3.0	1.9	0.0
	名称程度は聞いたことがある/知らない	104	71.2	8.7	1.0	5.8	8.7	4.8	0.0
Q3.Pマーク制度の認知度	内容を含めて理解している	1009	98.1	1.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
	内容を含めてある程度知っている	162	81.5	8.6	1.2	2.5	3.7	2.5	0.0
	名称程度は聞いたことがある/知らない	68	51.5	11.8	2.9	7.4	17.6	8.8	0.0
Q4.個人データの取扱い件数	5千件未満	331	87.9	5.1	0.3	2.1	2.4	2.1	0.0
	5千件以上～10万件未満	391	96.2	1.0	0.8	0.5	1.3	0.3	0.0
	10万件以上	413	98.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	件数を把握していない	61	82.0	9.8	3.3	1.6	3.3	0.0	0.0
Q6.認定個人情報保護団体	対象事業者である	700	99.1	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
	対象事業者ではない	404	89.4	5.7	1.0	0.7	2.0	1.2	0.0
Q12.Pマーク認証	Pマーク認定事業者	809	99.0	0.7	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
	Pマーク非認定事業者	429	82.8	7.0	1.4	2.3	4.2	2.3	0.0

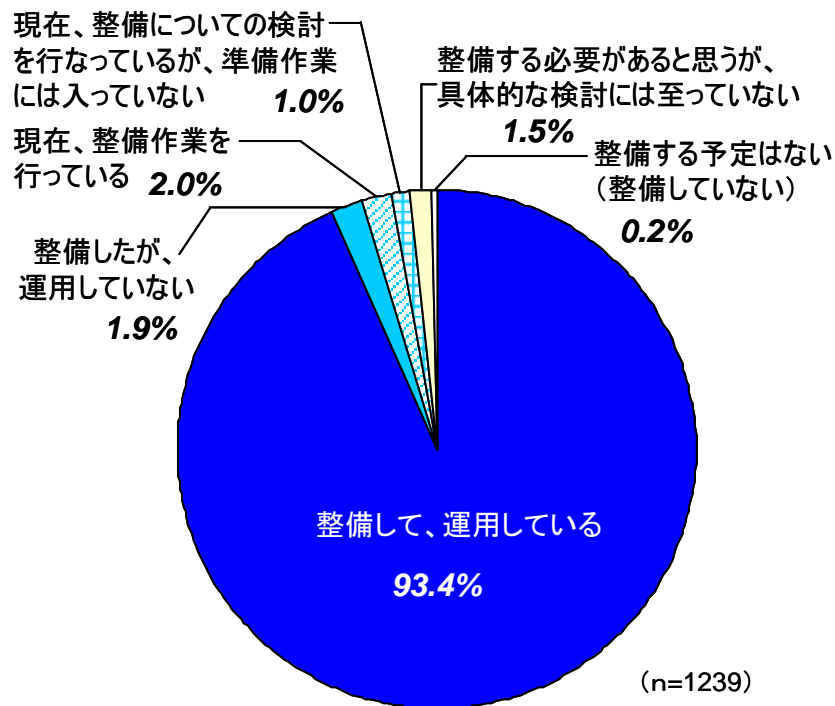
* サンプル小のため参考値

2) 個人情報保護に関する社内規程類の整備について

- 個人情報保護に関する社内規程類の整備状況についてたずねたところ、93.4%とほとんどの企業が「整備して運用している」と回答している。

Q10. 貴社は、個人情報保護に関する社内規程類の整備を行なっていますか。

<ベース：Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 製造業、運輸業で、「整備し、運用している」企業が少ない。
- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が低い企業で、また、個人データ取扱い件数の小さなところ、Pマーク非認定事業者で「整備し、運用している」企業が少ない。

Q10. 個人情報保護に関する社内規程類の整備について

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

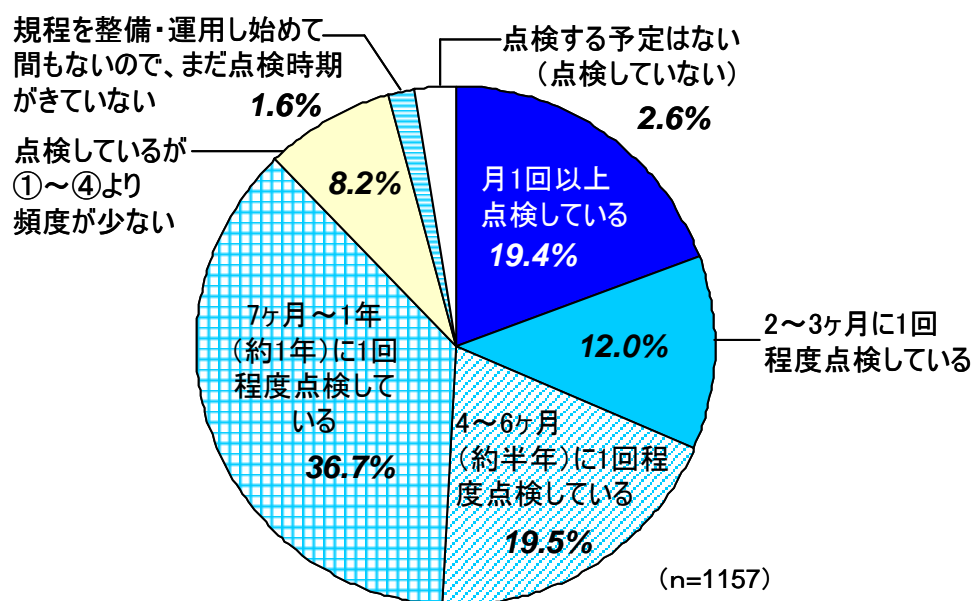
		合計	整備して、 運用している	整備した が、運用し ていない	現在、整備 作業を行っ ている	現在、整備 についての 検討を行っ ているが、準備作 業には入っ ていない	整備する 必要があ ると思う が、具体的 な検討に は至って いない	整備する 予定はな い(整備し ていない)	無回答
	全体	1239	93.4	1.9	2.0	1.0	1.5	0.2	0.0
F1.業種	建設業*	31	83.9	3.2	0.0	0.0	9.7	3.2	0.0
	製造業	243	88.1	3.3	4.1	1.6	2.9	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業*	17	94.1	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0
	情報通信業	201	99.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0
	運輸業	43	88.4	4.7	0.0	2.3	4.7	0.0	0.0
	卸売・小売業	149	94.0	1.3	1.3	2.0	1.3	0.0	0.0
	金融・保険業	45	97.8	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業*	20	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業*	6	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0
	医療、福祉*	12	91.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業*	8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	364	94.5	2.7	1.6	0.5	0.5	0.0	0.0
	その他	97	93.8	1.0	2.1	1.0	1.0	1.0	0.0
F2.資本金	3億円超～	488	94.1	2.0	2.0	0.6	1.2	0.0	0.0
	5千万円超～3億円以下	260	95.0	1.5	1.9	0.0	1.2	0.4	0.0
	～5千万円以下	486	92.0	2.1	1.9	1.9	1.9	0.4	0.0
F3.従業員数	300人超～	490	94.9	2.0	1.6	0.4	1.0	0.0	0.0
	50人超～300人以下	418	93.5	2.2	1.9	0.5	1.7	0.2	0.0
	20人超～50人以下	177	91.5	1.7	2.8	3.4	0.6	0.0	0.0
	20人以下	150	90.7	1.3	2.0	1.3	3.3	1.3	0.0
Q2.経産省 ガイドライン の認知度	内容を含めて理解している	865	98.3	0.8	0.5	0.1	0.3	0.0	0.0
	内容を含めてある程度知っている	270	86.7	3.3	4.8	2.6	2.6	0.0	0.0
Q3.Pマーク 制度の認知 度	名称程度は聞いたことがある/知らない	104	70.2	7.7	7.7	3.8	7.7	2.9	0.0
	内容を含めて理解している	1009	98.2	0.9	0.5	0.2	0.2	0.0	0.0
	内容を含めてある程度知っている	162	83.3	3.1	6.2	3.1	3.7	0.6	0.0
Q4.個人 データの取 扱い件数	名称程度は聞いたことがある/知らない	68	45.6	14.7	14.7	7.4	14.7	2.9	0.0
	5千件未満	331	88.5	2.4	3.3	2.7	2.4	0.6	0.0
	5千件以上～10万件未満	391	95.1	2.0	1.8	0.0	0.8	0.3	0.0
	10万件以上	413	98.3	0.7	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0
Q6.認定個人 情報保護 団体	件数を把握していない	61	83.6	3.3	6.6	0.0	6.6	0.0	0.0
	対象事業者である	700	98.1	1.1	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0
Q12.Pマーク 認証	対象事業者ではない	404	90.3	3.0	3.2	1.2	2.2	0.0	0.0
	Pマーク認定事業者	809	98.9	0.6	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
	Pマーク非認定事業者	429	83.0	4.4	5.4	2.3	4.2	0.7	0.0

* サンプル小のため参考値

3) 社内規程等の運用状況の点検について

- 個人情報保護に関する社内規程等を整備・運用している企業に、運用状況の点検についてたずねたところ、「7ヶ月～1年（約1年）に1回程度点検している」企業が36.7%で最も多く、「4～6ヶ月に1回程度」（19.5%）、「月1回以上点検」（19.4%）がそれぞれ約2割となっている（約1年に1回程度以上点検しているのは合わせて87.6%）。

Q10SQ1. 貴社は、個人情報保護のための社内規程等が全社的に適切に運用されていることを定期的に点検していますか。
常時モニタリングや日常の業務手続上の点検プロセス等は除き、全社的な点検についてご回答ください。
<ベース：Q10で「整備して、運用している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 情報通信業、金融・保険業、サービス業で、半年に1回以上点検している企業が多い。
- 資本金、従業員数ともに、規模の小さな企業で、半年に1回以上点検している企業が多い。
- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が高い企業で、また、認定個人情報保護団体の対象事業者、Pマーク認定事業者で、半年に1回以上点検している企業が多い。

Q10SQ1. 社内規程等の運用状況の点検について

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱件数・認定個人情報保護団体対象/非対象・Pマーク認定事業者/非認定事業者別>

		合計	月1回以上点検している	2~3ヶ月に1回程度点検している	4~6ヶ月(約半年)に1回程度点検している	7ヶ月~1年(約1年)に1回程度点検している	点検しているが①~④より頻度が少ない	規程を整備・運用し始めて間もないので、まだ点検時期がきていない	点検する予定はない(点検していない)	無回答	半年に1回以上計	年1回以上計 (%)
全体		1157	19.4	12.0	19.5	36.7	8.2	1.6	2.6	0.0	50.9	87.6
F1.業種	建設業*	26	3.8	7.7	15.4	46.2	23.1	0.0	3.8	0.0	26.9	73.1
	製造業	214	9.8	6.1	17.8	39.7	18.2	1.9	6.5	0.0	33.6	73.4
	電気・ガス・熱供給・水道業*	16	0.0	6.3	25.0	50.0	18.8	0.0	0.0	0.0	31.3	81.3
	情報通信業	199	25.1	13.6	19.1	39.2	0.5	2.5	0.0	0.0	57.8	97.0
	運輸業*	38	15.8	5.3	10.5	39.5	21.1	5.3	2.6	0.0	31.6	71.1
	卸売・小売業	140	10.0	10.7	20.0	35.0	13.6	2.1	8.6	0.0	40.7	75.7
	金融・保険業	44	25.0	18.2	25.0	25.0	4.5	2.3	0.0	0.0	68.2	93.2
	不動産業*	20	20.0	20.0	10.0	35.0	15.0	0.0	0.0	0.0	50.0	85.0
	飲食店、宿泊業*	4	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
	医療、福祉*	11	18.2	9.1	18.2	36.4	18.2	0.0	0.0	0.0	45.5	81.8
	教育、学習支援業*	8	0.0	0.0	50.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	50.0	87.5
	サービス業	344	27.3	16.0	21.2	32.8	1.7	0.6	0.3	0.0	64.5	97.4
	その他	91	20.9	12.1	19.8	41.8	3.3	1.1	1.1	0.0	52.7	94.5
F2.資本金	3億円超~	459	10.7	8.7	18.1	42.0	14.2	1.7	4.6	0.0	37.5	79.5
	5千万円超~3億円以下	247	19.4	14.6	24.7	33.6	5.3	0.8	1.6	0.0	58.7	92.3
	~5千万円以下	447	28.0	14.1	18.3	33.1	3.6	1.8	1.1	0.0	60.4	93.5
F3.従業員数	300人超~	465	12.7	9.7	17.8	40.0	14.0	1.5	4.3	0.0	40.2	80.2
	50人超~300人以下	391	20.5	13.6	21.0	37.6	4.1	1.3	2.0	0.0	55.0	92.6
	20人超~50人以下	162	27.8	11.7	22.8	30.9	3.1	3.1	0.6	0.0	62.3	93.2
	20人以下	136	28.7	16.2	17.6	30.1	5.9	0.7	0.7	0.0	62.5	92.6
Q2.経営者ガイドラインの認知度	内容を含めて理解している	850	19.8	12.6	20.4	38.5	6.4	1.1	1.4	0.0	52.7	91.2
	内容を含めてある程度知っている	234	20.1	9.8	18.8	32.1	12.8	2.1	4.3	0.0	48.7	80.8
	名称程度は聞いたことがある/知らない	73	12.3	12.3	12.3	31.5	15.1	5.5	11.0	0.0	37.0	68.5
Q3.Pマーク制度の認知度	内容を含めて理解している	991	21.9	13.2	19.9	37.1	5.8	0.9	1.2	0.0	55.0	92.1
	内容を含めてある程度知っている	135	4.4	4.4	17.0	34.8	22.2	6.7	10.4	0.0	25.9	60.7
	名称程度は聞いたことがある/知らない*	31	3.2	6.5	19.4	32.3	25.8	0.0	12.9	0.0	29.0	61.3
Q4.個人データの取扱件数	5千件未満	293	25.3	14.7	16.7	32.4	7.2	1.7	2.0	0.0	56.7	89.1
	5千件以上~10万件未満	372	15.9	12.1	22.6	35.8	8.9	2.2	2.7	0.0	50.5	86.3
	10万件以上	406	19.5	11.3	20.2	40.4	6.7	0.2	1.7	0.0	51.0	91.4
	件数を把握していない	51	9.8	3.9	9.8	37.3	25.5	5.9	7.8	0.0	23.5	60.8
Q6.認定個人情報保護団体	対象事業者である	687	24.6	14.3	22.4	34.1	3.3	1.0	0.3	0.0	61.3	95.3
	対象事業者ではない	365	10.7	7.9	15.1	44.4	13.4	2.5	6.0	0.0	33.7	78.1
Q12.Pマーク認証	Pマーク認定事業者	800	25.1	14.4	21.8	35.4	2.1	1.3	0.0	0.0	61.3	96.6
	Pマーク非認定事業者	356	6.5	6.7	14.6	39.9	21.6	2.2	8.4	0.0	27.8	67.7

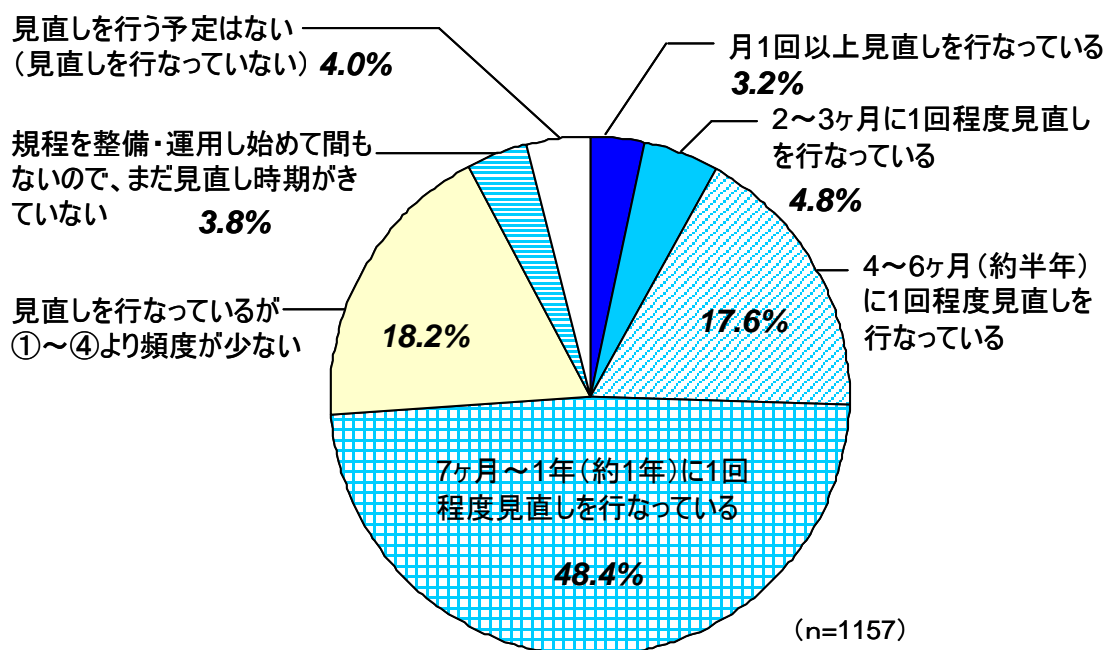
* サンプル小のため参考値

4) 社内規程等の見直しについて

- 個人情報保護に関する社内規程等を整備・運用している企業に、社内規程等の見直しについてたずねたところ、約半数の企業が「7ヶ月～1年（約1年）に1回程度」見直しを行っている（約1年に1回程度以上の見直しを行なっているのは合わせて74.0%）。

Q10SQ2. 貴社は、個人情報保護のための社内規程等の見直しを行なっていますか。

<ベース：Q10で「整備して、運用している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 情報通信業、金融・保険業、サービス業で、年1回以上見直しをしている企業が多い。
- 資本金、従業員数、個人データ取扱い件数ともに、規模の小さなところで、年1回以上見直しをしている企業が多い。
- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が高い企業で、また、認定個人情報保護団体の対象事業者、Pマーク認定事業者で、年1回以上見直しをしている企業が多い。

Q10SQ2. 社内規程等の見直しについて

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象/非対象・Pマーク認定事業者/非認定事業者別>

		合計	月1回以上見直しを行っている	2~3ヶ月に1回程度見直しを行っている	4~6ヶ月(約半年)に1回程度見直しを行っている	7ヶ月~1年(約1年)に1回程度見直しを行っている	見直しを行っているが①~④より頻度が少ない	規程を整備・運用し始めて間もないので、まだ見直し時期がきていない	見直しを行う予定はない(見直しを行っていない)	無回答	半年に1回以上計	年1回以上計
全体		1157	3.2	4.8	17.6	48.4	18.2	3.8	4.0	0.0	25.6	74.0
F1.業種	建設業*	26	3.8	3.8	3.8	38.5	38.5	0.0	11.5	0.0	11.5	50.0
	製造業	214	2.3	1.9	13.1	36.9	30.4	7.0	8.4	0.0	17.3	54.2
	電気・ガス・熱供給・水道業*	16	0.0	0.0	6.3	43.8	43.8	0.0	6.3	0.0	6.3	50.0
	情報通信業	199	4.0	5.5	22.1	58.8	6.0	3.5	0.0	0.0	31.7	90.5
	運輸業*	38	0.0	0.0	7.9	34.2	42.1	10.5	5.3	0.0	7.9	42.1
	卸売・小売業	140	1.4	5.7	11.4	35.7	30.0	4.3	11.4	0.0	18.6	54.3
	金融・保険業	44	6.8	0.0	25.0	40.9	25.0	2.3	0.0	0.0	31.8	72.7
	不動産業*	20	0.0	10.0	10.0	55.0	25.0	0.0	0.0	0.0	20.0	75.0
	飲食店・宿泊業*	4	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	医療、福祉*	11	0.0	0.0	36.4	45.5	18.2	0.0	0.0	0.0	36.4	81.8
	教育、学習支援業*	8	0.0	12.5	12.5	50.0	12.5	0.0	12.5	0.0	25.0	75.0
	サービス業	344	3.5	6.1	24.1	53.2	9.3	2.3	1.5	0.0	33.7	86.9
	その他	91	6.6	7.7	9.9	68.1	4.4	3.3	0.0	0.0	24.2	92.3
F2.資本金	3億円超~	459	3.1	2.0	14.8	38.8	30.7	4.8	5.9	0.0	19.8	58.6
	5千万円超~3億円以下	247	2.0	6.9	19.0	51.0	16.2	2.4	2.4	0.0	27.9	78.9
	~5千万円以下	447	4.0	6.5	19.7	56.8	6.5	3.6	2.9	0.0	30.2	87.0
F3.従業員数	300人超~	465	2.6	3.0	14.2	40.2	29.9	4.5	5.6	0.0	19.8	60.0
	50人超~300人以下	391	2.6	4.9	19.9	52.9	12.8	3.1	3.8	0.0	27.4	80.3
	20人超~50人以下	162	3.7	4.9	23.5	58.6	4.3	3.7	1.2	0.0	32.1	90.7
	20人以下	136	6.6	10.3	15.4	51.5	10.3	3.7	2.2	0.0	32.4	83.8
Q2.経済省ガイドラインの認知度	内容を含めて理解している	850	3.6	4.8	18.6	50.2	17.6	2.8	2.2	0.0	27.1	77.3
	内容を含めてある程度知っている	234	1.7	4.7	16.2	47.9	18.4	4.7	6.4	0.0	22.6	70.5
	名称程度は聞いたことがある/知らない	73	2.7	4.1	11.0	28.8	24.7	12.3	16.4	0.0	17.8	46.6
Q3.Pマーク制度の認知度	内容を含めて理解している	991	3.7	5.4	18.8	53.0	14.3	2.9	1.8	0.0	28.0	80.9
	内容を含めてある程度知っている	135	0.0	0.7	9.6	24.4	40.7	10.4	14.1	0.0	10.4	34.8
	名称程度は聞いたことがある/知らない*	31	0.0	0.0	16.1	6.5	45.2	3.2	29.0	0.0	16.1	22.6
Q4.個人データの取扱い件数	5千件未満	293	2.0	7.5	19.1	50.5	12.3	5.8	2.7	0.0	28.7	79.2
	5千件以上~10万件未満	372	4.0	4.3	17.7	47.6	18.0	3.5	4.8	0.0	26.1	73.7
	10万件以上	406	3.0	3.4	18.7	50.0	20.9	1.2	2.7	0.0	25.1	75.1
	件数を把握していない	51	3.9	3.9	2.0	27.5	43.1	3.9	15.7	0.0	9.8	37.3
Q6.認定個人情報保護団体の対象事業者	対象事業者である	687	3.8	6.3	21.1	55.6	9.9	2.8	0.6	0.0	31.1	86.8
	対象事業者ではない	365	1.9	2.7	12.9	40.0	27.9	5.8	8.8	0.0	17.5	57.5
Q12.Pマーク認証	Pマーク認定事業者	800	3.6	6.1	22.4	57.6	7.4	2.8	0.1	0.0	32.1	89.8
	Pマーク非認定事業者	356	2.2	1.7	7.0	27.8	42.4	6.2	12.6	0.0	11.0	38.8

*サンプル小のため参考値

5) 社内規程等を整備しない理由について

- 個人情報保護に関する社内規程等を整備する予定はないと回答した企業に、その理由をたずねたところ、「取扱っている個人データの件数が少ないため」「規程よりも直接指示等の他の手段のほうが実質的に個人情報保護を図りやすいため」が 3 事業者中 2 事業者であげられている。

Q10SQ3. その主な理由（個人情報保護に関する社内規程等を整備する予定はない理由）は何ですか。

<ベース：Q10で「整備する予定はない」と回答した企業>

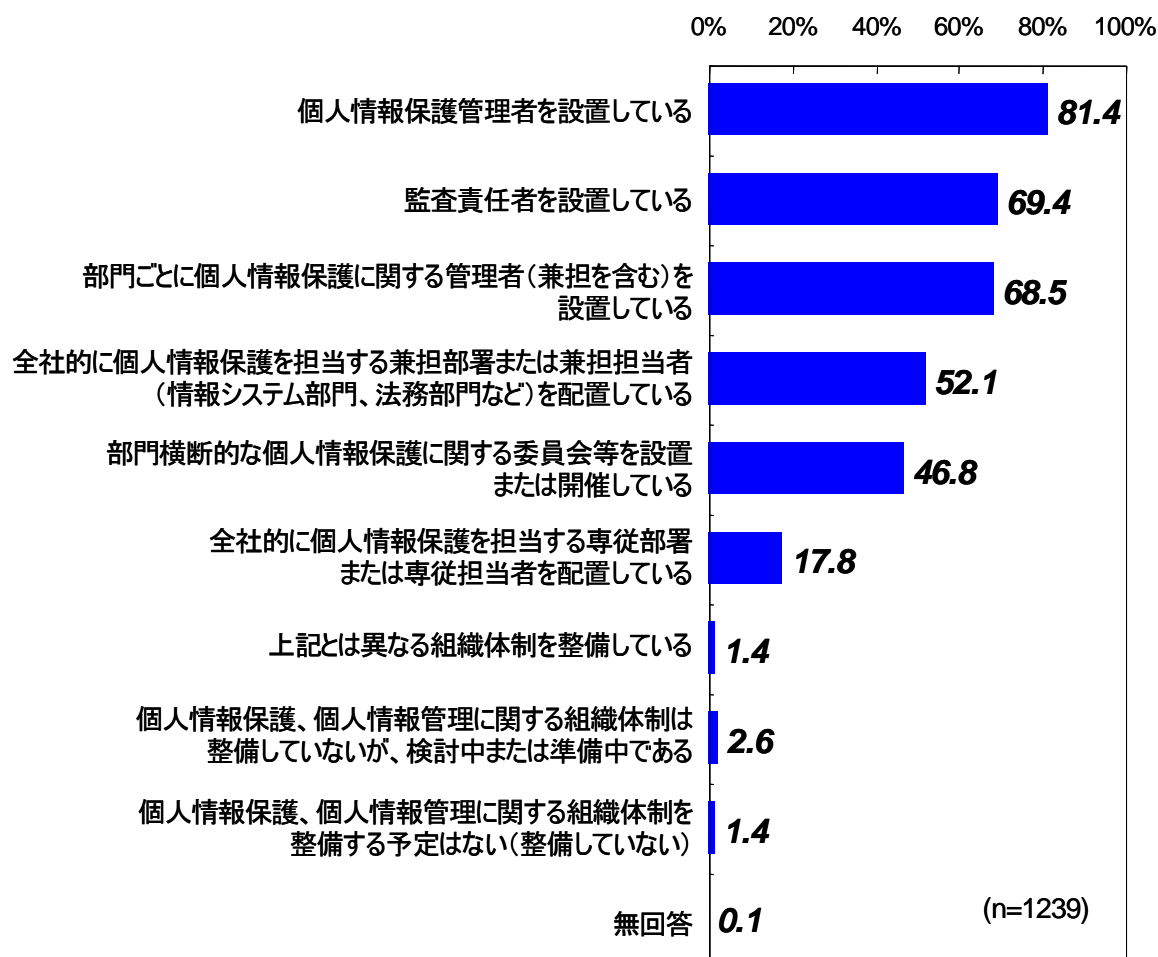
	n	%
取扱っている個人データの件数が少ないため	2	66.7
規程よりも直接指示等の他の手段のほうが実質的に個人情報保護を図りやすいため	2	66.7
規程を整備するためのコストが発生するため	1	33.3
規程整備後に運用するためのコストが発生するため	1	33.3
規程に基づく社内手続等の増加により通常の業務遂行が妨げられるため	1	33.3
事業組織規模が小さいため	1	33.3
その他	-	-
特に理由はない	-	-
わからない	-	-
全体	3	100.0

6) 個人情報保護・個人情報管理に関する組織体制

- 個人情報保護・個人情報管理に関する組織体制についてたずねたところ、「個人情報保護管理者の設置」(81.4%)は約8割、「監査責任者の設置」(69.4%)、「部門ごとの個人情報保護に関する管理者の設置」(68.5%)は、それぞれ約7割の企業であげられている。

Q11. 貴社の個人情報保護、個人情報管理に関する組織体制として
当てはまるものを全てご回答ください。

<ベース：Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 情報通信業、金融・保険業、サービス業で、全般的に整備が進んでいる。
- 資本金、従業員数ともに、規模の大きいところで、「個人情報保護管理者」「監査責任者」を設置している企業が少ない。
- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が高い企業、個人データ取扱い件数の多い企業、認定個人情報保護団体の対象事業者、Pマーク認定事業者で、全般的に整備が進んでいる。

Q11. 個人情報保護・管理に関する組織体制

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象/非対象・Pマーク認定事業者/非認定事業者別>

		合計	個人情報保護管理者を設置	監査責任者を設置	部門ごとに個人情報保護に関する管理者(兼担を含む)を設置	全社的に個人情報保護を担当する兼担部署または兼担担当者を配置	部門横断的な個人情報保護に関する委員会等を設置または開催	全社的に個人情報保護を担当する専従部署または専従担当者を配置	①から⑥とは異なる組織体制を整備	検討中または準備中	整備する予定はない(整備していない)	無回答
												(%)
	全体	1239	81.4	69.4	68.5	52.1	46.8	17.8	1.4	2.6	1.4	0.1
F1.業種	建設業*	31	61.3	51.6	61.3	64.5	29.0	19.4	0.0	0.0	6.5	0.0
	製造業	243	67.5	48.1	61.3	56.4	42.0	10.7	2.1	4.5	2.1	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業*	17	88.2	29.4	82.4	64.7	64.7	17.6	0.0	5.9	0.0	0.0
	情報通信業	201	94.0	86.1	74.1	49.8	55.2	18.4	2.5	0.5	0.0	0.0
	運輸業	43	69.8	51.2	72.1	51.2	37.2	11.6	0.0	4.7	2.3	0.0
	卸売・小売業	149	65.8	59.7	64.4	53.0	40.9	16.1	0.7	4.7	2.0	0.0
	金融・保険業	45	86.7	66.7	91.1	62.2	46.7	28.9	2.2	0.0	0.0	0.0
	不動産業*	20	70.0	70.0	70.0	75.0	25.0	35.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食店、宿泊業*	6	50.0	16.7	50.0	50.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
	医療、福祉*	12	83.3	50.0	58.3	50.0	41.7	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0
	教育、学習支援業*	8	100.0	87.5	75.0	50.0	75.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	364	91.5	82.7	70.3	49.7	53.0	21.7	1.4	1.1	0.8	0.0
	その他	97	87.6	80.4	64.9	40.2	38.1	15.5	0.0	4.1	2.1	0.0
	F2.資本金	3億円超～	488	73.4	57.6	71.7	65.8	48.8	19.5	1.6	2.0	1.0
5千万円超～3億円以下		260	84.2	76.5	74.2	50.0	53.1	21.2	1.9	2.3	1.2	0.0
～5千万円以下		486	88.1	77.6	62.3	39.7	41.4	14.2	0.8	3.3	1.9	0.0
F3.従業員数	300人超～	490	75.3	59.8	74.5	67.1	50.6	21.6	1.6	1.8	0.6	0.0
	50人超～300人以下	418	85.4	76.8	72.5	50.2	51.7	18.7	1.0	2.6	1.2	0.0
	20人超～50人以下	177	88.7	78.5	63.8	39.5	43.5	12.4	1.1	4.0	0.0	0.0
	20人以下	150	82.0	70.0	44.0	23.3	24.7	9.3	2.0	3.3	6.0	0.0
Q2.経産省ガイドラインの認知度	内容を含めて理解している	865	88.3	76.5	75.7	57.0	53.9	21.0	1.4	0.2	0.2	0.0
	内容を含めてある程度知っている	270	71.5	59.6	59.3	44.1	33.3	12.2	1.5	5.2	2.2	0.4
	名称程度は聞いたことがある/知らない	104	49.0	35.6	32.7	31.7	23.1	5.8	1.0	15.4	8.7	0.0
Q3.Pマーク制度の認知度	内容を含めて理解している	1009	90.4	79.1	74.1	54.3	52.3	20.2	1.5	0.3	0.2	0.0
	内容を含めてある程度知っている	162	48.8	32.1	51.9	51.2	27.8	8.6	1.2	8.6	1.9	0.0
	名称程度は聞いたことがある/知らない	68	25.0	14.7	25.0	20.6	10.3	4.4	0.0	22.1	17.6	1.5
Q4.個人データの取扱い件数	5千件未満	331	79.2	68.3	54.1	35.6	37.5	14.8	1.5	5.1	3.0	0.0
	5千件以上～10万件未満	391	81.1	70.1	71.1	54.0	45.5	14.8	2.0	1.8	0.5	0.0
	10万件以上	413	87.9	76.8	81.6	63.4	59.8	25.9	0.5	0.2	0.0	0.0
	件数を把握していない	61	62.3	32.8	60.7	59.0	39.3	8.2	3.3	8.2	1.6	1.6
Q6.認定個人情報保護団体	対象事業者である	700	94.9	86.3	77.1	50.6	54.4	22.0	1.0	0.4	0.0	0.0
	対象事業者ではない	404	67.3	52.2	62.6	59.9	42.1	14.4	1.7	3.5	2.2	0.0
Q12.Pマーク認証	Pマーク認定事業者	809	96.4	88.6	75.6	50.6	55.1	22.5	1.1	0.0	0.0	0.0
	Pマーク非認定事業者	429	53.1	33.3	55.2	55.0	31.2	9.1	1.9	7.5	4.0	0.0

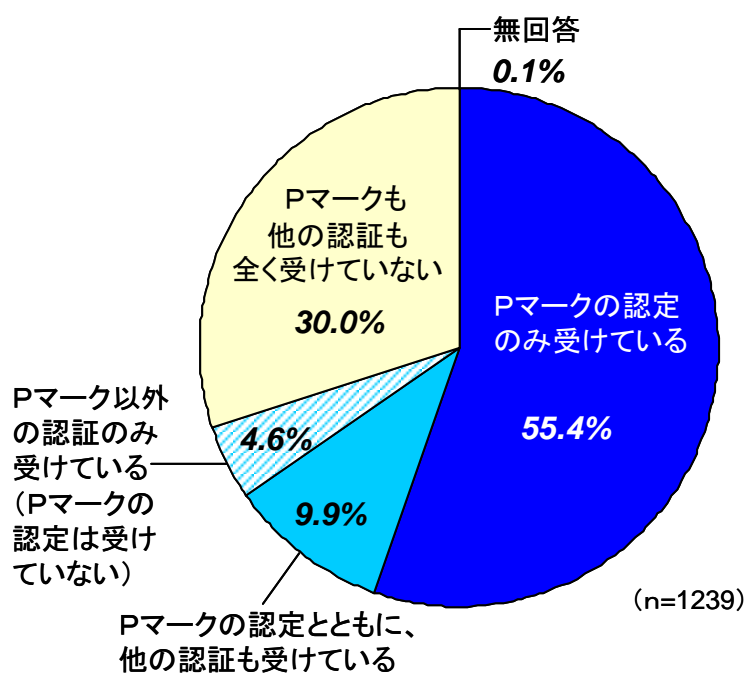
* サンプル小のため参考値

7) 個人情報保護・情報セキュリティに関する認証取得

- 個人情報保護や情報セキュリティに関する認証取得の有無についてたずねたところ、「プライバシーマークの認定のみ受けている」(55.4%)、「プライバシーマークの認定とともに、他の認証も受けている」(9.9%) あわせて、65.3%の企業がプライバシーマークの認証を取得している。
- 「プライバシーマークも他の認証も全く受けていない」企業は3割となっている。

Q12. 貴社は、個人情報保護や情報セキュリティに関する認証を取得していますか。

<ベース：Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

- プライバシーマークの認証を取得している事業者は、情報通信業、サービス業が多い。
- 資本金、従業員数、個人データ取扱い件数ともに、規模の小さい企業でプライバシーマークの認定事業者は多い。
- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が高い企業で、認定個人情報保護団体の対象事業者で、プライバシーマークの認定事業者は多い。

Q12. 個人情報保護・情報セキュリティに関する認証取得

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

		合計	Pマークの認定のみ受けている	Pマークの認定とともに、他の認証も受けている	Pマーク以外の認証のみ受けている	Pマークも他の認証も全く受けていない	無回答	■ 全体+5ポイント以上 ■ 全体-5ポイント以下 (%)	Pマーク認定を受けている	Pマーク認定を受けていない
	全体	1239	55.4	9.9	4.6	30.0	0.1	65.3	34.6	
F1.業種	建設業*	31	25.8	6.5	12.9	54.8	0.0	32.3	67.7	
	製造業	243	30.9	7.8	6.6	54.7	0.0	38.7	61.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業*	17	0.0	5.9	0.0	94.1	0.0	5.9	94.1	
	情報通信業	201	68.2	23.9	2.5	5.5	0.0	92.0	8.0	
	運輸業	43	44.2	4.7	7.0	44.2	0.0	48.8	51.2	
	卸売・小売業	149	32.9	2.7	7.4	57.0	0.0	35.6	64.4	
	金融・保険業	45	37.8	4.4	4.4	53.3	0.0	42.2	57.8	
	不動産業*	20	60.0	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0	40.0	
	飲食店、宿泊業*	6	16.7	0.0	16.7	66.7	0.0	16.7	83.3	
	医療、福祉*	12	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	75.0	25.0	
	教育、学習支援業*	8	75.0	12.5	0.0	12.5	0.0	87.5	12.5	
	サービス業	364	77.2	9.1	3.0	10.7	0.0	86.3	13.7	
	その他	97	76.3	8.2	4.1	11.3	0.0	84.5	15.5	
	F2.資本金	3億円超～	488	26.8	11.9	9.4	51.8	0.0	38.7	61.3
5千万円超～3億円以下		260	65.4	12.7	0.8	21.2	0.0	78.1	21.9	
～5千万円以下		486	78.6	6.6	1.9	13.0	0.0	85.2	14.8	
F3.従業員数	300人超～	490	29.0	13.1	7.8	50.2	0.0	42.0	58.0	
	50人超～300人以下	418	66.7	11.5	1.7	20.1	0.0	78.2	21.8	
	20人超～50人以下	177	83.6	2.8	4.0	9.6	0.0	86.4	13.6	
	20人以下	150	76.7	4.0	3.3	16.0	0.0	80.7	19.3	
Q2.経産省ガイドラインの認知度	内容を含めて理解している	865	59.2	11.4	4.6	24.7	0.0	70.6	29.4	
	内容を含めてある程度知っている	270	53.0	7.8	3.7	35.2	0.4	60.7	38.9	
	名称程度は聞いたことがある/知らない	104	29.8	2.9	6.7	60.6	0.0	32.7	67.3	
Q3.Pマーク制度の認知度	内容を含めて理解している	1009	66.8	11.9	3.3	18.0	0.0	78.7	21.3	
	内容を含めてある程度知っている	162	6.8	1.9	11.1	80.2	0.0	8.6	91.4	
	名称程度は聞いたことがある/知らない	68	1.5	0.0	8.8	88.2	1.5	1.5	97.1	
Q4.個人データの取扱い件数	5千件未満	331	69.2	6.9	3.6	20.2	0.0	76.1	23.9	
	5千件以上～10万件未満	391	58.3	6.6	4.9	30.2	0.0	65.0	35.0	
	10万件以上	413	48.4	16.7	4.1	30.8	0.0	65.1	34.9	
	件数を把握していない	61	14.8	3.3	11.5	68.9	1.6	18.0	80.3	
Q6.認定個人情報保護団体	対象事業者である	700	75.4	13.7	1.3	9.6	0.0	89.1	10.9	
	対象事業者ではない	404	29.0	5.7	8.7	56.7	0.0	34.7	65.3	
Q12.Pマーク認証	Pマーク認定事業者	809	84.8	15.2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	Pマーク非認定事業者	429	0.0	0.0	13.3	86.7	0.0	0.0	100.0	

* サンプル小のため参考値

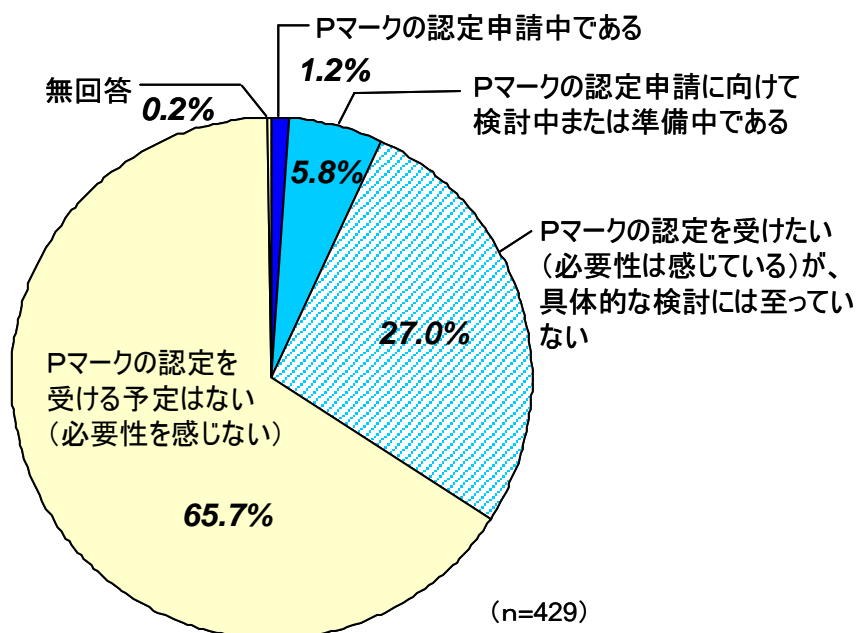
8) プライバシーマーク認定の取得意向

- プライバシーマークの認定を受けていない企業に、その取得意向についてたずねたところ、「プライバシーマークの認定を受ける予定はない（必要性を感じない）」（65.7%）が3分の2を占め、3割の企業は「プライバシーマークの認定を受けたいが、具体的な検討には至っていない」（27.0%）としている。

Q12SQ1. 貴社は、プライバシーマークの認定を受けたいと思いますか。

<ベース：Q12で「プライバシーマーク以外の認証のみ受けている」

「プライバシーマークも他の認証も全く受けていない」と回答した企業>

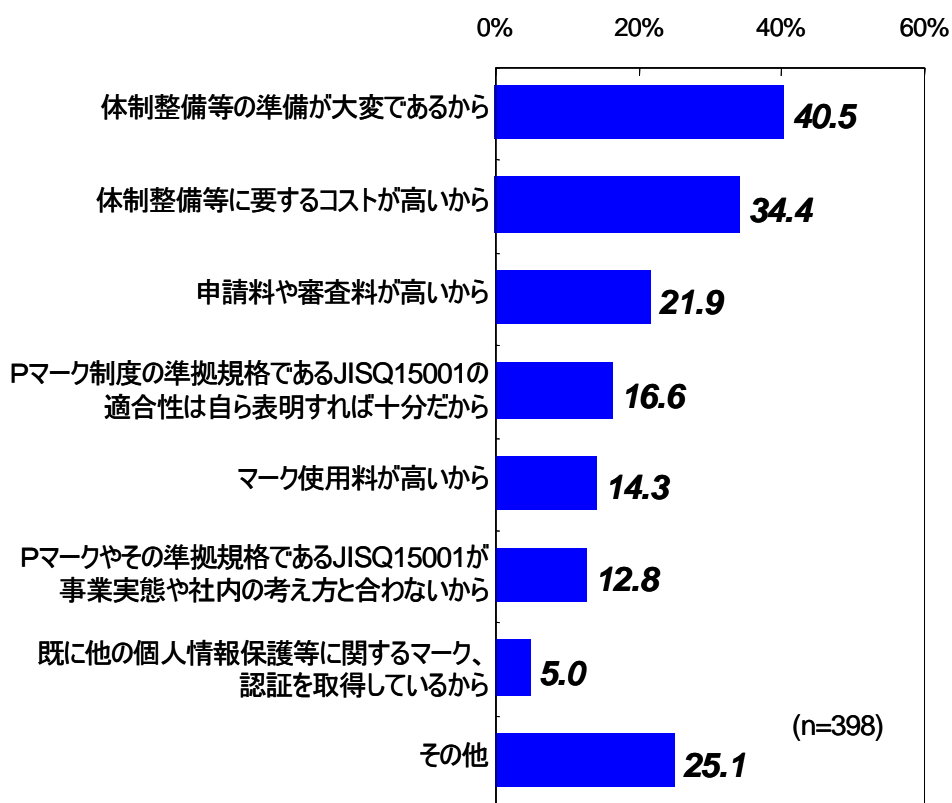


9) プライバシーマーク認定について取得する意向はない／具体的な検討に至っていない理由

- プライバシーマーク認定の取得意向がない、具体的な検討に至っていないと回答した企業に対して、その理由をたずねると、「体制整備等の準備が大変であるから」(40.5%)、「体制整備等に要するコストが高いから」(34.4%)と、体制整備の準備、コストを問題とする企業が多くなっている。

Q12SQ2. その理由（プライバシーマークの認定を取得する意向はない／具体的な検討に至っていない理由）は何ですか。

<ベース：Q12SQ1で「プライバシーマークの認定を受けたいが、具体的な検討には至っていない」「プライバシーマークの認定を受ける予定はない」と回答した企業>



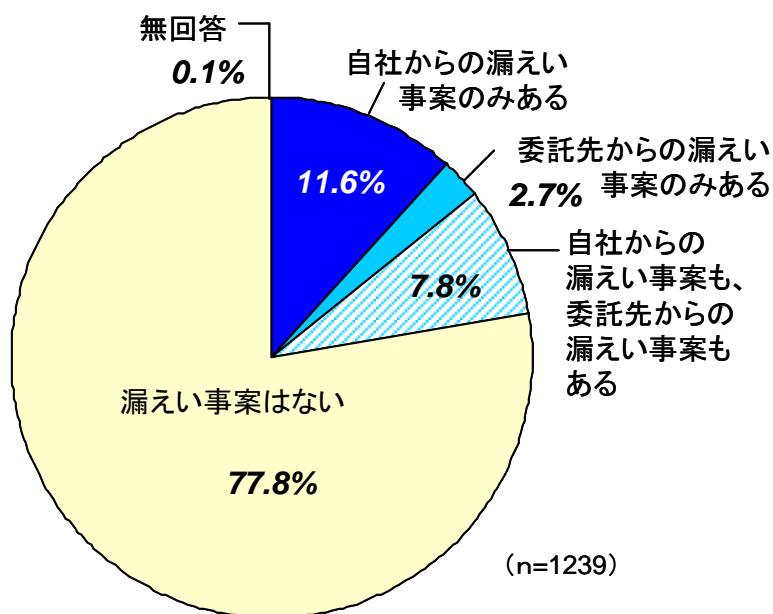
(8) 個人データの安全管理措置について

1) 個人データ漏洩事案の有無

- 個人情報保護法施行後の漏えい事案の有無についてたずねたところ、77.8%が「漏えい事案はない」と回答しており、委託先も含め漏えい事案があった企業は約 2 割となっている。

Q13. 貴社では、個人情報保護法施行（平成17年4月）以降、個人データ（個人情報データベースを構成する個人情報）の漏えい事案はありましたか。

<ベース：Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 漏えい事案のある企業は、卸・小売業、金融・保険業で多く、情報通信業、運輸業、サービス業で少ない。
- 資本金、従業員数、個人データ取扱い件数ともに、規模が大きいほど、漏えい事案のある企業が多い。
- Pマーク非認定事業者で、漏えい事案のある企業が多い。

Q13. 個人データ漏えい事案の有無

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

		合計	自社からの漏えい事案のみある	委託先からの漏えい事案のみある	自社からの漏えい事案も、委託先からの漏えい事案もある	漏えい事案はない	無回答	漏えい事案あり計
全体		1239	11.6	2.7	7.8	77.8	0.1	22.1
F1.業種	建設業*	31	12.9	0.0	6.5	80.6	0.0	19.4
	製造業	243	6.6	4.1	7.4	81.9	0.0	18.1
	電気・ガス・熱供給・水道業*	17	0.0	0.0	70.6	29.4	0.0	70.6
	情報通信業	201	9.0	1.5	5.5	84.1	0.0	15.9
	運輸業	43	2.3	2.3	7.0	88.4	0.0	11.6
	卸売・小売業	149	21.5	3.4	8.1	67.1	0.0	32.9
	金融・保険業	45	24.4	0.0	53.3	22.2	0.0	77.8
	不動産業*	20	30.0	5.0	10.0	55.0	0.0	45.0
	飲食店、宿泊業*	6	16.7	16.7	0.0	66.7	0.0	33.3
	医療、福祉*	12	25.0	0.0	8.3	66.7	0.0	33.3
	教育、学習支援業*	8	50.0	12.5	0.0	37.5	0.0	62.5
	サービス業	364	10.2	2.2	3.3	84.3	0.0	15.7
	その他	97	11.3	3.1	0.0	85.6	0.0	14.4
F2.資本金	3億円超～	488	18.2	4.1	16.0	61.7	0.0	38.3
	5千万円超～3億円以下	260	11.9	1.9	3.5	82.7	0.0	17.3
	～5千万円以下	486	4.7	1.6	2.1	91.6	0.0	8.4
F3.従業員数	300人超～	490	20.0	3.3	15.3	61.4	0.0	38.6
	50人超～300人以下	418	7.4	2.4	4.8	85.4	0.0	14.6
	20人超～50人以下	177	6.8	2.8	0.6	89.8	0.0	10.2
	20人以下	150	2.0	1.3	0.7	96.0	0.0	4.0
Q2.経産省ガイドラインの認知度	内容を含めて理解している	865	12.7	2.9	10.4	74.0	0.0	26.0
	内容を含めてある程度知っている	270	9.6	3.0	2.6	84.4	0.4	15.2
	名称程度は聞いたことがある/知らない	104	7.7	0.0	0.0	92.3	0.0	7.7
Q3.Pマーク制度の認知度	内容を含めて理解している	1009	12.1	3.1	8.1	76.7	0.0	23.3
	内容を含めてある程度知っている	162	11.7	1.2	8.0	79.0	0.0	21.0
	名称程度は聞いたことがある/知らない	68	4.4	0.0	2.9	91.2	1.5	7.4
Q4.個人データの取扱い件数	5千件未満	331	3.9	1.2	1.2	93.7	0.0	6.3
	5千件以上～10万件未満	391	9.7	1.3	2.8	86.2	0.0	13.8
	10万件以上	413	20.3	4.8	18.6	56.2	0.0	43.8
	件数を把握していない	61	13.1	4.9	8.2	72.1	1.6	26.2
Q6.認定個人情報保護団体	対象事業者である	700	12.0	3.0	8.4	76.6	0.0	23.4
	対象事業者ではない	404	12.1	2.7	8.4	76.7	0.0	23.3
Q12.Pマーク認証	Pマーク認定事業者	809	10.9	3.0	4.8	81.3	0.0	18.7
	Pマーク非認定事業者	429	13.1	2.1	13.5	71.3	0.0	28.7

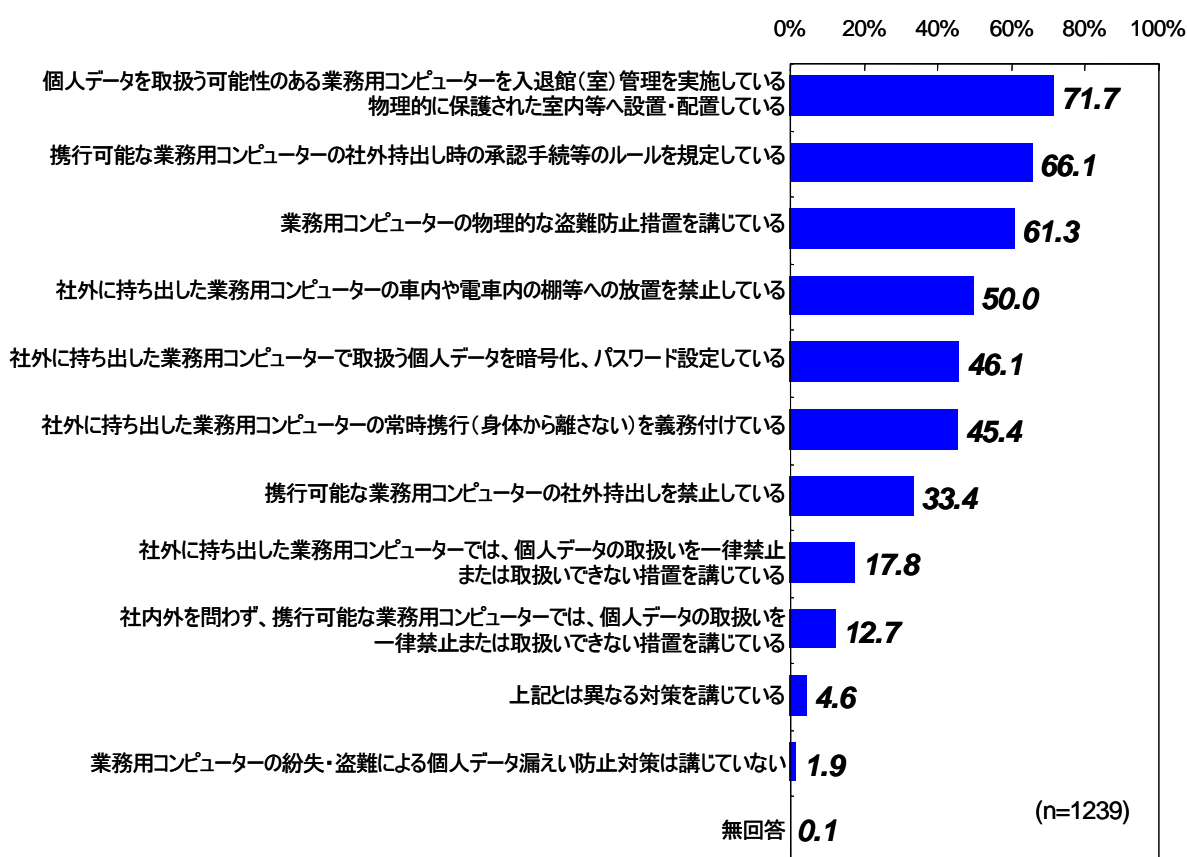
* サンプル小のため参考値

2) 業務用コンピューターの紛失・盗難による個人データの漏えい防止策

- 業務用コンピューターの紛失・盗難による個人データの漏えい防止策として、「個人データを取扱う可能性のある業務用コンピューターを入退館管理を実施している物理的に保護された室内等に設置・配置」(71.7%)、「携行可能な業務用コンピューターの社外持出し時の承認手続き等の規則の規定」(66.1%)、「業務用コンピューターの物理的な盗難防止措置」(61.3%)を行っている企業が多い。

Q14. 貴社では業務用コンピューターの紛失・盗難による個人データの漏えい等を防止する対策としてどのような措置を講じていますか。

<ベース：Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 情報通信業で、全般的に対策を講じている企業が多い。
- 「携行可能な業務用コンピューターの社外持出し時の承認手続等のルール設定」「業務用コンピューターの車内や電車内の棚等への放置禁止」「社外に持ち出した業務用コンピューターで取扱う個人データの暗号化・パスワード設定」「社外に持ち出した業務用コンピューターの常時携行の義務付け」について、資本金、従業員数の規模の大きい企業で、対策を講じている企業が多い。
- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が高い企業で、また、個人データ取扱い件数の大きい企業、認定個人情報保護団体の対象事業者、Pマーク認定事業者で、全般的に対策を講じている企業が多い。

Q14. 業務用コンピューターの紛失・盗難による個人データの漏えい防止策

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

	合計	個人データを取扱い可能な業務用コンピューターを入室(室)管理を実施している物理的に保護された室内等へ設置・配置している	携行可能な業務用コンピューターの社外持出し時の承認手続等のルールを規定している	業務用コンピューターの物理的な盗難防止措置を講じている	社外に持ち出した業務用コンピューターの車内や電車内の棚等への放置を禁止している	社外に持ち出した業務用コンピューターで取扱う個人データを暗号化・パスワード設定している	社外に持ち出した業務用コンピューターの常時携行(身体から離さない)を義務付けている	携行可能な業務用コンピューターの社外持出しを禁止している	社外に持ち出した業務用コンピューターで取扱う個人データの暗号化・パスワード設定している	社内外を問わず、携行可能な業務用コンピューターでは、個人データの取扱いを一律禁止または取扱いできない措置を講じている	上記とは異なる対策を講じている	業務用コンピューターの紛失・盗難による個人データ漏えい防止対策は講じていない		無回答
												全体+5ポイント以上	全体-5ポイント以下	
全体	1239	71.7	66.1	61.3	50.0	46.1	45.4	33.4	17.8	12.7	4.6	1.9	0.1	
F1.業種														
建設業*	31	58.1	61.3	45.2	35.5	38.7	29.0	32.3	9.7	3.2	19.4	3.2	0.0	
製造業	243	63.0	63.0	47.3	46.9	38.7	27.2	11.9	7.0	3.7	2.9	0.0		
電気・ガス・熱供給・水道業*	17	58.8	70.6	64.7	52.9	41.2	64.7	41.2	5.9	0.0	5.9	0.0		
情報通信業	201	85.1	82.6	79.1	64.7	61.7	63.7	25.9	22.9	13.4	2.5	0.5	0.0	
運輸業	43	65.1	62.8	44.2	30.2	25.6	23.3	53.5	16.3	14.0	4.7	2.3	0.0	
卸売・小売業	149	59.1	46.3	54.4	48.3	38.3	45.0	38.3	16.1	17.4	4.0	3.4	0.0	
金融・保険業	45	73.3	55.6	60.0	24.4	40.0	28.9	37.8	15.6	24.4	6.7	2.2	0.0	
不動産業*	20	70.0	55.0	60.0	45.0	30.0	45.0	40.0	10.0	10.0	0.0	5.0	0.0	
飲食店・宿泊業*	6	50.0	16.7	0.0	50.0	33.3	16.7	66.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	
医療・福祉*	12	66.7	75.0	83.3	33.3	50.0	33.3	41.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
教育・学習支援業*	8	62.5	75.0	50.0	37.5	50.0	25.0	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	
サービス業	364	78.8	70.1	67.0	54.7	47.3	48.9	35.4	23.1	14.8	4.9	1.1	0.0	
その他	97	71.1	66.0	63.9	42.3	40.2	38.1	34.0	16.5	12.4	5.2	3.1	0.0	
F2.資本金														
3億円超～	488	68.0	71.5	55.3	53.7	51.6	47.7	28.7	16.0	11.9	4.1	1.6	0.0	
5千万円超～3億円以下	260	71.9	69.2	65.0	47.7	50.0	46.2	35.0	20.0	15.4	6.2	0.4	0.0	
～5千万円以下	486	75.3	59.1	65.2	47.7	38.7	43.0	37.0	18.5	12.1	4.3	3.1	0.0	
F3.従業員数														
300人超～	490	67.8	74.3	58.8	56.3	53.7	50.6	28.8	16.3	10.4	4.7	1.2	0.0	
50人超～300人以下	418	78.5	66.0	62.4	49.8	47.4	45.7	36.1	17.5	12.7	3.6	1.4	0.0	
20人超～50人以下	177	70.1	59.9	67.2	43.5	33.3	35.6	36.7	22.0	16.9	4.5	2.3	0.0	
20人以下	150	68.0	47.3	59.3	38.7	33.3	40.7	36.7	19.3	15.3	7.3	5.3	0.0	
Q2.経営者ガイドラインの認知度														
内容を含めて理解している	865	78.0	71.8	67.2	55.3	52.1	49.9	31.9	19.8	12.8	5.2	0.2	0.0	
内容を含めてある程度知っている	270	61.1	57.4	55.6	44.1	34.4	39.3	38.1	15.2	13.7	3.0	4.4	0.4	
名称程度は聞いたことがある/知らない	104	46.2	41.3	26.9	22.1	26.0	24.0	33.7	8.7	8.7	3.8	9.6	0.0	
Q3.Pマーク制度の認知度														
内容を含めて理解している	1009	79.2	71.6	68.3	54.7	49.9	49.8	34.1	19.3	14.3	4.3	0.3	0.0	
内容を含めてある程度知っている	162	42.6	48.8	36.4	33.3	33.3	28.4	28.4	13.6	6.8	7.4	6.2	0.0	
名称程度は聞いたことがある/知らない	68	29.4	26.5	16.2	20.6	20.6	22.1	35.3	5.9	2.9	2.9	16.2	1.5	
Q4.個人データの取扱い件数														
5千件未満	331	69.8	59.2	57.1	44.4	39.3	41.4	33.8	15.7	12.7	3.0	3.6	0.0	
5千件以上～10万件未満	391	71.6	65.0	63.4	50.6	43.0	45.5	36.6	19.2	12.5	5.6	1.0	0.0	
10万件以上	413	79.4	74.3	65.9	56.4	54.5	53.0	33.4	19.1	14.8	5.1	0.5	0.0	
件数を把握していない	61	41.0	63.9	47.5	45.9	57.4	32.8	21.3	11.5	3.3	3.3	1.6	1.6	
Q6.認定個人情報保護団体														
対象事業者である	700	82.4	69.4	72.4	53.4	49.7	49.6	38.0	19.7	15.6	4.6	0.3	0.0	
対象事業者ではない	404	59.4	65.8	49.8	50.0	45.8	42.8	26.2	15.3	9.4	5.2	3.0	0.0	
Q12.Pマーク認証														
Pマーク認定事業者	809	84.7	72.7	73.3	56.5	49.1	51.1	35.2	21.4	15.3	4.6	0.0	0.0	
Pマーク非認定事業者	429	47.3	53.8	38.7	38.0	40.6	35.0	30.1	11.2	7.7	4.7	5.6	0.0	

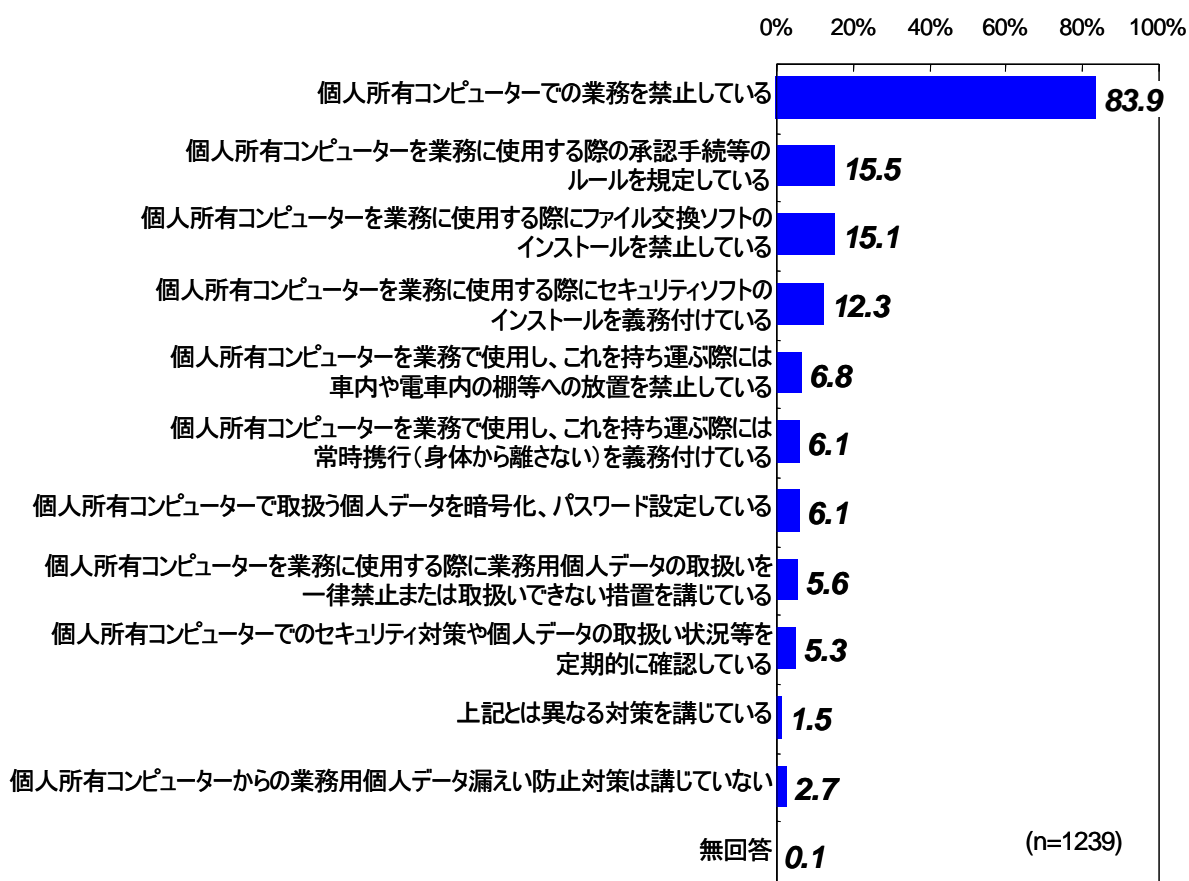
* サンプル小のため参考値

3) 個人所有コンピューターからの業務用個人データの漏えい防止策

- 個人所有コンピューターからの業務用個人データの漏えい防止策としては、「個人所有コンピューターでの業務の禁止」が8割強と多く、他を大きく引き離している。

Q15. 貴社では個人所有コンピューターからの業務用個人データの漏えい等を防止する対策としてどのような措置を講じていますか。

<ベース：Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

■ 情報通信業で、全般的に対策を講じている企業が多い。

Q15. 個人所有コンピューターからの業務用個人データの漏えい防止策

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱件数・認定個人情報保護団体対象/非対象・Pマーク認定事業者/非認定事業者別>

■ 全体+5ポイント以上
 ■ 全体-5ポイント以下

	合計	個人所有コンピューターでの業務を禁止している	個人所有コンピューターを業務に使用する際の承認手続等のルールを規定している	個人所有コンピューターを業務に使用する際にファイル交換ソフトのインストールを禁止している	個人所有コンピューターを業務に使用する際にセキュリティソフトのインストールを義務付けている	個人所有コンピューターを業務で使用し、これを持ち運ぶ際には車内や電車内の棚等への放置を禁止している	個人所有コンピューターを業務で使用し、これを持ち運ぶ際には身体から離さないを義務付けている	個人所有コンピューターで取扱う個人データを暗号化、パスワード設定している	個人所有コンピューターを業務に使用する際に業務用個人データの取扱いを一律禁止または取扱いできない措置を講じている	個人所有コンピューターでのセキュリティ対策や個人データの取扱い状況を定期的に確認している	上記とは異なる対策を講じている	個人所有コンピューターからの業務用個人データ漏えい防止対策は講じていない	無回答
全体	1239	83.9	15.5	15.1	12.3	6.8	6.1	6.1	5.6	5.3	1.5	2.7	0.1
F1.業種													
建設業*	31	87.1	12.9	12.9	6.5	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	6.5	0.0
製造業	243	83.1	12.3	9.9	7.4	3.3	2.5	5.3	2.9	2.1	0.4	4.5	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業*	17	94.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	0.0	5.9	0.0
情報通信業	201	79.6	23.4	27.9	23.9	13.9	12.9	14.4	10.9	11.4	1.0	1.0	0.0
運輸業	43	79.1	25.6	14.0	11.6	7.0	7.0	4.7	4.7	4.7	4.7	0.0	0.0
卸売・小売業	149	87.2	11.4	8.7	9.4	2.0	2.7	4.7	3.4	3.4	1.3	3.4	0.0
金融・保険業	45	88.9	11.1	11.1	8.9	2.2	2.2	2.2	8.9	4.4	2.2	0.0	0.0
不動産業*	20	90.0	15.0	5.0	5.0	5.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店、宿泊業*	6	66.7	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉*	12	83.3	16.7	8.3	0.0	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業*	8	87.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0
サービス業	364	85.4	14.6	15.4	12.1	7.7	7.1	4.9	6.0	5.5	0.8	3.0	0.0
その他	97	81.4	18.6	20.6	13.4	8.2	8.2	5.2	6.2	6.2	4.1	1.0	0.0
F2.資本金													
3億円超～	488	84.0	14.1	13.7	10.2	4.5	3.9	3.9	4.3	3.3	1.0	2.7	0.0
5千万円超～3億円以下	260	85.0	17.3	16.9	14.2	9.6	8.1	9.2	6.5	8.1	2.7	0.4	0.0
～5千万円以下	486	83.3	16.0	15.6	13.4	7.6	7.4	6.8	6.6	5.8	1.2	3.9	0.0
F3.従業員数													
300人超～	490	85.5	14.3	12.4	8.2	4.9	4.3	4.3	4.5	3.5	1.0	2.2	0.0
50人超～300人以下	418	86.1	14.8	14.8	13.4	6.9	6.9	6.9	5.5	5.5	2.2	1.9	0.0
20人超～50人以下	177	78.5	22.6	23.2	20.3	13.0	10.2	9.6	6.8	9.6	1.1	3.4	0.0
20人以下	150	79.3	13.3	15.3	13.3	5.3	5.3	6.0	8.7	5.3	1.3	5.3	0.0
Q2.経営者ガイドラインの認知度													
内容を含めて理解している	865	86.1	16.9	16.4	13.2	7.2	6.8	6.2	6.0	5.9	1.3	1.0	0.0
内容を含めてある程度知っている	270	78.5	14.4	14.4	10.4	6.7	5.2	6.3	5.9	4.8	2.6	5.2	0.4
名称程度は聞いたことがある/知らない	104	79.8	6.7	5.8	9.6	3.8	2.9	4.8	1.9	1.9	0.0	9.6	0.0
Q3.Pマーク制度の認知度													
内容を含めて理解している	1009	86.0	16.8	16.7	13.2	7.4	6.8	6.4	6.2	6.1	1.5	1.0	0.0
内容を含めてある程度知っている	162	80.2	10.5	9.3	7.4	2.5	1.9	4.9	3.7	1.9	1.2	4.9	0.0
名称程度は聞いたことがある/知らない	68	61.8	7.4	5.9	10.3	7.4	5.9	4.4	1.5	1.5	22.1	1.5	
Q4.個人データの取扱件数													
5千件未満	331	80.7	15.1	18.7	13.3	8.8	8.2	8.8	6.3	6.6	1.2	3.3	0.0
5千件以上～10万件未満	391	85.2	16.4	14.3	14.3	6.9	6.4	6.6	5.9	5.1	2.3	1.8	0.0
10万件以上	413	87.9	14.8	13.1	9.0	5.3	5.1	3.6	5.1	5.1	1.2	1.5	0.0
件数を把握していない	61	70.5	21.3	14.8	14.8	3.3	1.6	6.6	4.9	1.6	0.0	6.6	1.6
Q6.認定個人情報保護団体													
対象事業者である	700	86.1	17.3	17.1	13.4	7.4	7.0	7.0	6.1	6.4	1.9	1.1	0.0
対象事業者ではない	404	82.7	13.6	13.1	10.9	6.9	5.4	4.7	5.0	4.5	1.0	3.7	0.0
Q12.Pマーク認証													
Pマーク認定事業者	809	85.8	18.4	18.0	14.2	8.5	7.5	7.2	7.0	7.0	1.6	0.6	0.0
Pマーク非認定事業者	429	80.7	10.0	9.6	8.6	3.5	3.5	4.2	3.0	2.1	1.2	6.5	0.0

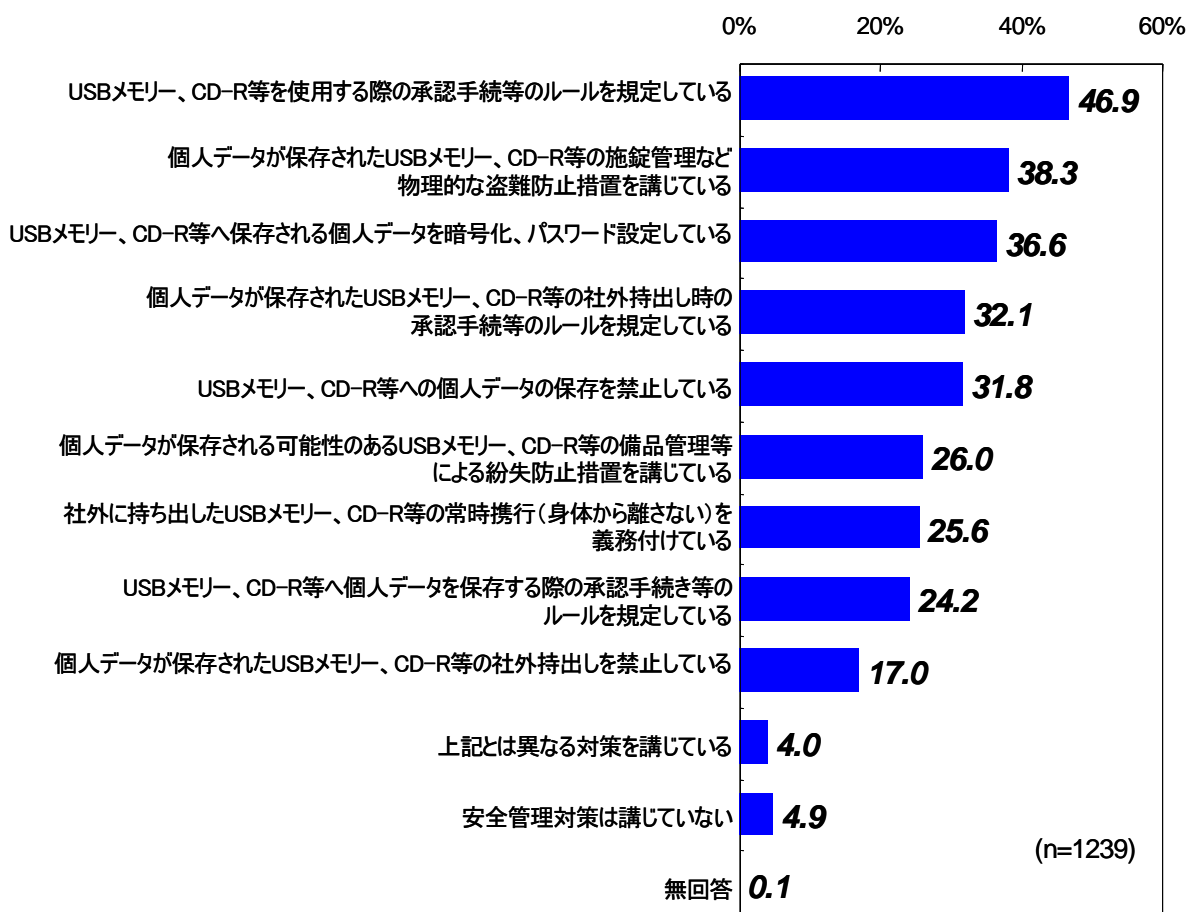
* サンプル小のため参考値

4) 携帯用メモリー機器・媒体の安全管理対策

- 携帯用メモリー機器・媒体の安全管理対策として、「USBメモリー、CD-R等を使用する際の承認手続き等のルールの規定」(46.9%)、「個人データが保存されたUSBメモリー、CD-R等の施錠管理など物理的な盗難防止措置」(38.3%)、「USBメモリー、CD-R等へ保存される個人データの暗号化・パスワード設定」(36.6%)を行っている企業が多い。

Q16. 貴社ではUSBメモリー、CD-R等の携帯用のメモリー機器・媒体等の安全管理対策としてどのような措置を講じていますか。

<ベース：Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 情報通信業、金融・保険業で、一般的に対策を講じている企業が多い。
- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が高い企業で、また、個人データ取扱い件数の大きい企業、認定個人情報保護団体の対象事業者、Pマーク認定事業者で、一般的に対策を講じている企業が多い。

Q16. 携帯用メモリー機器・媒体の安全管理対策

＜業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別＞

	合計	安全管理対策											無回答
		USBメモリー、CD-R等を使用する際の承認手続等のルールを規定している	個人データが保存されたUSBメモリー、CD-R等の施設管理など物理的な盗難防止措置を講じている	USBメモリー、CD-R等へ保存される個人データを暗号化、パスワード設定している	個人データが保存されたUSBメモリー、CD-R等の社外持ち出し時の承認手続等のルールを規定している	USBメモリー、CD-R等への個人データの保存を禁止している	個人データが保存される可能性のあるUSBメモリー、CD-R等の備品管理等による紛失防止措置を講じている	社外に持ち出したUSBメモリー、CD-R等の常時携帯(身体から離さない)を義務付けている	USBメモリー、CD-R等へ個人データを保存する際の承認手続等のルールを規定している	個人データが保存されたUSBメモリー、CD-R等の社外持ち出しを禁止している	上記とは異なる対策を講じている	安全管理対策は講じていない	
全体	1239	46.9	38.3	36.6	32.1	31.8	26.0	25.6	24.2	17.0	4.0	4.9	0.1
F1.業種													
建設業*	31	35.5	19.4	25.8	29.0	25.8	19.4	12.9	6.5	0.0	12.9	12.9	0.0
製造業	243	35.8	32.5	37.4	28.0	17.7	19.8	21.0	16.9	16.9	4.9	9.5	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業*	17	47.1	41.2	52.9	47.1	29.4	35.3	41.2	11.8	23.5	5.9	0.0	0.0
情報通信業	201	56.2	45.3	44.3	42.3	37.8	32.8	32.8	34.3	15.9	4.0	1.0	0.0
運輸業	43	39.5	37.2	30.2	32.6	39.5	16.3	20.9	20.9	32.6	0.0	9.3	0.0
卸売・小売業	149	36.9	26.8	28.2	20.1	40.3	19.5	20.8	18.1	14.1	5.4	7.4	0.0
金融・保険業	45	62.2	44.4	33.3	40.0	35.6	35.6	15.6	33.3	22.2	6.7	0.0	0.0
不動産業*	20	50.0	20.0	20.0	15.0	55.0	10.0	10.0	5.0	15.0	0.0	0.0	0.0
飲食店、宿泊業*	6	0.0	0.0	16.7	16.7	50.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0
医療、福祉*	12	41.7	41.7	16.7	25.0	33.3	16.7	25.0	25.0	33.3	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業*	8	50.0	25.0	37.5	50.0	37.5	12.5	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0
サービス業	364	53.0	44.2	41.5	34.3	33.5	29.9	30.8	29.4	16.5	2.5	3.0	0.0
その他	97	50.5	43.3	26.8	30.9	26.8	29.9	23.7	22.7	20.6	5.2	4.1	0.0
F2.資本金													
3億円超～	488	49.0	33.0	39.8	35.0	28.9	22.7	23.8	21.7	15.8	6.4	5.3	0.0
5千万円超～3億円以下	260	48.1	38.1	37.3	35.0	38.8	25.0	27.3	24.2	19.2	2.3	2.7	0.0
～5千万円以下	486	44.2	43.6	33.1	27.6	31.3	29.8	26.5	26.7	17.3	2.7	5.6	0.0
F3.従業員数													
300人超～	490	48.8	35.5	42.0	39.2	26.5	24.1	26.1	22.2	16.3	5.5	4.7	0.0
50人超～300人以下	418	49.5	40.7	38.0	31.3	34.2	27.0	28.0	26.8	17.5	2.9	4.5	0.0
20人超～50人以下	177	47.5	45.8	28.8	27.7	36.7	32.2	19.8	31.1	21.5	4.0	4.0	0.0
20人以下	150	32.7	31.3	24.7	16.7	37.3	22.0	24.0	16.0	13.3	2.7	7.3	0.0
Q2.経営者ガイドラインの認知度													
内容を含めて理解している	865	52.8	42.7	41.4	37.1	31.8	28.6	28.3	27.3	16.0	4.4	2.2	0.0
内容を含めてある程度知っている	270	37.4	34.1	29.3	25.6	29.6	23.3	24.1	20.4	20.7	3.7	9.3	0.4
名称程度は聞いたことがある/知らない	104	22.1	12.5	16.3	7.7	37.5	11.5	6.7	8.7	16.3	1.9	16.3	0.0
Q3.Pマーク制度の認知度													
内容を含めて理解している	1009	52.1	43.3	40.8	35.3	32.0	30.0	28.8	27.6	17.6	3.6	2.2	0.0
内容を含めてある程度知っている	162	28.4	19.8	22.2	22.2	29.6	8.6	11.7	11.7	11.7	7.4	13.0	0.0
名称程度は聞いたことがある/知らない	68	13.2	7.4	8.8	8.8	33.8	7.4	10.3	4.4	20.6	2.9	26.5	1.5
Q4.個人データの取扱い件数													
5千件未満	331	42.6	33.2	31.1	20.8	33.8	23.0	23.3	22.4	16.3	2.1	6.3	0.0
5千件以上～10万件未満	391	43.0	38.6	34.0	29.9	34.3	23.8	23.3	25.3	17.1	3.6	3.1	0.0
10万件以上	413	57.1	45.0	44.8	43.6	28.8	33.4	32.2	26.6	18.2	5.8	3.1	0.0
件数を把握していない	61	34.4	27.9	36.1	34.4	19.7	11.5	13.1	14.8	13.1	8.2	13.1	1.6
Q6.認定個人情報保護団体													
対象事業者である	700	52.3	46.9	41.0	37.6	32.4	32.0	30.6	29.1	17.3	3.6	1.9	0.0
対象事業者ではない	404	42.6	31.7	33.9	29.7	30.0	20.8	21.5	18.8	16.6	5.0	6.9	0.0
Q12.Pマーク認証													
Pマーク認定事業者	809	54.5	47.5	41.5	36.5	32.1	32.5	31.3	30.0	17.4	3.5	1.7	0.0
Pマーク非認定事業者	429	32.6	21.0	27.5	24.0	31.2	13.8	14.9	13.3	16.3	5.1	11.0	0.0

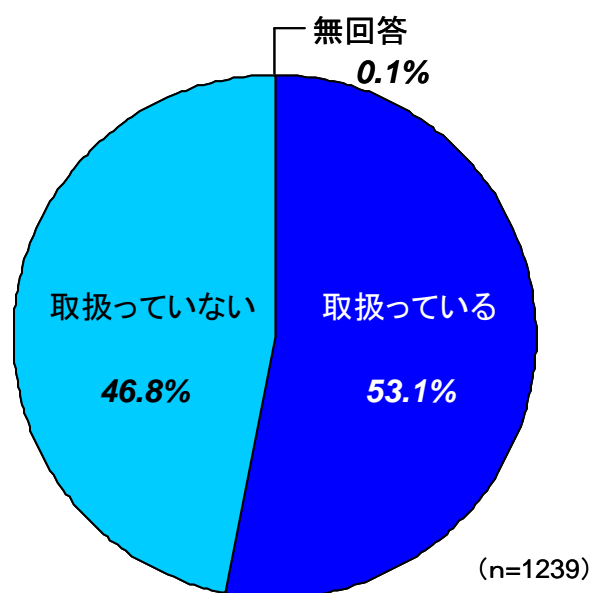
* サンプル小のため参考値

5) ウェブサイト上での個人情報の取扱いについて

- ウェブサイトでの個人情報の取扱いについてたずねたところ、半数強が「取扱っている」と回答している。

Q17. 貴社はウェブサイトで個人情報を取扱っていますか。

<ベース：Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 金融・保険業で、ウェブサイト上で個人情報を取扱っている企業が多い。
- 資本金、従業員数、個人データ取扱い件数ともに、規模の大きい企業で、ウェブサイト上で個人情報を取扱っている企業が多い。

Q17. ウェブサイト上での個人情報の取扱い

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

		合計	取扱っている	取扱っていない	無回答
全体		1239	53.1	46.8	0.1
F1.業種	建設業*	31	38.7	61.3	0.0
	製造業	243	51.9	48.1	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業*	17	58.8	41.2	0.0
	情報通信業	201	56.7	43.3	0.0
	運輸業	43	41.9	58.1	0.0
	卸売・小売業	149	53.0	47.0	0.0
	金融・保険業	45	73.3	26.7	0.0
	不動産業*	20	80.0	20.0	0.0
	飲食店、宿泊業*	6	83.3	16.7	0.0
	医療、福祉*	12	66.7	33.3	0.0
	教育、学習支援業*	8	87.5	12.5	0.0
	サービス業	364	51.6	48.4	0.0
その他	97	43.3	56.7	0.0	
F2.資本金	3億円超～	488	68.2	31.8	0.0
	5千万円超～3億円以下	260	53.5	46.5	0.0
	～5千万円以下	486	37.9	62.1	0.0
F3.従業員数	300人超～	490	66.5	33.5	0.0
	50人超～300人以下	418	48.6	51.4	0.0
	20人超～50人以下	177	37.3	62.7	0.0
	20人以下	150	41.3	58.7	0.0
Q2.経産省ガイドラインの認知度	内容を含めて理解している	865	58.7	41.3	0.0
	内容を含めてある程度知っている	270	40.4	59.3	0.4
	名称程度は聞いたことがある/知らない	104	39.4	60.6	0.0
Q3.Pマーク制度の認知度	内容を含めて理解している	1009	57.1	42.9	0.0
	内容を含めてある程度知っている	162	42.0	58.0	0.0
	名称程度は聞いたことがある/知らない	68	20.6	77.9	1.5
Q4.個人データの取扱い件数	5千件未満	331	37.5	62.5	0.0
	5千件以上～10万件未満	391	51.9	48.1	0.0
	10万件以上	413	70.9	29.1	0.0
	件数を把握していない	61	47.5	50.8	1.6
Q6.認定個人情報保護団体	対象事業者である	700	54.1	45.9	0.0
	対象事業者ではない	404	55.0	45.0	0.0
Q12.Pマーク認証	Pマーク認定事業者	809	54.8	45.2	0.0
	Pマーク非認定事業者	429	50.1	49.9	0.0

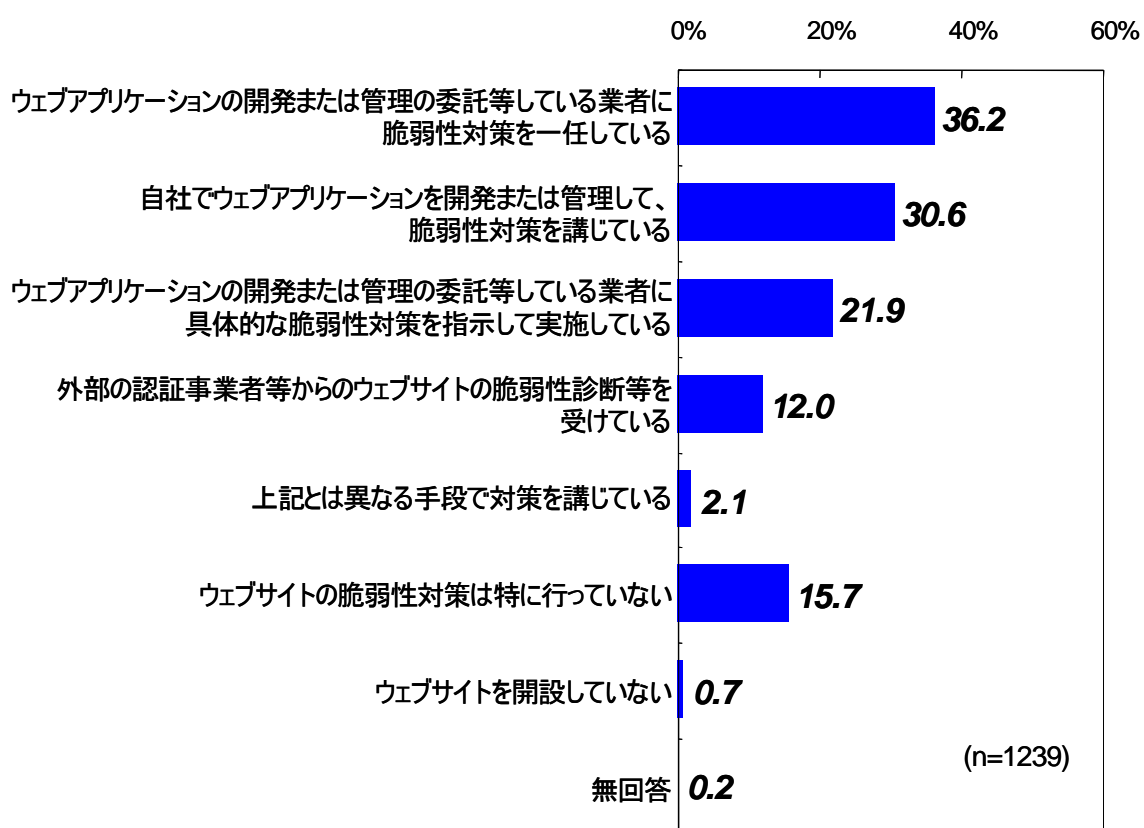
* サンプル小のため参考値

6) ウェブサイトの脆弱性対策

- ウェブサイトの脆弱性対策として、「委託業者への一任」(36.2%)が最も多く、「自社で実施」(30.6%)、「委託業者に指示して実施」(21.9%)が続く。

Q18. ウェブサイトの脆弱性の対策をどのように講じていますか。

<ベース：Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 情報通信業で、「自社で対策を講じている」企業が多く、卸・小売業、金融・保険業で「委託業者に一任している」企業が多い。
- 資本金、従業員数、個人データ取扱い件数ともに、規模の大きい企業で「委託業者に指示し対策を実施している」企業が多く、規模の小さい企業で「特に対策を行っていない」企業が多い。
- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が低い企業で、「特に対策を行っていない」企業が多い。

Q18. ウェブサイトの脆弱性対策

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

	合計	<div style="display: flex; justify-content: space-between; font-size: small;"> ■ 全体+5ポイント以上 ■ 全体-5ポイント以下 (9%) </div>								無回答
		ウェブアプリケーションの開発または管理の委託等している業者に脆弱性対策を一任している	自社でウェブアプリケーションを開発または管理している業者に脆弱性対策を講じている	ウェブアプリケーションの開発または管理の委託等している業者に具体的な脆弱性対策を指示して実施している	外部の認証事業者等からのウェブサイトの脆弱性診断を受けている	上記とは異なる手段で対策を講じている	ウェブサイトの脆弱性対策は特にしていない	ウェブサイトを開設していない		
全体	1239	36.2	30.6	21.9	12.0	2.1	15.7	0.7	0.2	
F1.業種										
建設業*	31	32.3	16.1	22.6	3.2	0.0	25.8	0.0	0.0	
製造業	243	38.7	29.2	24.7	14.0	1.2	16.5	0.4	0.4	
電気・ガス・熱供給・水道業*	17	41.2	0.0	58.8	35.3	5.9	11.8	5.9	0.0	
情報通信業	201	21.9	61.2	13.9	12.4	1.5	9.5	0.0	0.0	
運輸業	43	37.2	20.9	7.0	9.3	2.3	32.6	0.0	0.0	
卸売・小売業	149	51.7	14.1	27.5	8.7	2.0	15.7	0.7	0.0	
金融・保険業	45	46.7	11.1	40.0	13.3	2.2	8.9	0.0	0.0	
不動産業*	20	45.0	15.0	20.0	10.0	5.0	10.0	0.0	0.0	
飲食店、宿泊業*	6	33.3	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	
医療、福祉*	12	41.7	33.3	16.7	8.3	8.3	16.7	0.0	0.0	
教育、学習支援業*	8	25.0	12.5	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業	364	35.4	32.1	17.6	13.2	1.9	15.9	1.1	0.0	
その他	97	34.0	19.6	24.7	5.2	4.1	17.5	2.1	0.0	
F2.資本金										
3億円超～	488	37.3	29.9	33.0	19.1	2.7	9.6	0.2	0.0	
5千万円超～3億円以下	260	34.2	35.8	20.4	9.6	1.9	13.8	0.8	0.0	
～5千万円以下	486	36.4	28.6	11.5	6.0	1.6	23.0	1.2	0.2	
F3.従業員数										
300人超～	490	37.8	30.2	34.3	16.9	2.4	8.4	0.4	0.0	
50人超～300人以下	418	33.7	34.0	14.8	11.0	2.4	19.1	0.2	0.2	
20人超～50人以下	177	36.2	28.2	10.2	7.3	0.6	23.7	1.7	0.0	
20人以下	150	38.7	25.3	15.3	3.3	2.0	21.3	2.0	0.0	
Q2.経営者ガイドラインの認知度										
内容を含めて理解している	865	36.6	33.2	26.2	14.6	2.1	10.6	0.7	0.1	
内容を含めてある程度知っている	270	36.3	25.6	13.7	5.6	3.0	23.7	1.1	0.4	
名称程度は聞いたことがある/知らない	104	32.7	22.1	6.7	7.7	0.0	37.5	0.0	0.0	
Q3.Pマーク制度の認知度										
内容を含めて理解している	1009	35.3	33.6	23.1	13.3	2.1	13.0	0.8	0.1	
内容を含めてある程度知っている	162	46.3	17.9	17.3	8.0	3.1	19.8	0.6	0.0	
名称程度は聞いたことがある/知らない	68	26.5	16.2	14.7	2.9	0.0	47.1	0.0	1.5	
Q4.個人データの取扱い件数										
5千件未満	331	33.8	30.2	10.9	4.5	2.1	23.3	0.6	0.3	
5千件以上～10万件未満	391	41.7	26.6	20.7	9.2	2.0	15.3	0.0	0.0	
10万件以上	413	34.9	36.3	33.7	21.8	1.9	6.3	1.2	0.0	
件数を把握していない	61	34.4	23.0	18.0	13.1	4.9	24.6	0.0	1.6	
Q6.認定個人情報保護団体										
対象事業者である	700	33.6	34.3	22.9	11.7	2.0	15.1	0.7	0.1	
対象事業者ではない	404	39.4	28.5	23.3	14.9	2.5	12.1	1.0	0.0	
Q12.Pマーク認証										
Pマーク認定事業者	809	32.4	37.1	19.8	11.7	2.1	14.0	0.7	0.1	
Pマーク非認定事業者	429	43.6	18.4	25.9	12.6	2.1	19.1	0.7	0.0	

* サンプル小のため参考値

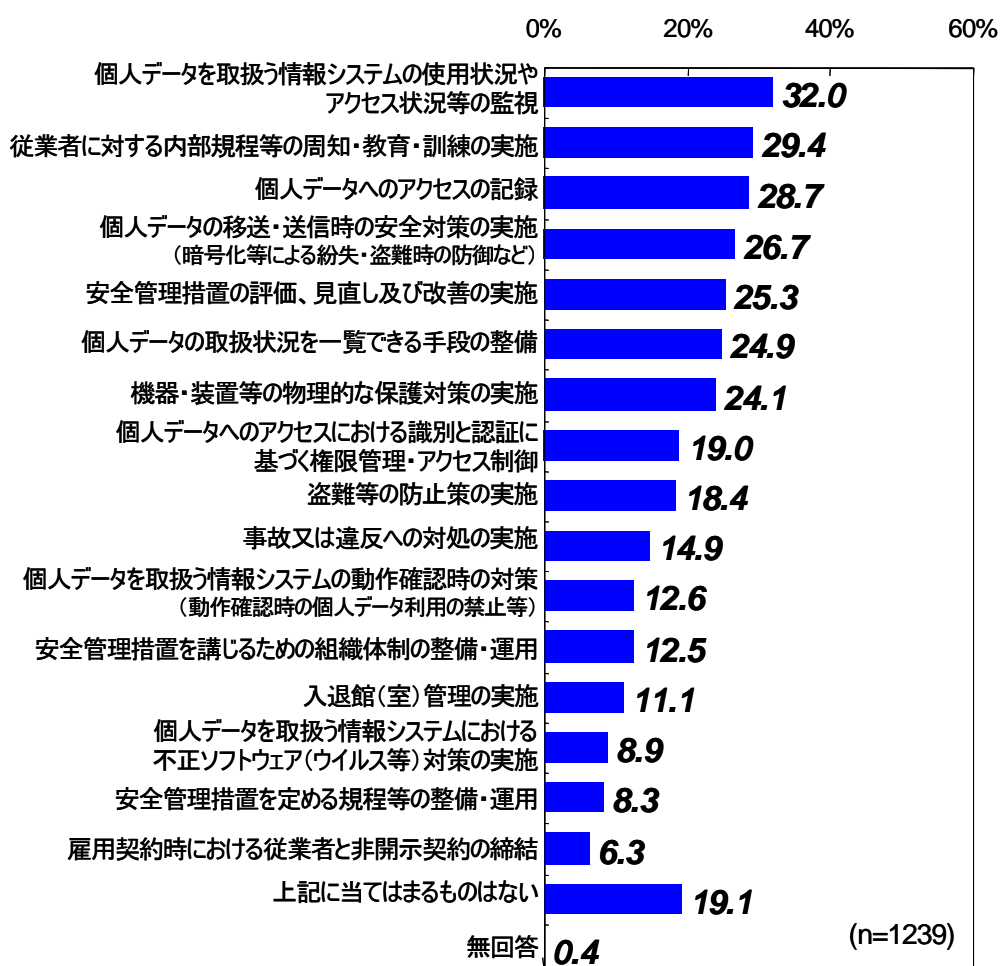
7) 現在、対策が遅れている／課題であると思う安全管理措置

- 個人情報の安全管理措置において対策が遅れている、課題であると思うものについてたずねたところ、「個人データを取扱う情報システムの使用状況やアクセス状況等の監視」(32.0%)、「従業員に対する内部規程等の周知・教育・訓練の実施」(29.4%)、「個人データへのアクセスの記録」(28.7%)が上位にあげられている。

Q19 (1) 下記に挙げる個人データ（個人情報データベースを構成する個人情報）の安全管理措置のうち、貴社において現在、対策が遅れている

又は課題であると思うものがあればご回答ください。（複数回答）

<ベース：Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 製造業、運輸業で、一般的に課題になっていることが多い。
- 資本金、従業員数ともに、規模の大きい企業で「個人データの取扱状況を一覧できる手段の整備」の対策が遅れている／課題であるというところが多い。
- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が低い企業、個人データの取扱い件数を把握していない企業、Pマーク非認定事業者で、一般的に課題になっていることが多い。

Q19 (1) 現在、対策が遅れている／課題であると思う安全管理措置

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

	合計	個人データを取扱う情報システムの使用状況やアクセス状況等の監視	従業者に対する内部規程等の周知・教育・訓練の実施	個人データへのアクセスの記録	個人データの移送・送信時の安全対策の実施	安全管理措置の評価、見直し及び改善の実施	個人データの取扱状況を一覧できる手段の整備	機器・装置等の物理的な保護対策の実施	個人データへのアクセスにおける識別と認証に基づく権限管理・アクセス制御	盗難等の防止策の実施
全体	1239	32.0	29.4	28.7	26.7	25.3	24.9	24.1	19.0	18.4
F1.業種										
建設業*	31	35.5	51.6	29.0	19.4	22.6	51.6	25.8	32.3	32.3
製造業	243	31.3	35.0	32.1	30.5	30.9	28.4	27.6	24.3	25.1
電気・ガス・熱供給・水道業*	17	5.9	23.5	11.8	17.6	5.9	0.0	5.9	5.9	11.8
情報通信業	201	30.8	19.4	31.8	23.4	22.9	12.4	18.4	14.9	13.4
運輸業	43	30.2	44.2	30.2	37.2	27.9	32.6	34.9	18.6	32.6
卸売・小売業	149	26.8	35.6	25.5	28.2	28.2	30.2	23.5	19.5	19.5
金融・保険業	45	31.1	20.0	15.6	17.8	24.4	26.7	17.8	11.1	11.1
不動産業*	20	20.0	25.0	25.0	15.0	15.0	40.0	15.0	15.0	5.0
飲食店、宿泊業*	6	66.7	100.0	66.7	33.3	33.3	50.0	50.0	50.0	66.7
医療、福祉*	12	33.3	33.3	0.0	25.0	8.3	33.3	16.7	8.3	16.7
教育、学習支援業*	8	25.0	12.5	25.0	62.5	25.0	25.0	50.0	25.0	12.5
サービス業	364	36.3	25.8	29.1	28.0	24.2	24.2	25.5	18.7	15.9
その他	97	34.0	29.9	27.8	20.6	24.7	22.7	23.7	16.5	14.4
F2.資本金										
3億円超～	488	32.6	29.9	31.6	26.2	26.6	30.5	23.4	21.5	22.3
5千万円超～3億円以下	260	32.7	30.8	24.2	30.4	26.9	25.4	26.5	16.9	15.4
～5千万円以下	486	31.1	28.4	28.2	25.5	23.5	18.9	23.9	17.7	16.3
F3.従業員数										
300人超～	490	32.9	29.8	29.4	26.1	27.1	32.0	25.3	19.6	21.2
50人超～300人以下	418	33.7	31.3	30.6	31.1	28.2	23.7	24.2	20.3	16.7
20人超～50人以下	177	31.6	29.4	28.2	26.0	20.3	15.3	24.3	17.5	16.4
20人以下	150	25.3	23.3	22.0	18.0	18.0	16.7	20.7	15.3	16.7
Q2.経営者ガイドラインの認知度										
内容を含めて理解している	865	32.4	24.5	26.8	26.0	23.1	22.1	21.4	15.8	16.1
内容を含めてある程度知っている	270	31.5	38.5	33.7	30.0	28.5	31.9	28.5	24.4	20.7
名称程度は聞いたことがある/知らない	104	29.8	46.2	30.8	24.0	35.6	29.8	35.6	30.8	31.7
Q3.Pマーク制度の認知度										
内容を含めて理解している	1009	32.5	25.4	27.8	26.3	23.9	21.2	22.0	16.4	14.9
内容を含めてある程度知っている	162	28.4	43.8	32.1	29.0	34.0	43.8	31.5	27.8	32.7
名称程度は聞いたことがある/知らない	68	32.4	54.4	33.8	27.9	26.5	33.8	38.2	36.8	36.8
Q4.個人データの取扱い件数										
5千件未満	331	31.4	29.3	29.3	26.3	25.7	16.9	23.3	16.6	19.0
5千件以上～10万件未満	391	34.3	32.5	32.0	26.3	25.6	27.4	21.2	20.7	17.9
10万件以上	413	31.7	26.2	24.2	27.1	24.2	26.4	24.9	17.2	16.7
件数を把握していない	61	24.6	34.4	36.1	31.1	32.8	42.6	32.8	29.5	31.1
Q6.認定個人情報保護団体										
対象事業者である	700	33.9	25.7	28.0	27.3	23.0	21.1	21.4	15.6	14.9
対象事業者ではない	404	30.9	32.2	29.2	25.2	27.7	30.0	27.0	23.3	20.8
Q12.Pマーク認証										
Pマーク認定事業者	809	33.6	25.2	27.6	27.2	23.2	18.5	21.5	16.2	13.7
Pマーク非認定事業者	429	28.9	37.3	30.8	25.9	29.4	36.8	29.1	24.2	27.3

* サンプル小のため参考値

(前ページの続き)

■ 全体+5ポイント以上
 ■ 全体-5ポイント以下 (96)

	合計	事故又は違反への対処の実施	個人データを取扱う情報システムの動作確認時の対策	安全管理措置を講じるための組織体制の整備・運用	入退館(室)管理の実施	個人データを取扱う情報システムにおける不正ソフトウェア対策の実施	安全管理措置を定める規程等の整備・運用	雇用契約時における従業員と非開示契約の締結	上記①～⑯に当てはまるものはない	無回答
全体	1239	14.9	12.6	12.5	11.1	8.9	8.3	6.3	19.1	0.4
F1.業種										
建設業*	31	25.8	12.9	16.1	16.1	9.7	16.1	6.5	12.9	0.0
製造業	243	21.4	16.9	15.6	18.1	7.4	10.7	10.7	9.9	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業*	17	5.9	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	11.8	35.3	0.0
情報通信業	201	12.4	10.4	4.5	7.0	9.5	4.0	2.5	24.9	0.0
運輸業	43	11.6	14.0	18.6	4.7	9.3	7.0	14.0	16.3	0.0
卸売・小売業	149	13.4	10.7	18.1	18.1	8.7	11.4	6.0	15.4	1.3
金融・保険業	45	6.7	4.4	4.4	8.9	6.7	4.4	2.2	33.3	0.0
不動産業*	20	5.0	0.0	5.0	5.0	0.0	5.0	10.0	25.0	0.0
飲食店・宿泊業*	6	33.3	33.3	33.3	50.0	33.3	16.7	66.7	0.0	0.0
医療・福祉*	12	0.0	8.3	16.7	0.0	25.0	16.7	16.7	25.0	0.0
教育・学習支援業*	8	0.0	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0
サービス業	364	14.8	12.6	11.8	8.2	9.1	7.7	3.8	20.9	0.0
その他	97	13.4	15.5	16.5	7.2	11.3	10.3	5.2	23.7	0.0
F2.資本金										
3億円超～	488	15.4	11.7	12.7	14.5	7.4	8.8	8.0	15.8	0.2
5千万円超～3億円以下	260	15.8	14.6	9.6	12.7	10.4	7.7	3.5	20.0	0.0
～5千万円以下	486	14.0	12.6	14.0	7.0	9.7	8.2	6.2	22.2	0.0
F3.従業員数										
300人超～	490	14.5	12.2	10.4	15.7	8.0	7.6	6.9	16.1	0.2
50人超～300人以下	418	15.1	12.7	13.9	10.3	7.4	9.1	5.3	18.9	0.0
20人超～50人以下	177	11.9	15.8	15.3	3.4	13.0	7.9	6.8	19.8	0.0
20人以下	150	19.3	10.0	12.7	8.0	11.3	9.3	6.7	29.3	0.0
Q2.経営者ガイドラインの認知度										
内容を含めて理解している	865	12.1	12.0	6.4	9.1	7.3	4.0	3.5	22.8	0.3
内容を含めてある程度知っている	270	19.3	14.1	23.3	13.3	11.1	16.7	10.0	11.9	0.7
名称程度は聞いたことがある/知らない	104	26.0	13.5	35.6	22.1	16.3	22.1	20.2	7.7	0.0
Q3.Pマーク制度の認知度										
内容を含めて理解している	1009	13.5	11.8	9.0	9.4	8.1	5.8	3.3	21.8	0.3
内容を含めてある程度知っている	162	17.3	16.0	20.4	17.9	9.3	17.3	17.9	6.8	0.6
名称程度は聞いたことがある/知らない	68	29.4	16.2	45.6	20.6	19.1	23.5	23.5	8.8	1.5
Q4.個人データの取扱い件数										
5千件未満	331	15.7	11.8	19.0	10.9	10.3	13.0	7.6	19.3	0.6
5千件以上～10万件未満	391	14.8	12.8	10.5	11.0	8.7	6.1	5.4	20.7	0.3
10万件以上	413	12.8	11.6	8.2	10.2	7.3	5.6	3.6	18.6	0.2
件数を把握していない	61	19.7	19.7	18.0	21.3	13.1	13.1	18.0	9.8	1.6
Q6.認定個人情報保護団体										
対象事業者である	700	12.4	12.1	8.4	7.4	9.6	5.9	3.0	22.1	0.3
対象事業者ではない	404	15.1	13.1	12.6	14.4	6.4	8.9	7.9	16.1	0.2
Q12.Pマーク認証										
Pマーク認定事業者	809	13.2	11.6	9.1	7.7	9.1	5.6	2.7	22.1	0.2
Pマーク非認定事業者	429	17.9	14.5	18.9	17.7	8.4	13.5	13.1	13.5	0.5

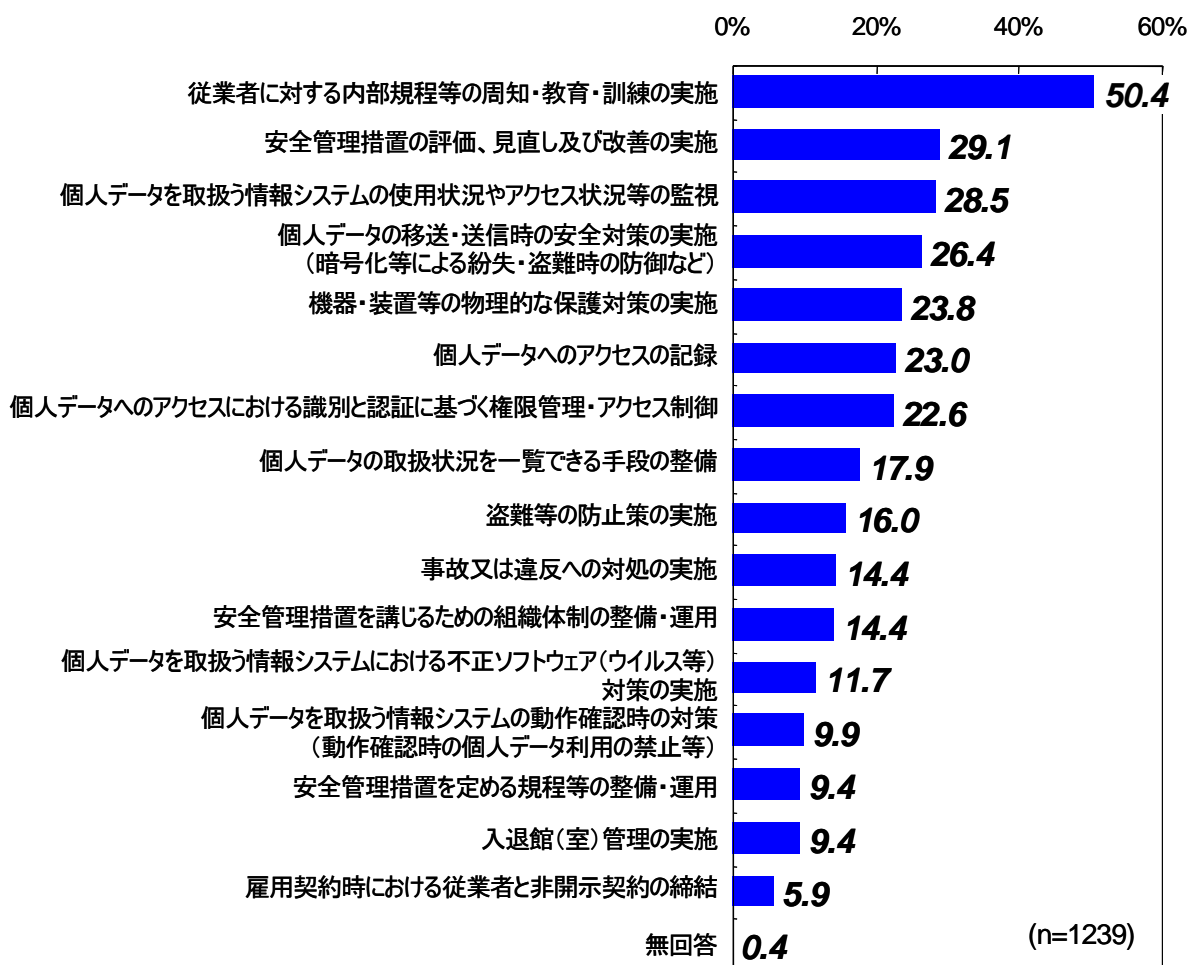
* サンプル小のため参考値

8) 今後、実際に注力する優先順位が高い安全管理措置

- 個人情報の安全管理措置において今後注力する優先順位が高いもの（5つまで）についてたずねたところ、「従業員に対する内部規程等の周知・教育・訓練の実施」が最も多く、約半数があげている。
- 次に「安全管理措置の評価、見直し及び改善の実施」（29.1%）、「個人データを取扱う情報システムの使用状況やアクセス状況等の監視」（28.5%）、「個人データの移送・送信時の安全対策の実施」（26.4%）が続く。

Q19（2）また、今後、実際に注力する優先順位が高いものを5つまでお選びください。（複数回答5つまで）

<ベース：Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 運輸業、卸売・小売業で特に、「従業員に対する内部規程等の周知・教育・訓練」の実施」の注力優先順位が高い企業が多い。
- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が低い企業では、注力優先順位が高いものとして、「機器・装置等の物理的な保護対策の実施」「盗難等の防止策の実施」「安全管理措置を講じるための組織体制の整備・運用」などをあげるところが多い。

Q19 (2) 今後、実際に注力する優先順位が高い安全管理措置

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

		合計	従業員に対する内部規程等の周知・教育・訓練の実施	安全管理措置の評価、見直し及び改善の実施	個人データを取扱う情報システムの使用状況やアクセス状況等の監視	個人データの移送・送信時の安全対策の実施	機器・装置等の物理的な保護対策の実施	個人データへのアクセスの記録	個人データへのアクセスにおける識別と認証に基づく権限管理・アクセス制御	個人データの取扱状況を一望できる手段の整備	盗難等の防止策の実施
	全体	1239	50.4	29.1	28.5	26.4	23.8	23.0	22.6	17.9	16.0
F1.業種	建設業*	31	61.3	19.4	22.6	9.7	25.8	9.7	25.8	19.4	29.0
	製造業	243	48.1	28.0	25.5	25.1	24.3	19.8	23.5	20.6	22.6
	電気・ガス・熱供給・水道業*	17	70.6	35.3	0.0	23.5	35.3	17.6	23.5	11.8	11.8
	情報通信業	201	49.8	33.8	28.9	26.4	19.4	28.9	20.9	11.9	12.4
	運輸業	43	58.1	14.0	23.3	32.6	30.2	23.3	23.3	16.3	23.3
	卸売・小売業	149	55.7	34.2	22.1	22.8	26.8	24.2	18.8	23.5	23.5
	金融・保険業	45	44.4	46.7	28.9	20.0	13.3	22.2	11.1	26.7	13.3
	不動産業*	20	60.0	25.0	20.0	35.0	25.0	15.0	40.0	20.0	5.0
	飲食店・宿泊業*	6	83.3	16.7	33.3	0.0	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0
	医療・福祉*	12	41.7	8.3	25.0	25.0	0.0	8.3	25.0	16.7	16.7
	教育・学習支援業*	8	25.0	37.5	12.5	75.0	37.5	25.0	37.5	12.5	12.5
	サービス業	364	46.7	27.2	35.4	30.2	25.0	24.5	23.9	17.3	10.7
	その他	97	56.7	25.8	32.0	23.7	24.7	19.6	23.7	15.5	10.3
F2.資本金	3億円超～	488	51.4	30.5	27.0	24.0	21.9	22.1	23.4	20.7	19.5
	5千万円超～3億円以下	260	52.3	27.3	28.1	29.2	28.1	25.0	23.5	20.8	13.8
	～5千万円以下	486	49.0	28.8	30.2	27.6	23.7	22.8	21.6	13.6	13.8
F3.従業員数	300人超～	490	52.2	30.2	28.4	25.7	25.5	23.3	22.4	21.8	18.4
	50人超～300人以下	418	52.4	32.5	29.4	27.5	22.5	23.7	23.4	16.3	13.4
	20人超～50人以下	177	47.5	23.7	29.9	26.0	22.6	23.2	23.2	15.8	14.7
	20人以下	150	44.0	22.7	25.3	26.7	24.0	20.7	20.7	12.7	17.3
Q2.経営者ガイドラインの認知度	内容を含めて理解している	865	50.9	30.5	30.6	27.3	24.3	22.8	20.5	16.6	14.6
	内容を含めてある程度知っている	270	51.1	25.9	27.0	26.7	20.4	24.1	28.1	22.6	15.9
Q3.Pマーク制度の認知度	名称程度は聞いたことがある/知らない	104	45.2	25.0	14.4	18.3	28.8	22.1	26.0	16.3	27.9
	内容を含めて理解している	1009	49.6	30.6	30.3	27.6	23.3	23.8	21.6	16.2	12.4
Q4.個人データの取扱件数	内容を含めてある程度知っている	162	55.6	25.3	19.8	25.3	23.5	17.3	25.9	28.4	29.0
	名称程度は聞いたことがある/知らない	68	51.5	14.7	22.1	11.8	32.4	25.0	29.4	19.1	38.2
	5千件未満	331	45.0	28.4	26.0	27.5	22.7	24.2	18.7	13.6	16.9
	5千件以上～10万件未満	391	51.7	28.9	31.2	27.4	21.2	25.6	23.3	17.4	17.1
Q6.認定個人情報保護団体	10万件以上	413	54.7	31.5	29.8	26.4	25.2	20.8	23.0	20.8	12.3
	件数を把握していない	61	45.9	27.9	19.7	19.7	24.6	16.4	27.9	24.6	29.5
	対象事業者である	700	52.0	31.7	32.3	28.6	22.3	23.6	19.7	15.6	13.4
Q12.Pマーク認証	対象事業者ではない	404	47.8	27.0	26.2	24.3	26.0	22.0	27.5	22.0	19.1
	Pマーク認定事業者	809	50.3	29.8	32.4	29.0	22.4	24.5	21.8	14.3	11.2
	Pマーク非認定事業者	429	50.8	27.7	21.2	21.4	26.6	20.3	24.2	24.7	24.9

* サンプル小のため参考値

(前ページの続き)

■ 全体+5ポイント以上
 ■ 全体-5ポイント以下 (%)

	合計	事故又は違反への対処の実施	安全管理措置を講じるための組織体制の整備・運用	個人データを取扱う情報システムにおける不正ソフトウェア対策の実施	個人データを取扱う情報システムの動作確認時の対策	安全管理措置を定める規程等の整備・運用	入退館(室)管理の実施	雇用契約時における従業員と非開示契約の締結	無回答
全体	1239	14.4	14.4	11.7	9.9	9.4	9.4	5.9	0.4
F1.業種									
建設業*	31	25.8	9.7	9.7	6.5	16.1	16.1	3.2	0.0
製造業	243	14.0	13.2	9.9	10.7	11.9	15.6	5.8	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業*	17	5.9	11.8	29.4	0.0	17.6	11.8	5.9	0.0
情報通信業	201	15.4	9.0	11.9	10.4	6.5	7.0	4.5	0.0
運輸業	43	16.3	20.9	14.0	11.6	14.0	9.3	16.3	0.0
卸売・小売業	149	16.8	18.8	8.7	6.7	10.7	10.1	6.0	1.3
金融・保険業	45	6.7	4.4	11.1	8.9	4.4	6.7	2.2	0.0
不動産業*	20	20.0	15.0	10.0	5.0	5.0	10.0	10.0	0.0
飲食店、宿泊業*	6	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0
医療、福祉*	12	16.7	16.7	33.3	8.3	16.7	8.3	0.0	0.0
教育、学習支援業*	8	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0
サービス業	364	14.3	16.8	12.6	11.3	8.0	6.0	6.3	0.0
その他	97	11.3	17.5	12.4	10.3	10.3	8.2	4.1	0.0
F2.資本金									
3億円超～	488	13.1	12.9	9.0	7.8	9.8	12.7	5.3	0.2
5千万円超～3億円以下	260	16.9	13.1	11.5	11.9	8.5	6.5	4.6	0.0
～5千万円以下	486	14.6	16.7	14.6	11.1	9.5	7.6	7.2	0.0
F3.従業員数									
300人超～	490	12.9	11.4	9.2	8.8	9.6	12.2	5.5	0.2
50人超～300人以下	418	15.6	13.9	11.0	9.6	8.6	8.6	4.8	0.0
20人超～50人以下	177	12.4	17.5	16.4	14.7	9.6	2.8	7.3	0.0
20人以下	150	19.3	22.0	16.7	9.3	10.7	10.0	8.7	0.0
Q2.経産省ガイドラインの認知度									
内容を含めて理解している	865	14.1	10.8	11.4	9.7	6.6	8.4	4.7	0.3
内容を含めてある程度知っている	270	14.8	21.9	11.9	11.5	12.6	10.0	7.8	0.7
名称程度は聞いたことがある/知らない	104	16.3	25.0	13.5	7.7	24.0	15.4	10.6	0.0
Q3.Pマーク制度の認知度									
内容を含めて理解している	1009	14.3	13.4	11.8	10.0	8.2	8.8	4.9	0.3
内容を含めてある程度知っている	162	16.0	17.9	13.0	9.3	15.4	10.5	10.5	0.6
名称程度は聞いたことがある/知らない	68	13.2	20.6	7.4	10.3	11.8	14.7	10.3	1.5
Q4.個人データの取扱い件数									
5千件未満	331	14.8	18.1	14.5	8.8	11.8	10.9	7.9	0.3
5千件以上～10万件未満	391	17.1	13.8	11.3	9.7	8.7	6.4	4.3	0.3
10万件以上	413	12.6	11.1	10.4	10.9	6.5	9.4	4.1	0.5
件数を把握していない	61	11.5	16.4	8.2	9.8	13.1	18.0	6.6	1.6
Q6.認定個人情報保護団体									
対象事業者である	700	15.3	11.9	12.6	10.4	6.6	7.1	4.0	0.3
対象事業者ではない	404	12.4	16.1	8.2	9.9	10.6	11.6	6.9	0.2
Q12.Pマーク認証									
Pマーク認定事業者	809	15.2	13.2	12.9	10.4	6.8	7.7	4.6	0.2
Pマーク非認定事業者	429	13.1	16.6	9.6	9.1	14.2	12.6	8.4	0.5

* サンプル小のため参考値

9) 安全管理措置において最も重要な分野

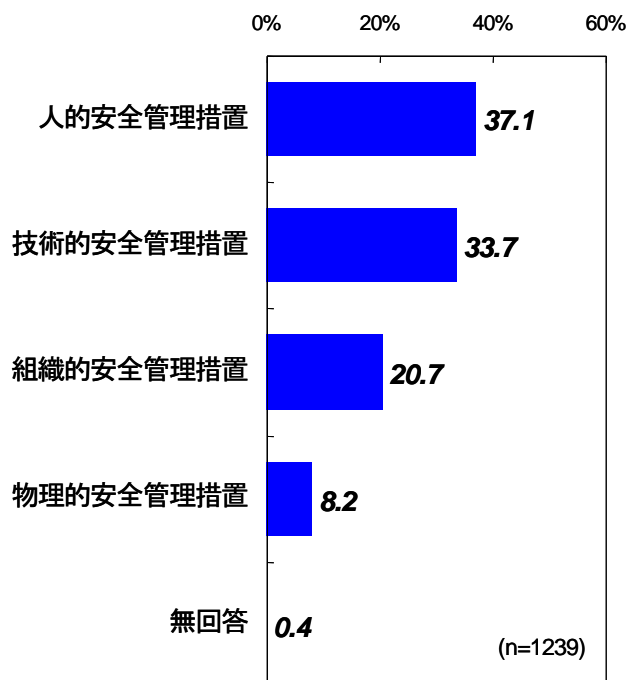
- 安全管理措置において最も重要な分野についてたずねたところ、「人的安全管理措置」をあげるところが 37.1%と最も多く、「技術的安全管理措置」(33.7%)、「組織的安全管理措置」(20.7%)が続く。

Q19 (3) さらに、「組織的安全管理措置」「人的安全管理措置」

「物理的安全管理措置」「技術的安全管理措置」の中で

あえて最も重要であると思うものを選ぶとすればどれかご回答ください。

<ベース：Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 金融・保険業で、「技術的安全管理措置」と「組織的安全管理措置」が多く、「人的安全管理措置」が少ない。
- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が高い企業で「人的安全管理措置」が多く、認知・理解度が低い企業で「組織的安全管理措置」が多い。
- また、個人データ取扱い件数の大きい企業で、「人的安全管理措置」が多い。

Q19 (3) 安全管理措置において最も重要な分野

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

		合計	人的安全管理措置	技術的安全管理措置	組織的安全管理措置	物理的安全管理措置	無回答
全体		1239	37.1	33.7	20.7	8.2	0.4
F1.業種	建設業*	31	35.5	41.9	6.5	16.1	0.0
	製造業	243	34.2	30.9	24.3	10.7	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業*	17	58.8	17.6	23.5	0.0	0.0
	情報通信業	201	41.8	33.8	16.9	7.5	0.0
	運輸業	43	37.2	34.9	16.3	11.6	0.0
	卸売・小売業	149	30.9	32.2	23.5	12.1	1.3
	金融・保険業	45	26.7	40.0	28.9	4.4	0.0
	不動産業*	20	45.0	15.0	25.0	15.0	0.0
	飲食店、宿泊業*	6	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉*	12	33.3	58.3	0.0	8.3	0.0
	教育、学習支援業*	8	37.5	25.0	37.5	0.0	0.0
	サービス業	364	38.2	36.3	20.3	5.2	0.0
	その他	97	39.2	33.0	20.6	7.2	0.0
F2.資本金	3億円超～	488	37.9	30.3	22.3	9.2	0.2
	5千万円超～3億円以下	260	39.2	35.4	16.9	8.5	0.0
	～5千万円以下	486	35.6	36.2	21.2	7.0	0.0
F3.従業員数	300人超～	490	38.2	30.2	20.6	10.8	0.2
	50人超～300人以下	418	39.0	35.2	19.6	6.2	0.0
	20人超～50人以下	177	34.5	37.9	21.5	6.2	0.0
	20人以下	150	32.7	36.7	23.3	7.3	0.0
Q2.経産省ガイドラインの認知度	内容を含めて理解している	865	40.3	34.1	17.9	7.3	0.3
	内容を含めてある程度知っている	270	32.2	34.1	25.9	7.0	0.7
	名称程度は聞いたことがある/知らない	104	23.1	28.8	29.8	18.3	0.0
Q3.Pマーク制度の認知度	内容を含めて理解している	1009	38.6	34.0	19.5	7.6	0.3
	内容を含めてある程度知っている	162	34.0	33.3	22.2	9.9	0.6
	名称程度は聞いたことがある/知らない	68	23.5	29.4	33.8	11.8	1.5
Q4.個人データの取扱い件数	5千件未満	331	32.6	34.4	23.0	9.7	0.3
	5千件以上～10万件未満	391	37.1	35.0	19.9	7.7	0.3
	10万件以上	413	42.9	32.2	18.2	6.3	0.5
	件数を把握していない	61	29.5	31.1	23.0	14.8	1.6
Q6.認定個人情報保護団体	対象事業者である	700	39.9	34.3	19.0	6.6	0.3
	対象事業者ではない	404	34.7	33.4	20.8	10.9	0.2
Q12.Pマーク認証	Pマーク認定事業者	809	39.3	36.3	17.7	6.4	0.2
	Pマーク非認定事業者	429	33.1	28.7	26.3	11.4	0.5

* サンプル小のため参考値

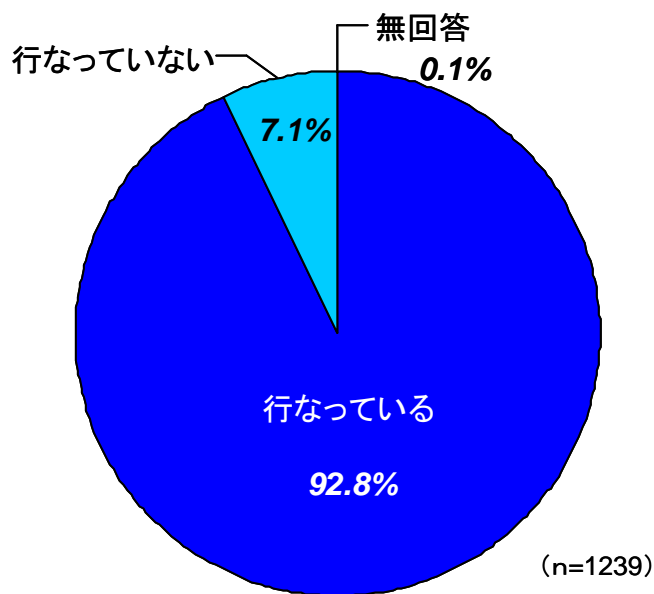
(9) 個人情報保護に関する教育について

1) 従業員教育の実施状況

- 個人情報保護に関する従業員教育の実施状況についてたずねたところ、9割強の企業が「行っている」と回答している。

Q20. 貴社では、個人情報保護に関する従業者教育を行なっていますか。

<ベース：Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 情報通信業で、従業員教育を実施している企業が多く、製造業、運輸業で少ない。
- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が高い企業で、また、個人データ取扱い件数の大きい企業、認定個人情報保護団体の対象事業者、Pマーク認定事業者で、従業員教育を実施している企業が多い。

Q20. 従業員教育の実施状況

＜業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別＞

		合計	行なっている	行なっていない	無回答
全体		1239	92.8	7.1	0.1
F1.業種	建設業*	31	83.9	16.1	0.0
	製造業	243	86.4	13.6	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業*	17	94.1	5.9	0.0
	情報通信業	201	99.0	1.0	0.0
	運輸業	43	81.4	18.6	0.0
	卸売・小売業	149	91.3	8.7	0.0
	金融・保険業	45	93.3	6.7	0.0
	不動産業*	20	95.0	5.0	0.0
	飲食店、宿泊業*	6	66.7	33.3	0.0
	医療、福祉*	12	91.7	8.3	0.0
	教育、学習支援業*	8	100.0	0.0	0.0
	サービス業	364	96.4	3.6	0.0
	その他	97	93.8	6.2	0.0
F2.資本金	3億円超～	488	90.6	9.4	0.0
	5千万円超～3億円以下	260	92.3	7.7	0.0
	～5千万円以下	486	95.5	4.5	0.0
F3.従業員数	300人超～	490	91.0	9.0	0.0
	50人超～300人以下	418	94.3	5.7	0.0
	20人超～50人以下	177	93.8	6.2	0.0
	20人以下	150	94.0	6.0	0.0
Q2.経産省ガイドラインの認知度	内容を含めて理解している	865	97.9	2.1	0.0
	内容を含めてある程度知っている	270	86.3	13.3	0.4
	名称程度は聞いたことがある/知らない	104	67.3	32.7	0.0
Q3.Pマーク制度の認知度	内容を含めて理解している	1009	98.4	1.6	0.0
	内容を含めてある程度知っている	162	75.9	24.1	0.0
	名称程度は聞いたことがある/知らない	68	50.0	48.5	1.5
Q4.個人データの取扱い件数	5千件未満	331	90.9	9.1	0.0
	5千件以上～10万件未満	391	93.4	6.6	0.0
	10万件以上	413	98.3	1.7	0.0
	件数を把握していない	61	78.7	19.7	1.6
Q6.認定個人情報保護団体	対象事業者である	700	98.4	1.6	0.0
	対象事業者ではない	404	87.9	12.1	0.0
Q12.Pマーク認証	Pマーク認定事業者	809	99.4	0.6	0.0
	Pマーク非認定事業者	429	80.7	19.3	0.0

■ 全体+5ポイント以上
 ■ 全体-5ポイント以下 (%)

* サンプル小のため参考値

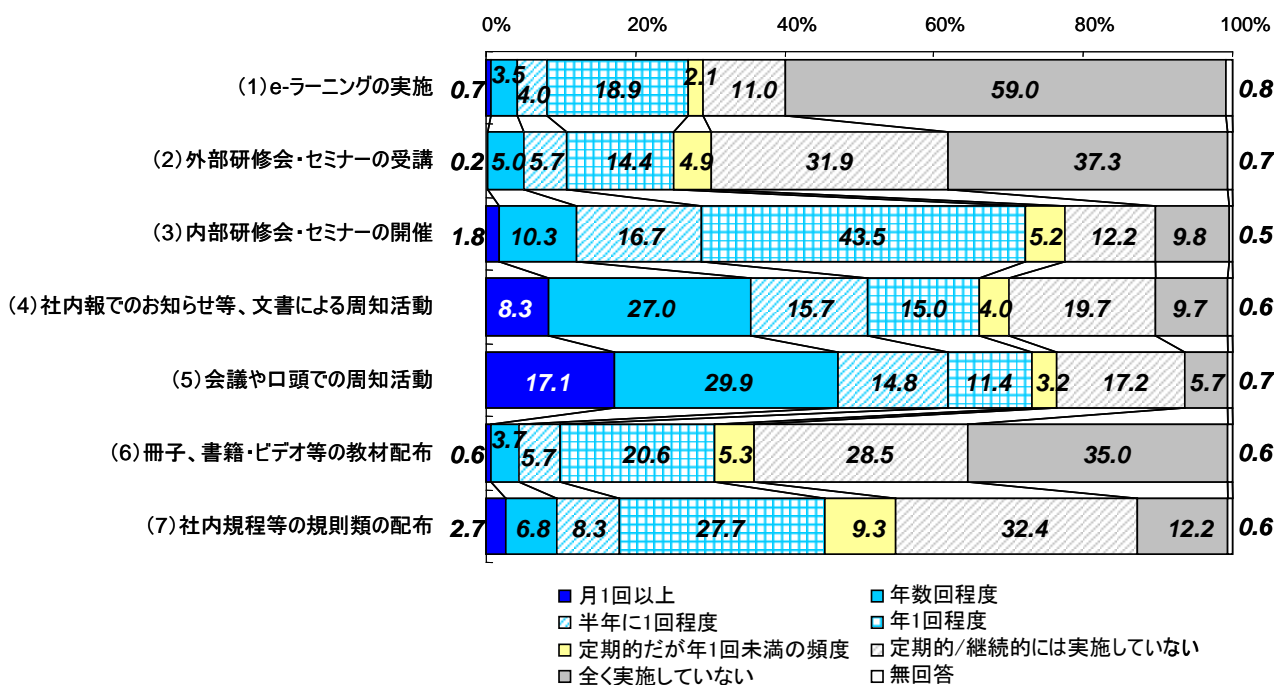
2) 従業員教育の頻度

- 下記に掲げる教育メニューについて、実施状況をたずねたところ、「会議や口頭での周知活動」「社内報でのお知らせ等、文書による周知活動」「内部研修会・セミナーの開催」については9割前後の企業が何らかの形で実施している（不定期実施含む）。
- 「e-ラーニング」を実施している企業は約4割となっている。

Q20SQ1. 貴社では、個人情報保護に関する従業者教育をどのように行なっていますか。

<ベース：Q20で「行っている」と回答した企業>

(n=1150)

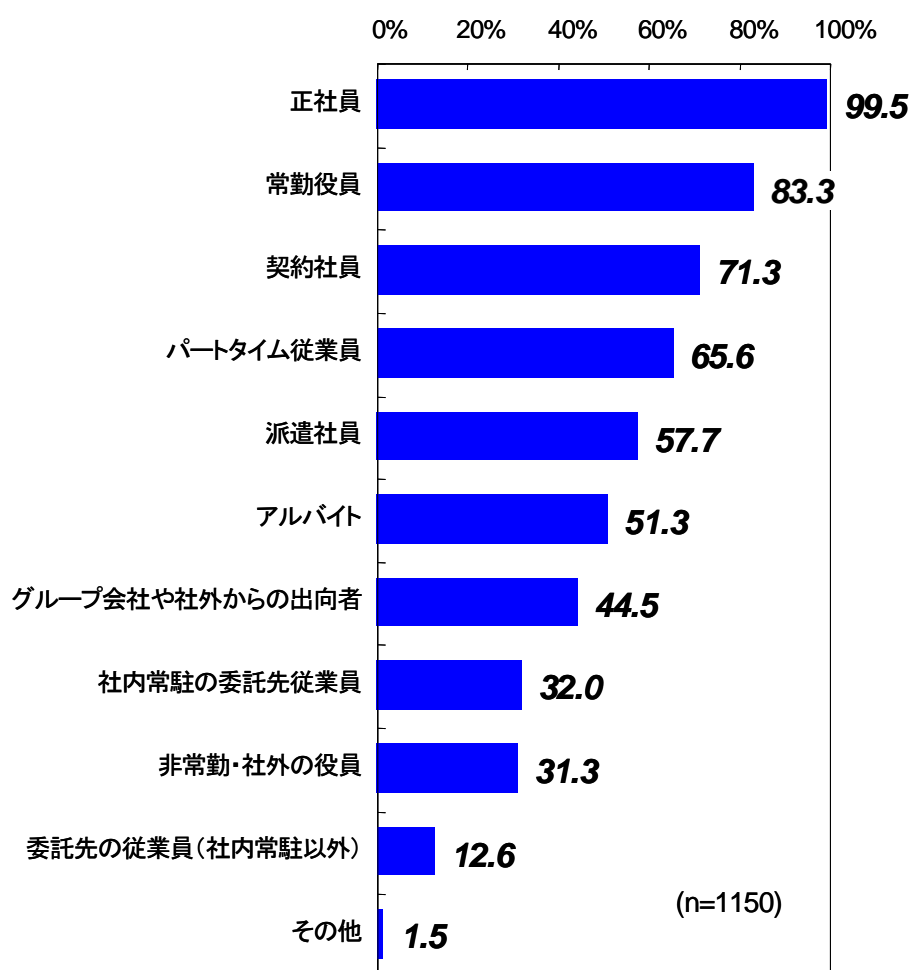


3) 従業員教育の対象

- 従業員教育を行っていると回答した企業に対して、教育対象についてたずねたところ、「正社員」には99.5%の企業が、「常勤役員」には83.3%、「契約社員」には71.3%、「パートタイム従業員」には65.6%が実施している。

Q20SQ2. 貴社は個人情報保護に関する従業者教育を誰に対して行なっていますか。

<ベース：Q20で「行っている」と回答した企業>



【クロス分析】

- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が高い企業で、また、個人データ取扱い件数の大きい企業で、幅広く従業員教育を実施している。

Q20SQ2. 従業員教育の対象

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

■ 全体+5ポイント以上
 ■ 全体-5ポイント以下 (96)

	合計	正社員	常勤役員	契約社員	パートタイム従業員	派遣社員	アルバイト	グループ会社や社外からの出向者	社内常駐の委託先従業員	非常勤・社外の役員	委託先の従業員	その他	無回答	
F1.業種	全体	1150	99.5	83.3	71.3	65.6	57.7	51.3	44.5	32.0	31.3	12.6	1.5	0.0
	建設業*	26	100.0	88.5	73.1	61.5	65.4	38.5	46.2	26.9	38.5	7.7	0.0	0.0
	製造業	210	99.5	76.7	69.0	70.5	66.7	51.9	51.9	30.5	24.3	7.1	1.4	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業*	16	100.0	50.0	68.8	62.5	56.3	37.5	62.5	50.0	12.5	25.0	0.0	0.0
	情報通信業	199	100.0	90.5	76.4	55.3	57.3	45.2	46.7	48.2	35.7	21.6	1.5	0.0
	運輸業	35	100.0	80.0	65.7	68.6	60.0	57.1	45.7	22.9	40.0	14.3	0.0	0.0
	卸売・小売業	136	98.5	76.5	65.4	61.8	45.6	44.1	33.1	19.9	25.0	5.1	0.7	0.0
	金融・保険業	42	100.0	66.7	66.7	85.7	88.1	38.1	66.7	35.7	28.6	4.8	2.4	0.0
	不動産業*	19	100.0	78.9	73.7	78.9	68.4	63.2	52.6	26.3	31.6	15.8	0.0	0.0
	飲食店・宿泊業*	4	100.0	25.0	50.0	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	医療、福祉*	11	100.0	72.7	81.8	90.9	36.4	81.8	54.5	27.3	27.3	9.1	0.0	0.0
	教育、学習支援業*	8	100.0	100.0	87.5	62.5	62.5	50.0	50.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	351	100.0	89.5	74.4	65.5	55.8	56.4	42.2	33.0	35.9	16.2	1.1	0.0
	その他	91	96.7	85.7	64.8	69.2	46.2	59.3	34.1	18.7	30.8	5.5	5.5	0.0
F2.資本金	3億円超～	442	99.5	76.2	79.4	69.5	72.6	53.2	62.2	38.0	28.3	8.1	0.9	0.0
	5千万円超～3億円以下	240	99.6	89.6	78.3	67.9	66.7	57.1	46.7	40.4	35.8	18.8	0.8	0.0
	～5千万円以下	464	99.4	86.6	59.9	60.6	38.4	46.6	26.5	21.6	31.9	13.8	2.4	0.0
F3.従業員数	300人超～	446	99.3	77.4	83.2	73.3	72.6	56.3	62.8	41.5	28.7	11.0	0.7	0.0
	50人超～300人以下	394	99.7	88.1	74.4	66.0	60.4	49.0	41.9	33.2	29.4	14.2	1.3	0.0
	20人超～50人以下	166	100.0	88.6	61.4	60.8	40.4	53.0	28.3	21.7	39.2	13.9	3.6	0.0
	20人以下	141	98.6	82.3	36.9	45.4	22.0	40.4	13.5	9.9	35.5	12.1	2.1	0.0
Q2.経営者ガイドラインの認知度	内容を含めて理解している	847	99.4	84.3	74.7	67.4	62.9	53.1	50.8	36.2	32.1	14.3	1.5	0.0
	内容を含めてある程度知っている	233	99.6	82.8	65.2	60.5	45.9	49.4	28.8	21.9	28.8	9.4	1.3	0.0
	名称程度は聞いたことがある/知らない	70	100.0	72.9	50.0	60.0	32.9	35.7	21.4	14.3	30.0	2.9	1.4	0.0
Q3.Pマーク制度の認知度	内容を含めて理解している	993	99.6	86.2	73.5	66.8	60.3	54.4	47.1	34.7	33.2	14.0	1.5	0.0
	内容を含めてある程度知っている	123	98.4	68.3	61.8	57.7	45.5	34.1	30.1	16.3	22.0	4.1	1.6	0.0
	名称程度は聞いたことがある/知らない*	34	100.0	52.9	41.2	58.8	23.5	23.5	20.6	8.8	8.8	2.9	0.0	0.0
Q4.個人データの取扱い件数	5千件未満	301	99.3	86.0	67.1	52.5	40.5	41.5	28.9	25.9	32.2	15.6	2.0	0.0
	5千件以上～10万件未満	365	99.5	86.6	66.0	66.0	55.6	51.2	40.3	25.2	32.3	12.1	1.4	0.0
	10万件以上	406	99.5	81.8	79.8	76.8	73.6	61.6	61.1	43.8	31.3	10.6	1.5	0.0
	件数を把握していない	48	100.0	64.6	72.9	58.3	62.5	45.8	52.1	25.0	18.8	4.2	0.0	0.0
Q6.認定個人情報保護団体	対象事業者である	689	99.3	90.0	72.3	67.6	59.1	53.6	44.8	34.5	34.0	13.8	2.0	0.0
	対象事業者ではない	355	99.7	74.1	72.7	61.4	62.3	48.7	50.1	32.7	28.7	12.4	0.8	0.0
Q12.Pマーク認証	Pマーク認定事業者	804	99.6	92.2	73.8	67.5	58.5	57.1	44.8	35.8	35.9	15.2	1.9	0.0
	Pマーク非認定事業者	346	99.1	62.7	65.6	61.0	55.8	37.9	43.9	23.1	20.5	6.6	0.6	0.0

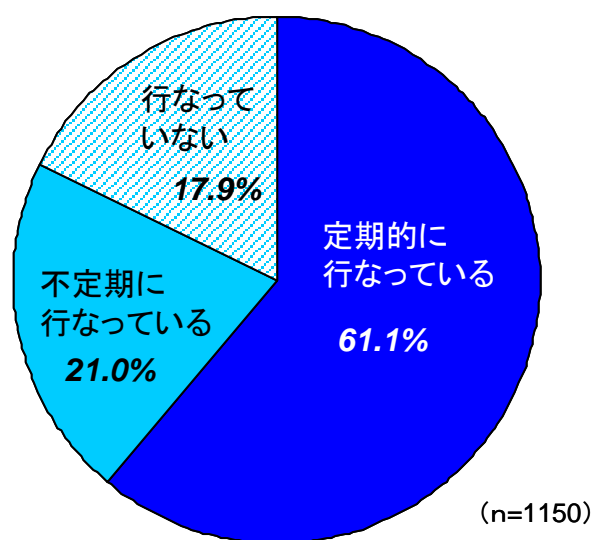
* サンプル小のため参考値

4) 従業員教育の効果測定の実施状況

- 従業員教育の効果測定の実施状況についてたずねたところ、定期／不定期に関わらず実施している企業は8割強に上る。約6割の企業は「定期的に行なっている」。

Q20SQ3. 貴社は個人情報保護に関する従業者教育の浸透度・定着度の効果測定を行なっていますか。

<ベース：Q20で「行っている」と回答した企業>



【クロス分析】

- 情報通信業、サービス業で、教育の浸透度・定着度の効果測定を行っている企業が多く、製造業、卸・小売業で少ない。
- 資本金、従業員数ともに、規模の大きい企業で、教育の浸透度・定着度の効果測定を行っている企業が少ない。
- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が高い企業で、また、認定個人情報保護団体の対象事業者、Pマーク認定事業者で、教育の浸透度・定着度の効果測定を行っている企業が多い。

Q20SQ3.従業員教育の効果測定の実施状況

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

		合計	定期的に行なっている	不定期に行なっている	行なっていない	無回答	行っている計
全体		1150	61.1	21.0	17.9	0.0	82.1
F1.業種	建設業*	26	38.5	15.4	46.2	0.0	53.8
	製造業	210	38.1	26.7	35.2	0.0	64.8
	電気・ガス・熱供給・水道業*	16	50.0	18.8	31.3	0.0	68.8
	情報通信業	199	75.9	20.6	3.5	0.0	96.5
	運輸業*	35	48.6	20.0	31.4	0.0	68.6
	卸売・小売業	136	46.3	23.5	30.1	0.0	69.9
	金融・保険業	42	64.3	19.0	16.7	0.0	83.3
	不動産業*	19	68.4	10.5	21.1	0.0	78.9
	飲食店、宿泊業*	4	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0
	医療、福祉*	11	63.6	27.3	9.1	0.0	90.9
	教育、学習支援業*	8	62.5	12.5	25.0	0.0	75.0
	サービス業	351	72.9	17.9	9.1	0.0	90.9
	その他	91	71.4	19.8	8.8	0.0	91.2
F2.資本金	3億円超～	442	52.3	16.7	31.0	0.0	69.0
	5千万円超～3億円以下	240	67.9	22.9	9.2	0.0	90.8
	～5千万円以下	464	66.2	23.9	9.9	0.0	90.1
F3.従業員数	300人超～	446	54.0	16.4	29.6	0.0	70.4
	50人超～300人以下	394	65.7	22.1	12.2	0.0	87.8
	20人超～50人以下	166	69.3	24.7	6.0	0.0	94.0
	20人以下	141	61.0	27.7	11.3	0.0	88.7
Q2.経産省ガイドラインの認知度	内容を含めて理解している	847	66.1	19.0	14.9	0.0	85.1
	内容を含めてある程度知っている	233	50.6	25.8	23.6	0.0	76.4
	名称程度は聞いたことがある/知らない	70	35.7	28.6	35.7	0.0	64.3
Q3.Pマーク制度の認知度	内容を含めて理解している	993	67.8	19.6	12.6	0.0	87.4
	内容を含めてある程度知っている	123	21.1	26.8	52.0	0.0	48.0
	名称程度は聞いたことがある/知らない*	34	11.8	38.2	50.0	0.0	50.0
Q4.個人データの取扱件数	5千件未満	301	63.8	22.3	14.0	0.0	86.0
	5千件以上～10万件未満	365	55.9	25.5	18.6	0.0	81.4
	10万件以上	406	67.7	16.7	15.5	0.0	84.5
	件数を把握していない	48	31.3	14.6	54.2	0.0	45.8
Q6.認定個人情報保護団体	対象事業者である	689	73.6	19.9	6.5	0.0	93.5
	対象事業者ではない	355	45.6	19.7	34.6	0.0	65.4
Q12.Pマーク認証	Pマーク認定事業者	804	76.6	18.7	4.7	0.0	95.3
	Pマーク非認定事業者	346	25.1	26.3	48.6	0.0	51.4

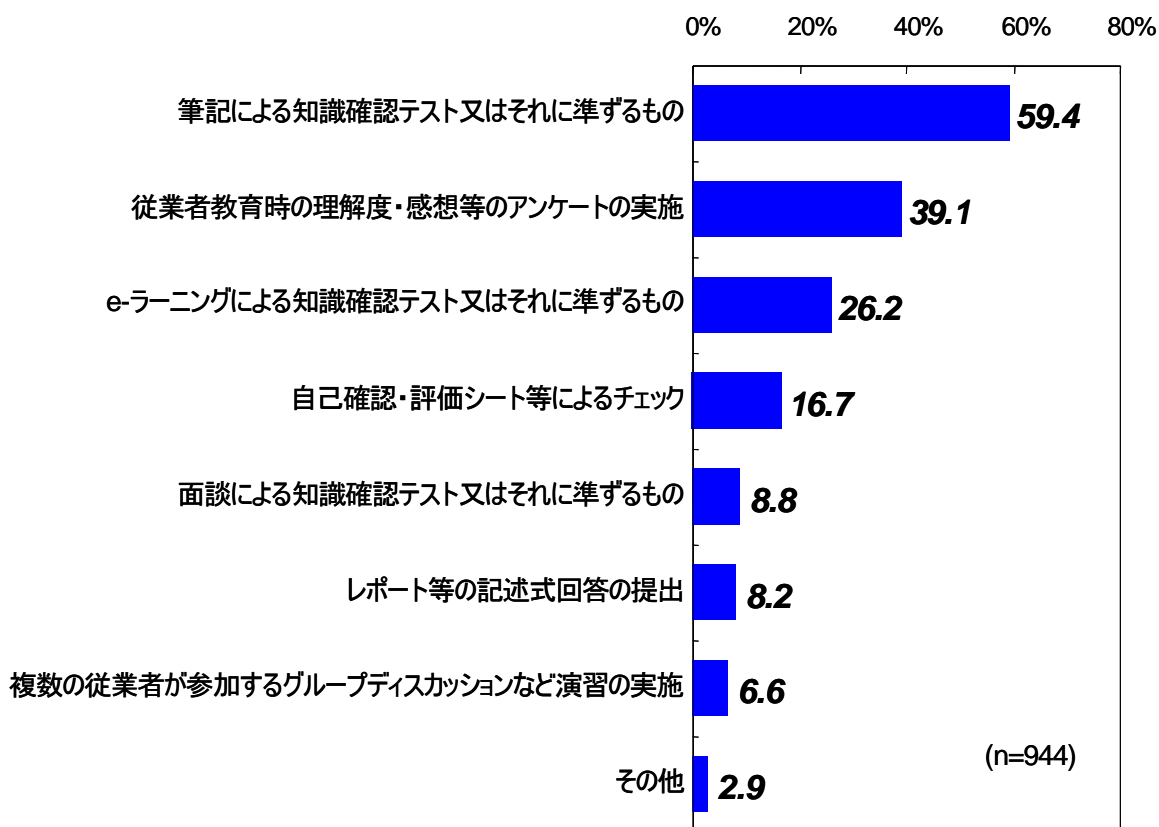
* サンプル小のため参考値

5) 従業員教育の効果測定方法

- 従業員教育の効果測定方法として、「筆記による知識確認テスト又はそれに準ずるもの」が約6割と最も多く、「従業者教育時の理解度・感想等のアンケートの実施」(39.1%)、「e-ラーニングによる知識確認テスト又はそれに準ずるもの」(26.2%)と続く。

Q20SQ4. 貴社は個人情報保護に関する従業者教育の浸透度・定着度の効果測定をどのような方法で行なっていますか。

<ベース：Q20SQ3で「定期的に行っている」「不定期に行っている」と回答した企業>



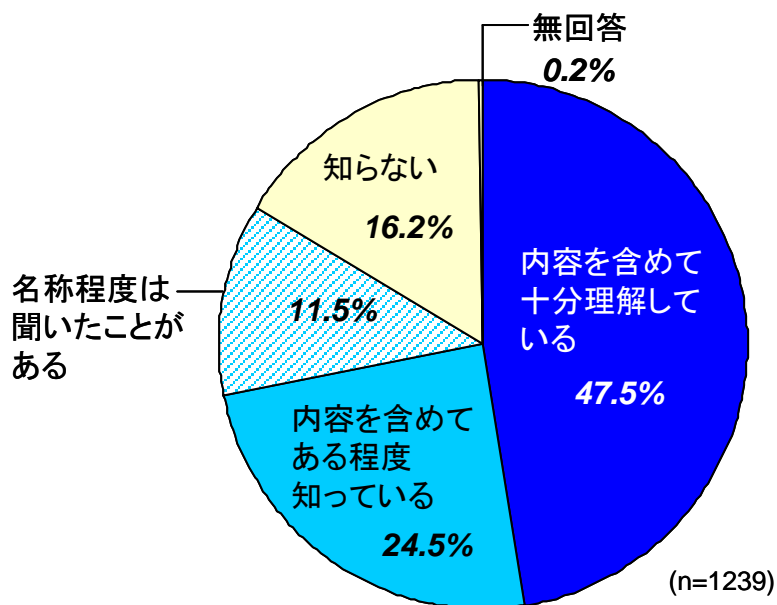
(10) 個人データの共同利用

1) 「共同利用」制度の認知・理解度

- 個人データの「共同利用」制度の認知・理解度についてたずねたところ、47.5%が「内容を含めて十分理解している」、24.5%が「内容を含めてある程度知っている」と回答しており、およそ3割は、「知らない」(16.2%)、「名称程度は聞いたことがある」(11.5%)と回答している。

Q21. 貴社は、個人情報保護法における個人データ
(個人情報データベースを構成する個人情報)の
「共同利用」制度をご存知ですか。

<ベース：Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 金融・保険業で、認知・理解度が高く、運輸業で低い。
- 資本金、従業員数、個人データ取扱い件数ともに、規模の大きい企業で、認知・理解度が高い。
- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が高い企業で、また、認定個人情報保護団体の対象事業者、Pマーク認定事業者で、「共同利用」制度の認知・理解度が高い。

Q21. 「共同利用」制度の認知・理解度

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

		合計	内容を含 めて十分 理解してい る	内容を含 めてある程 度知っている	名称程度 は聞いたこ とがある	知らない	無回答
全体		1239	47.5	24.5	11.5	16.2	0.2
F1.業種	建設業*	31	35.5	25.8	16.1	22.6	0.0
	製造業	243	47.7	19.8	12.8	19.8	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業*	17	70.6	5.9	5.9	17.6	0.0
	情報通信業	201	51.7	24.4	10.0	13.9	0.0
	運輸業	43	34.9	18.6	23.3	23.3	0.0
	卸売・小売業	149	40.3	26.8	10.7	22.1	0.0
	金融・保険業	45	86.7	6.7	2.2	4.4	0.0
	不動産業*	20	45.0	35.0	5.0	15.0	0.0
	飲食店、宿泊業*	6	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
	医療、福祉*	12	58.3	16.7	8.3	16.7	0.0
	教育、学習支援業*	8	62.5	0.0	25.0	12.5	0.0
	サービス業	364	46.4	29.7	11.0	12.9	0.0
	その他	97	43.3	26.8	14.4	15.5	0.0
F2.資本金	3億円超～	488	57.6	19.3	9.0	14.1	0.0
	5千万円超～3億円以下	260	45.4	29.2	11.2	14.2	0.0
	～5千万円以下	486	38.7	27.6	14.2	19.5	0.0
F3.従業員 数	300人超～	490	58.2	20.6	9.2	12.0	0.0
	50人超～300人以下	418	44.5	25.4	12.9	17.2	0.0
	20人超～50人以下	177	38.4	31.1	12.4	18.1	0.0
	20人以下	150	32.7	28.0	14.0	25.3	0.0
Q2.経産省 ガイドライ ンの認知度	内容を含めて理解している	865	62.7	23.0	6.8	7.4	0.1
	内容を含めてある程度知っている	270	14.8	34.1	21.1	29.6	0.4
	名称程度は聞いたことがある/知らない	104	6.7	12.5	26.0	54.8	0.0
Q3.Pマー ク制度の認 知度	内容を含めて理解している	1009	54.0	25.2	9.6	11.1	0.1
	内容を含めてある程度知っている	162	23.5	29.0	18.5	29.0	0.0
	名称程度は聞いたことがある/知らない	68	8.8	4.4	23.5	61.8	1.5
Q4.個人 データの取 扱い件数	5千件未満	331	34.4	25.4	17.2	23.0	0.0
	5千件以上～10万件未満	391	43.0	30.2	11.8	15.1	0.0
	10万件以上	413	67.3	19.4	4.6	8.5	0.2
	件数を把握していない	61	36.1	19.7	19.7	23.0	1.6
Q6.認定個 人情報保護 団体	対象事業者である	700	53.0	25.9	10.1	10.9	0.1
	対象事業者ではない	404	48.8	22.8	10.6	17.8	0.0
Q12.Pマー ク認証	Pマーク認定事業者	809	50.8	26.6	10.5	12.0	0.1
	Pマーク非認定事業者	429	41.5	20.7	13.5	24.2	0.0

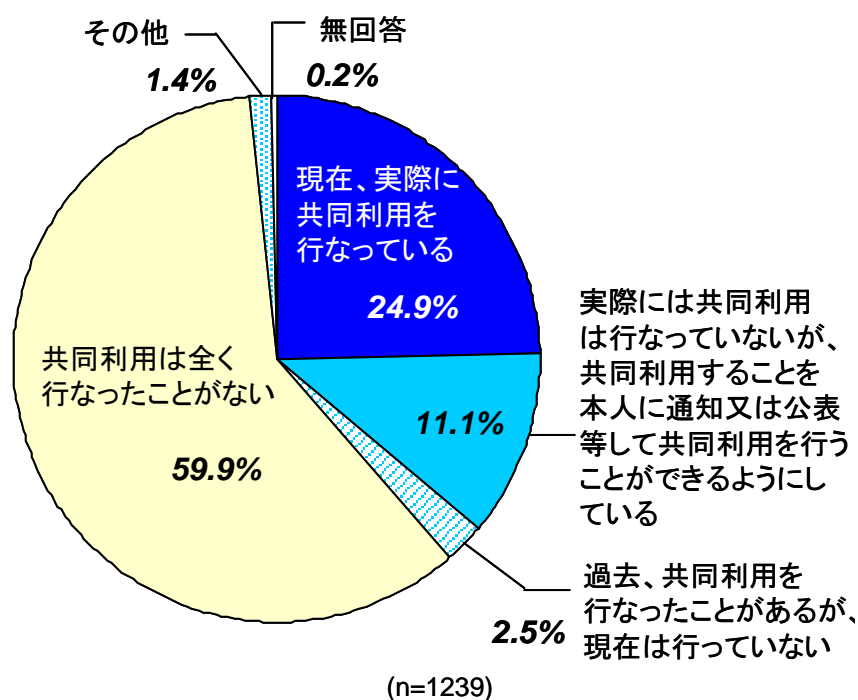
* サンプル小のため参考値

2) 個人データの共同利用について

- 個人データの「共同利用」の状況についてたずねたところ、「現在、実際に共同利用を行なっている」企業は4分の1(24.9%)で、約6割(59.9%)が「共同利用は全く行なったことがない」と回答している。
- 共同利用することを本人に通知又は公表しながら実際には行なっていないところも約1割存在する。

Q22. 貴社は、個人情報保護法上の「共同利用」制度を活用して、個人データ(個人情報データベースを構成する個人情報)を特定の企業等との間(グループ会社間、親子兄弟会社間、その他国内外の企業・個人等との間など)で利用していますか

<ベース: Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 共同利用を行っている企業は、製造業、卸・小売業、金融・保険業で多く、情報通信業、サービス業で少ない。
- 資本金、従業員数、個人データ取扱い件数ともに、規模が大きいところで、共同利用を行なっている企業が多い。
- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が低い企業で、共同利用を行なっている企業が少ない。
- 認定個人情報保護団体の非対象事業者、Pマーク非認定事業者で、共同利用を行なっている企業が多い。

Q22. 個人データの共同利用について

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

	合計	現在、実際に共同利用を行なっている	実際には共同利用は行っていないが、共同利用することを本人に通知又は公表等して共同利用を行うことができるようになっている	過去、共同利用を行なったことがあるが、現在は行っていない	共同利用は全く行なったことがない	その他	無回答
全体	1239	24.9	11.1	2.5	59.9	1.4	0.2
F1.業種							
建設業*	31	38.7	9.7	0.0	48.4	3.2	0.0
製造業	243	34.6	9.1	1.6	52.3	2.5	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業*	17	58.8	5.9	0.0	35.3	0.0	0.0
情報通信業	201	13.4	14.4	1.0	70.1	1.0	0.0
運輸業	43	23.3	14.0	2.3	60.5	0.0	0.0
卸売・小売業	149	34.2	12.8	2.0	49.7	1.3	0.0
金融・保険業	45	53.3	15.6	2.2	26.7	2.2	0.0
不動産業*	20	35.0	10.0	10.0	40.0	5.0	0.0
飲食店、宿泊業*	6	16.7	0.0	0.0	83.3	0.0	0.0
医療、福祉*	12	33.3	8.3	0.0	58.3	0.0	0.0
教育、学習支援業*	8	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業	364	16.5	10.4	4.4	68.1	0.3	0.3
その他	97	16.5	8.2	2.1	71.1	2.1	0.0
F2.資本金							
3億円超～	488	42.0	12.1	1.4	42.8	1.6	0.0
5千万円超～3億円以下	260	18.1	12.3	6.9	60.4	2.3	0.0
～5千万円以下	486	11.3	9.5	1.2	77.4	0.4	0.2
F3.従業員数							
300人超～	490	43.9	11.6	1.4	40.8	2.2	0.0
50人超～300人以下	418	14.8	12.4	3.8	68.2	0.7	0.0
20人超～50人以下	177	8.5	9.6	4.5	76.8	0.0	0.6
20人以下	150	10.7	7.3	0.0	80.7	1.3	0.0
Q2.経産省ガイドラインの認知度							
内容を含めて理解している	865	29.8	13.6	2.7	52.6	1.0	0.2
内容を含めてある程度知っている	270	12.6	6.3	3.0	75.9	1.9	0.4
名称程度は聞いたことがある/知らない	104	15.4	2.9	0.0	78.8	2.9	0.0
Q3.Pマーク制度の認知度							
内容を含めて理解している	1009	24.5	12.3	2.8	59.3	1.0	0.2
内容を含めてある程度知っている	162	32.1	8.6	1.2	55.6	2.5	0.0
名称程度は聞いたことがある/知らない	68	13.2	0.0	1.5	79.4	4.4	1.5
Q4.個人データの取扱い件数							
5千件未満	331	11.2	8.2	1.5	78.2	0.9	0.0
5千件以上～10万件未満	391	22.8	12.8	2.6	61.1	0.5	0.3
10万件以上	413	39.7	12.8	3.9	41.6	1.7	0.2
件数を把握していない	61	29.5	11.5	0.0	49.2	8.2	1.6
Q6.認定個人情報保護団体							
対象事業者である	700	21.1	11.9	2.9	63.3	0.6	0.3
対象事業者ではない	404	33.7	11.6	2.5	49.8	2.5	0.0
Q12.Pマーク認証							
Pマーク認定事業者	809	17.4	12.4	3.1	66.0	1.0	0.1
Pマーク非認定事業者	429	38.9	8.9	1.4	48.5	2.1	0.2

* サンプル小のため参考値

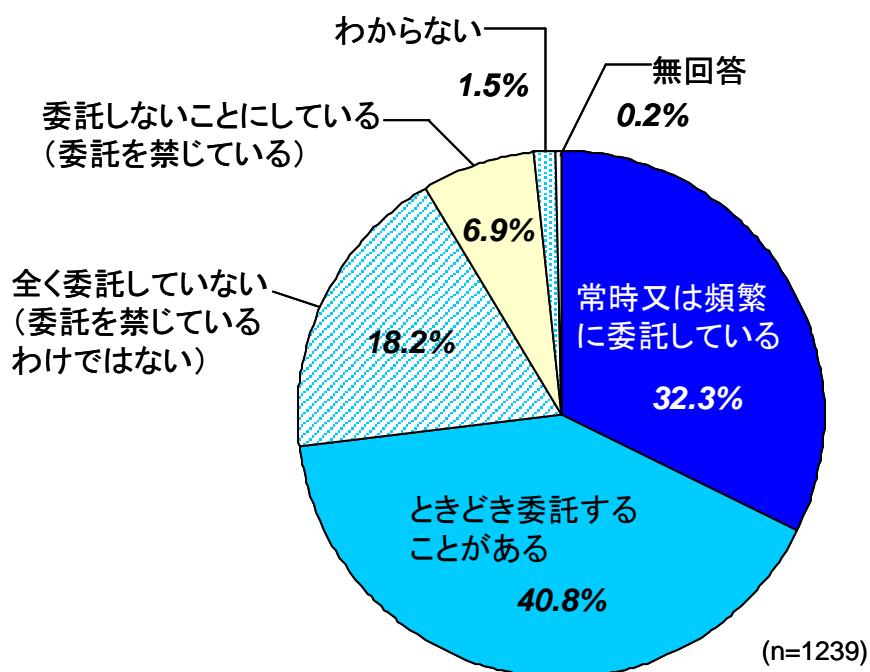
(1 1) 個人情報データの取扱いの委託

1) 個人データの取扱いの委託について

- 個人データの取扱いの外部委託についてたずねたところ、32.3%が「常時又は頻繁に委託している」、40.8%が「ときどき委託することがある」と回答している。

Q23. 貴社は、個人データ（個人情報データベースを構成する個人情報）の取扱いの全部又は一部を外部に委託することがありますか。

<ベース：Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 金融・保険業で、外部に委託している企業が多い。
- 資本金、従業員数、個人データ取扱い件数ともに、規模が大きいところで、外部に委託している企業が多い。
- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が高い企業で、外部に委託している企業が多い。

Q23. 個人データの取扱いの委託について

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

		合計	常時又は 頻繁に委 託している	ときどき委 託すること がある	全く委託し ていない	委託しない こととして いる(委託を 禁じている)	わからない	無回答	委託してい る計
全体		1239	32.3	40.8	18.2	6.9	1.5	0.2	73.1
F1.業種	建設業*	31	35.5	32.3	19.4	12.9	0.0	0.0	67.7
	製造業	243	29.2	44.0	18.1	4.9	3.7	0.0	73.3
	電気・ガス・熱供給・水道業*	17	58.8	23.5	0.0	17.6	0.0	0.0	82.4
	情報通信業	201	26.9	45.3	20.4	6.5	1.0	0.0	72.1
	運輸業	43	30.2	41.9	16.3	9.3	2.3	0.0	72.1
	卸売・小売業	149	32.2	40.3	18.8	6.7	2.0	0.0	72.5
	金融・保険業	45	86.7	6.7	4.4	2.2	0.0	0.0	93.3
	不動産業*	20	35.0	40.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0
	飲食店、宿泊業*	6	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	医療、福祉*	12	25.0	41.7	16.7	16.7	0.0	0.0	66.7
	教育、学習支援業*	8	37.5	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	87.5
	サービス業	364	29.9	42.3	19.2	8.0	0.5	0.0	72.3
	その他	97	32.0	41.2	17.5	8.2	1.0	0.0	73.2
	F2.資本金	3億円超～	488	44.3	38.5	11.5	3.3	2.5	0.0
5千万円超～3億円以下		260	26.2	45.8	19.6	7.3	1.2	0.0	71.9
～5千万円以下		486	23.7	40.7	24.5	10.5	0.6	0.0	64.4
F3.従業員 数	300人超～	490	44.5	39.2	11.0	3.3	2.0	0.0	83.7
	50人超～300人以下	418	28.0	41.9	21.1	7.7	1.4	0.0	69.9
	20人超～50人以下	177	20.9	45.2	22.0	10.7	1.1	0.0	66.1
	20人以下	150	18.7	38.7	30.0	12.7	0.0	0.0	57.3
Q2.経産省 ガイドライ ンの認知度	内容を含めて理解している	865	37.2	41.6	15.1	5.3	0.6	0.1	78.8
	内容を含めてある程度知っている	270	20.4	42.2	23.3	9.6	3.7	0.7	62.6
	名称程度は聞いたことがある/知らない	104	22.1	30.8	30.8	13.5	2.9	0.0	52.9
Q3.Pマー ク制度の認 知度	内容を含めて理解している	1009	34.2	43.4	16.1	5.5	0.8	0.1	77.6
	内容を含めてある程度知っている	162	25.3	35.2	24.1	10.5	4.3	0.6	60.5
	名称程度は聞いたことがある/知らない	68	20.6	16.2	36.8	20.6	4.4	1.5	36.8
Q4.個人 データの取 扱い件数	5千件未満	331	16.6	42.3	28.1	11.2	1.5	0.3	58.9
	5千件以上～10万件未満	391	27.1	45.5	19.7	7.4	0.3	0.0	72.6
	10万件以上	413	54.0	36.8	6.8	2.2	0.0	0.2	90.8
	件数を把握していない	61	19.7	42.6	11.5	8.2	16.4	1.6	62.3
Q6.認定個 人情報保護 団体	対象事業者である	700	35.6	42.1	15.7	6.1	0.3	0.1	77.7
	対象事業者ではない	404	32.2	36.9	21.5	7.4	2.0	0.0	69.1
Q12.Pマー ク認証	Pマーク認定事業者	809	33.3	43.6	16.4	6.3	0.2	0.1	76.9
	Pマーク非認定事業者	429	30.5	35.7	21.7	8.2	3.7	0.2	66.2

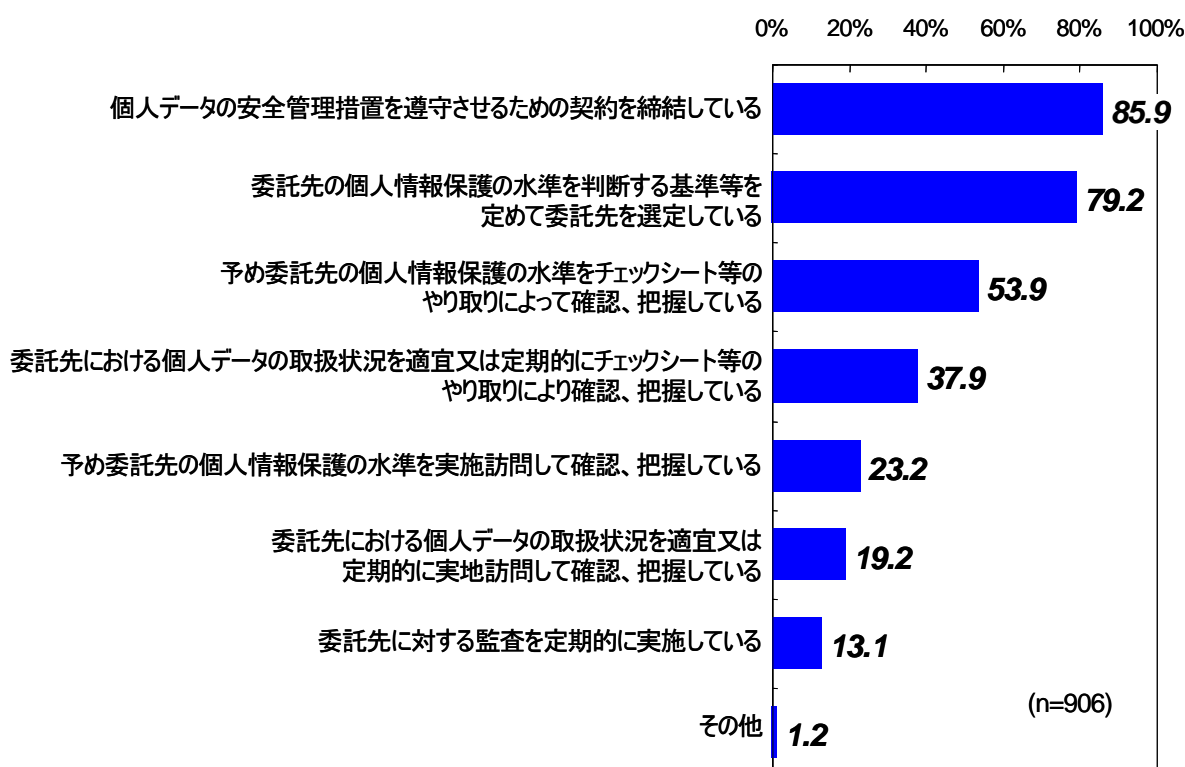
* サンプル小のため参考値

2) 委託を行う際に講じている措置

- 個人データの取扱いの委託を行っている企業に対して、その際に講じている措置についてたずねたところ、8割前後の企業が「個人データの安全管理措置を遵守させるための契約を締結している」(85.9%)、「委託先の個人情報保護の水準を判断する基準等を定めて委託先を選定している」(79.2%)をあげている。
- 「予め委託先の個人情報保護の水準をチェックシート等のやり取りによって確認、把握している」をあげたのは約5割、「委託先における個人データの取扱い状況を適宜又は定期的にチェックシート等のやり取りにより確認、把握している」をあげたのは4割弱にとどまる。

Q23SQ1. 個人データ（個人情報データベースを構成する個人情報）の取扱いの全部又は一部を委託する際にどのような措置を講じていますか。（複数回答）

<ベース：Q23で「常時又は頻繁に委託している」「ときどき委託することがある」と回答した企業>



【クロス分析】

- 金融・保険業では、全般的に措置を講じている企業が多い。
- 情報通信業、サービス業では、「委託先の個人情報保護水準を判断する基準を定めて委託先を選定」「予め委託先の個人情報保護の水準をチェックシート等で確認・把握」している企業が多い。
- 一方、製造業、卸売・小売業では、全般的に措置を講じている企業が少ない。
- 資本金、従業員数ともに、規模が小さいところで、「委託先の個人情報保護水準を判断する基準を定めて委託先を選定」「予め委託先の個人情報保護の水準をチェックシート等で確認・把握」している企業が多い。
- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が高い企業で、全般的に措置を講じている企業が多い。
- 認定個人情報保護団体の対象事業者、プライバシーマークの認定事業者で、全般的に措置を講じている企業が多い。

Q23SQ1. 委託を行う際に講じている措置

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

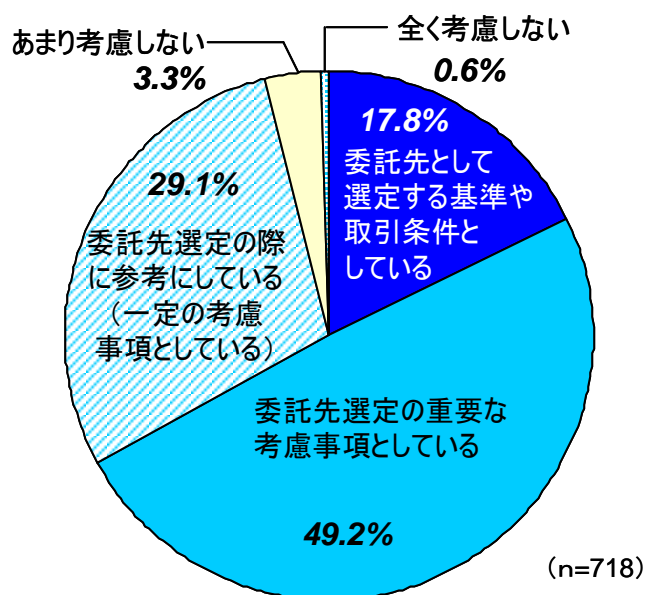
	合計	個人データの安全管理措置を遵守させるための契約を締結している	委託先の個人情報保護の水準を判断する基準等を定めて委託先を選定している	予め委託先の個人情報保護の水準をチェックシート等により確認、把握している	委託先における個人データの取扱状況を定期的にチェックシート等により確認、把握している	予め委託先の個人情報保護の水準を実施訪問して確認、把握している	委託先における個人データの取扱状況を適宜又は定期的に現地訪問して確認、把握している	委託先に対する監査を定期的実施している	その他	無回答
全体	906	85.9	79.2	53.9	37.9	23.2	19.2	13.1	1.2	0.0
F1.業種										
建設業*	21	85.7	47.6	28.6	4.8	4.8	0.0	9.5	0.0	0.0
製造業	178	88.8	61.2	41.6	31.5	21.3	12.9	9.0	1.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業*	14	92.9	57.1	35.7	57.1	14.3	57.1	14.3	0.0	0.0
情報通信業	145	84.8	90.3	67.6	39.3	23.4	22.8	17.9	2.1	0.0
運輸業*	31	71.0	74.2	29.0	29.0	32.3	12.9	16.1	3.2	0.0
卸売・小売業	108	86.1	64.8	35.2	28.7	21.3	16.7	8.3	0.0	0.0
金融・保険業	42	95.2	95.2	59.5	71.4	28.6	42.9	16.7	0.0	0.0
不動産業*	15	80.0	86.7	40.0	53.3	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0
飲食店、宿泊業*	3	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
医療、福祉*	8	87.5	75.0	50.0	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0
教育、学習支援業*	7	100.0	71.4	71.4	57.1	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0
サービス業	263	84.4	90.1	65.0	40.7	25.5	20.9	15.2	1.5	0.0
その他	71	84.5	91.5	64.8	40.8	23.9	14.1	12.7	1.4	0.0
F2.資本金										
3億円超～	404	89.1	68.8	45.8	37.9	22.5	22.3	14.6	1.5	0.0
5千万円超～3億円以下	187	83.4	85.6	56.7	41.7	21.4	16.0	8.6	0.0	0.0
～5千万円以下	313	83.1	88.8	62.3	35.5	24.9	17.3	14.1	1.6	0.0
F3.従業員数										
300人超～	410	88.3	70.5	45.6	38.0	24.1	22.7	14.1	1.0	0.0
50人超～300人以下	292	85.3	86.0	59.6	39.7	19.9	16.1	10.3	1.0	0.0
20人超～50人以下	117	87.2	86.3	70.9	37.6	29.1	17.9	16.2	1.7	0.0
20人以下	86	74.4	88.4	50.0	30.2	20.9	15.1	14.0	2.3	0.0
Q2.経産省ガイドラインの認知度										
内容を含めて理解している	682	89.0	82.1	57.5	43.3	26.1	22.7	14.7	1.3	0.0
内容を含めてある程度知っている	169	78.7	73.4	48.5	24.9	16.0	8.9	9.5	0.6	0.0
名称程度は聞いたことがある/知らない	55	69.1	61.8	25.5	10.9	9.1	7.3	5.5	1.8	0.0
Q3.Pマーク制度の認知度										
内容を含めて理解している	783	86.5	85.1	60.4	42.4	24.8	20.9	14.6	1.0	0.0
内容を含めてある程度知っている	98	84.7	39.8	13.3	8.2	13.3	8.2	4.1	3.1	0.0
名称程度は聞いたことがある/知らない*	25	72.0	52.0	8.0	12.0	12.0	8.0	4.0	0.0	0.0
Q4.個人データの取扱件数										
5千件未満	195	78.5	86.2	56.4	29.7	20.5	12.3	12.3	1.5	0.0
5千件以上～10万件未満	284	85.9	77.1	51.4	32.0	19.4	13.0	10.6	1.1	0.0
10万件以上	375	90.1	81.9	58.4	49.1	29.1	29.1	16.0	0.8	0.0
件数を把握していない*	38	81.6	42.1	23.7	18.4	13.2	7.9	7.9	5.3	0.0
Q6.認定個人情報保護団体										
対象事業者である	544	88.4	90.6	65.6	46.7	27.6	23.9	16.5	1.5	0.0
対象事業者ではない	279	86.4	58.8	39.4	27.2	17.2	14.3	8.2	0.7	0.0
Q12.Pマーク認定										
Pマーク認定事業者	622	85.7	93.1	68.0	46.8	27.2	21.2	16.1	1.3	0.0
Pマーク非認定事業者	284	86.3	48.9	22.9	18.3	14.4	14.8	6.7	1.1	0.0

*サンプル小のため参考値

3) 委託先の個人情報保護水準の判断基準におけるプライバシーマーク認定の考慮

- 個人情報保護の水準を判断する基準等を定めて委託先を選定している企業に対し、プライバシーマーク認定の有無を考慮しているかについてたずねたところ、約半数が「委託先選定の重要な考慮事項としている」、約3割が「委託先選定の際の参考にしている」、17.8%が「委託先として選定する基準や取引条件としている」と回答しており、ほとんどの企業がPマーク認定の有無を判断材料として考慮している。

Q23SQ2. 委託先の個人情報保護の水準を判断する基準等として、
プライバシーマーク認定の有無を考慮していますか。
<ベース：Q23SQ1で「委託先の個人情報保護の水準を判断する
基準等を定めて委託先を選定している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 情報通信業で「委託先として選定する基準や取引条件としている」企業が多い。
- 従業員数、個人データ取扱い件数ともに、規模が小さいところで、「委託先として選定する基準や取引条件としている」企業が多い。

Q23SQ2. 委託先の個人情報保護水準の判断基準におけるプライバシーマーク認定の考慮

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

		合計	委託先として選定する基準や取引条件としている	委託先選定の重要な考慮事項としている	委託先選定の際に参考としている	あまり考慮しない	全く考慮しない	無回答
全体		718	17.8	49.2	29.1	3.3	0.6	0.0
F1.業種	建設業*	10	20.0	40.0	30.0	10.0	0.0	0.0
	製造業	109	15.6	41.3	37.6	5.5	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業*	8	37.5	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0
	情報通信業	131	22.9	49.6	26.7	0.8	0.0	0.0
	運輸業*	23	17.4	47.8	21.7	13.0	0.0	0.0
	卸売・小売業	70	11.4	47.1	31.4	7.1	2.9	0.0
	金融・保険業	40	20.0	37.5	37.5	5.0	0.0	0.0
	不動産業*	13	23.1	46.2	30.8	0.0	0.0	0.0
	飲食店・宿泊業*	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉*	6	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業*	5	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	237	17.7	54.9	25.7	1.3	0.4	0.0
	その他	65	12.3	56.9	26.2	3.1	1.5	0.0
	F2.資本金	3億円超～	278	15.8	47.8	31.3	5.0	0.0
5千万円超～3億円以下		160	20.0	47.5	27.5	3.8	1.3	0.0
～5千万円以下		278	18.7	51.1	28.1	1.4	0.7	0.0
F3.従業員数	300人超～	289	15.6	46.0	31.1	6.9	0.3	0.0
	50人超～300人以下	251	17.9	52.2	29.1	0.8	0.0	0.0
	20人超～50人以下	101	18.8	50.5	29.7	1.0	0.0	0.0
	20人以下	76	25.0	48.7	21.1	1.3	3.9	0.0
Q2.経産省ガイドラインの認知度	内容を含めて理解している	560	18.2	49.8	28.8	3.0	0.2	0.0
	内容を含めてある程度知っている	124	16.1	50.0	28.2	4.0	1.6	0.0
	名称程度は聞いたことがある/知らない*	34	17.6	35.3	38.2	5.9	2.9	0.0
Q3.Pマーク制度の認知度	内容を含めて理解している	666	18.3	50.2	29.0	2.4	0.2	0.0
	内容を含めてある程度知っている	39	12.8	35.9	30.8	17.9	2.6	0.0
	名称程度は聞いたことがある/知らない*	13	7.7	38.5	30.8	7.7	15.4	0.0
Q4.個人データの取扱い件数	5千件未満	168	23.8	41.7	29.8	3.0	1.8	0.0
	5千件以上～10万件未満	219	14.6	52.5	29.7	2.7	0.5	0.0
	10万件以上	307	16.9	52.4	27.4	3.3	0.0	0.0
	件数を把握していない*	16	6.3	37.5	43.8	12.5	0.0	0.0
Q6.認定個人情報保護団体	対象事業者である	493	17.6	51.5	28.4	2.0	0.4	0.0
	対象事業者ではない	164	15.2	47.0	32.3	5.5	0.0	0.0
Q12.Pマーク認証	Pマーク認定事業者	579	19.2	53.2	25.9	1.6	0.2	0.0
	Pマーク非認定事業者	139	12.2	32.4	42.4	10.8	2.2	0.0

* サンプル小のため参考値

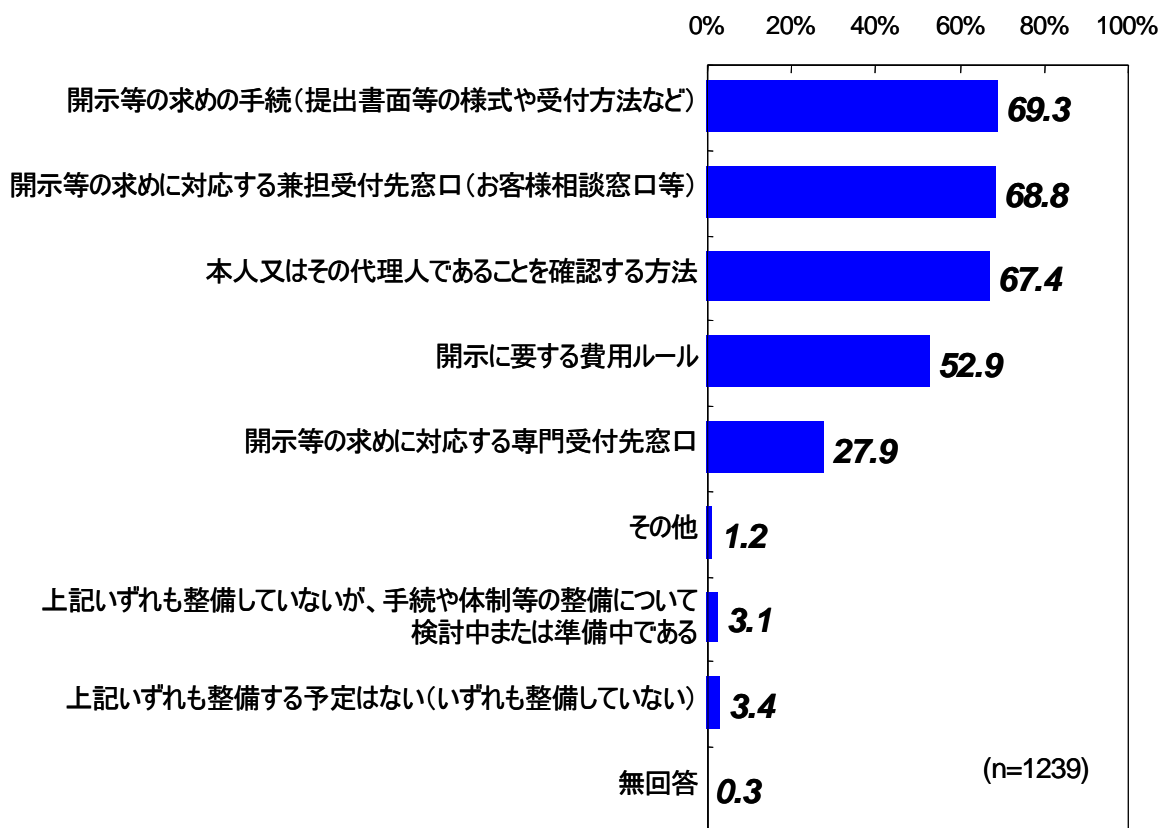
(11) 本人からの開示等の求めや苦情への対応

1) 本人からの開示等の求めに対応するための手続・体制

- 本人からの開示等の求めに対応するための手続・体制などについて、「開示等の求めの手続」(69.3%)、「開示等の求めに対応する兼担受付先窓口」(68.8%)、「本人又はその代理人であることを確認する方法」(67.4%)は、3分の2以上の企業が整備している。

Q24. 本人からの開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止の求め（総称して開示等の求め）に対応するために整備している手続や体制等について当てはまるものを全てご回答ください。（複数回答）

<ベース：Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 情報通信業、金融・保険業、サービス業では、全般的に整備している企業が多く、製造業、運輸業、卸・小売業では少ない。
- 経済産業分野ガイドラインやプライバシーマーク制度の認知・理解度が高い企業で、また、個人データ取扱件数が大きい企業、認定個人情報保護団体の対象事業者、Pマークの認定事業者で、全般的に整備している企業が多い。

Q24. 本人からの開示等の求めに対応するための手続・体制

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

	合計	開示等の求めの手続	開示等の求めに対応する兼担当受付窓口	本人又はその代理人であることを確認する方法	開示に要する費用ルール	開示等の求めに対応する専門受付窓口	その他	左記いずれも整備していないが、手続や体制等の整備について検討中または準備中である	左記いずれも整備する予定はない	無回答	
								■ 全体+5ポイント以上	■ 全体-5ポイント以下	(%)	
F1.業種	全体	1239	69.3	68.8	67.4	52.9	27.9	1.2	3.1	3.4	0.3
	建設業*	31	54.8	64.5	51.6	29.0	12.9	0.0	6.5	9.7	0.0
	製造業	243	56.4	64.2	54.7	42.8	22.2	2.5	5.8	5.3	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業*	17	82.4	58.8	82.4	35.3	11.8	0.0	0.0	11.8	0.0
	情報通信業	201	77.6	65.7	80.1	65.2	44.3	1.0	0.5	0.5	0.0
	運輸業	43	58.1	62.8	55.8	39.5	27.9	0.0	2.3	7.0	0.0
	卸売・小売業	149	65.1	67.8	55.0	50.3	20.1	1.3	4.7	5.4	0.7
	金融・保険業	45	84.4	71.1	84.4	75.6	31.1	0.0	0.0	2.2	0.0
	不動産業*	20	65.0	80.0	70.0	65.0	35.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食店・宿泊業*	6	50.0	66.7	50.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	医療・福祉*	12	66.7	50.0	75.0	50.0	50.0	0.0	0.0	8.3	0.0
	教育・学習支援業*	8	100.0	50.0	100.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	364	75.8	75.3	73.1	56.6	27.2	1.1	1.9	1.9	0.0
	その他	97	69.1	73.2	69.1	49.5	25.8	1.0	5.2	3.1	0.0
F2.資本金	3億円超～	488	66.6	62.5	61.5	50.4	31.1	1.2	4.5	3.5	0.0
	5千万円超～3億円以下	260	72.7	75.0	71.9	57.3	26.5	2.7	1.9	2.3	0.0
	～5千万円以下	486	70.8	72.6	71.4	53.5	25.5	0.4	2.3	3.9	0.0
F3.従業員数	300人超～	490	69.4	66.5	62.7	52.0	29.8	1.6	3.7	2.9	0.0
	50人超～300人以下	418	70.1	73.0	72.2	54.5	27.0	0.7	2.4	2.6	0.0
	20人超～50人以下	177	75.1	70.6	74.0	55.9	23.7	1.1	2.8	4.0	0.0
	20人以下	150	62.0	64.7	63.3	49.3	30.0	1.3	3.3	6.7	0.0
Q2.経営者ガイドラインの認知度	内容を含めて理解している	865	77.3	71.7	74.7	59.9	32.0	1.5	0.8	1.2	0.2
	内容を含めてある程度知っている	270	56.3	68.1	55.9	41.5	18.5	0.4	6.3	6.7	0.7
	名称程度は聞いたことがある/知らない	104	36.5	47.1	36.5	25.0	18.3	1.0	13.5	13.5	0.0
Q3.Pマーク制度の認知度	内容を含めて理解している	1009	76.3	73.8	74.7	59.0	30.7	1.1	0.7	0.9	0.2
	内容を含めてある程度知っている	162	47.5	55.6	38.9	29.6	19.1	1.2	10.5	9.3	0.6
	名称程度は聞いたことがある/知らない	68	17.6	26.5	26.5	19.1	7.4	2.9	20.6	26.5	1.5
Q4.個人データの取扱件数	5千件未満	331	59.2	67.1	61.0	42.9	24.5	0.9	4.2	6.0	0.3
	5千件以上～10万件未満	391	71.9	71.1	69.3	54.5	28.1	1.0	2.8	2.6	0.3
	10万件以上	413	80.6	71.7	76.0	64.4	32.9	1.2	0.2	0.7	0.2
	件数を把握していない	61	50.8	54.1	39.3	34.4	18.0	3.3	16.4	4.9	1.6
Q6.認定個人情報保護団体	対象事業者である	700	81.9	74.6	79.6	65.0	32.4	1.3	0.9	0.4	0.3
	対象事業者ではない	404	59.2	64.1	57.7	42.6	24.5	1.5	4.2	5.4	0.0
Q12.Pマーク認証	Pマーク認定事業者	809	80.0	75.4	79.0	62.5	32.0	0.9	0.2	0.2	0.2
	Pマーク非認定事業者	429	49.4	56.6	45.7	35.0	20.3	1.9	8.4	9.3	0.2

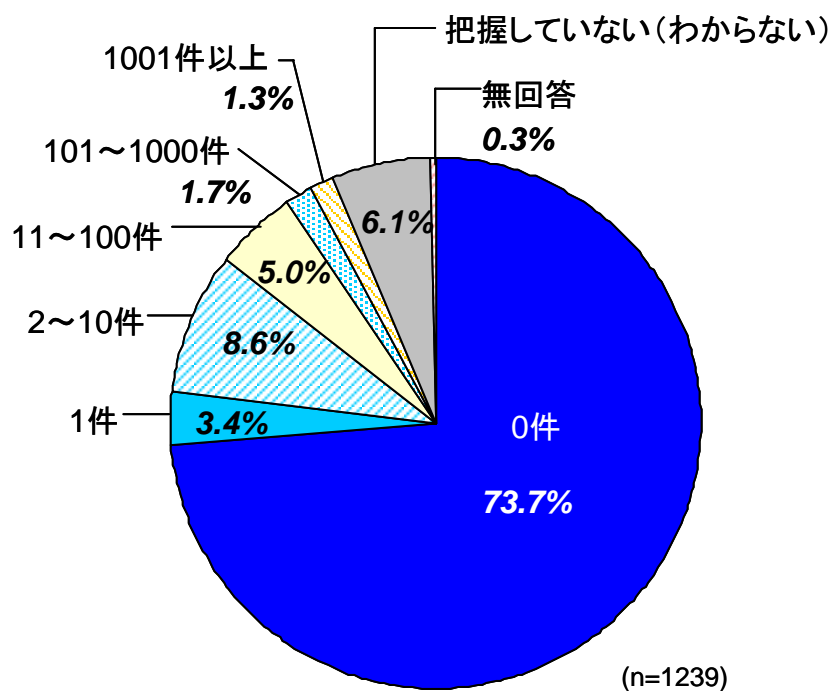
* サンプル小のため参考値

2) 本人からの開示等の求めの件数

- 平成 20 年 1 月以降、本人から開示等の求めがあったかについてたずねたところ、全体の 4 分の 3 (73.7%) は全くない(「0 件」としており、2 割があった(「1 件」～「1001 件以上」と回答している。

Q25. 平成 20 年(2008 年)1 月 1 日から現在までの間に、保有している個人データ(個人情報データベースを構成している個人情報)について、本人からの開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止の求め(総称して開示等の求め)は合計しておおよそ何件程度ありましたか? オンラインで自動処理される件数を含めてご回答ください。

<ベース: Q5 で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 開示等の求めがあった企業は、金融・保険業で多く、情報通信業、サービス業で少ない。
- 資本金、従業員数、個人データ取扱い件数ともに、規模の大きい企業で開示等の求めが多い。

Q25. 本人からの開示等の求めの件数

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱い件数・認定個人情報保護団体対象／非対象・Pマーク認定事業者／非認定事業者別>

		合計	0件	1件	2~10件	11~100件	101~1000件	1001件以上	把握していない(分からない)	無回答	1件以上
全体		1239	73.7	3.4	8.6	5.0	1.7	1.3	6.1	0.3	19.9
F1.業種	建設業*	31	77.4	3.2	3.2	3.2	0.0	0.0	12.9	0.0	9.7
	製造業	243	73.3	4.5	6.2	2.9	0.4	0.8	11.9	0.0	14.8
	電気・ガス・熱供給・水道業*	17	64.7	0.0	11.8	5.9	0.0	5.9	11.8	0.0	23.5
	情報通信業	201	84.6	2.0	6.0	4.0	2.0	0.5	1.0	0.0	14.4
	運輸業	43	65.1	7.0	9.3	4.7	0.0	0.0	14.0	0.0	20.9
	卸売・小売業	149	62.4	2.7	13.4	6.7	2.7	2.7	8.7	0.7	28.2
	金融・保険業	45	48.9	6.7	8.9	8.9	6.7	8.9	11.1	0.0	40.0
	不動産業*	20	65.0	10.0	0.0	5.0	5.0	10.0	5.0	0.0	30.0
	飲食店、宿泊業*	6	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	66.7
	医療、福祉*	12	41.7	16.7	25.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	58.3
	教育、学習支援業*	8	37.5	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	50.0
	サービス業	364	79.1	2.2	9.3	4.4	1.9	0.3	2.7	0.0	18.1
	その他	97	79.4	3.1	7.2	7.2	1.0	1.0	1.0	0.0	19.6
F2.資本金	3億円超~	488	60.7	4.3	10.0	7.0	2.9	2.9	12.3	0.0	27.0
	5千万円超~3億円以下	260	74.6	4.2	11.5	5.0	1.2	0.4	3.1	0.0	22.3
	~5千万円以下	486	87.0	2.1	5.6	2.9	0.8	0.2	1.4	0.0	11.5
F3.従業員数	300人超~	490	60.2	5.5	10.8	7.1	2.4	2.4	11.4	0.0	28.4
	50人超~300人以下	418	80.4	2.4	7.4	4.3	1.2	0.7	3.6	0.0	16.0
	20人超~50人以下	177	86.4	2.3	6.2	1.1	1.1	0.6	2.3	0.0	11.3
	20人以下	150	86.0	0.7	7.3	4.7	1.3	0.0	0.0	0.0	14.0
Q2.経営者ガイドラインの認知度	内容を含めて理解している	865	73.6	3.7	9.5	4.9	1.8	1.6	4.6	0.2	21.5
	内容を含めてある程度知っている	270	75.6	3.0	4.8	6.3	1.5	0.4	7.8	0.7	15.9
	名称程度は聞いたことがある/知らない	104	69.2	1.9	10.6	2.9	1.0	1.0	13.5	0.0	17.3
Q3.Pマーク制度の認知度	内容を含めて理解している	1009	75.7	3.6	8.8	4.5	1.7	1.5	4.1	0.2	20.0
	内容を含めてある程度知っている	162	65.4	2.5	6.8	7.4	2.5	0.6	14.2	0.6	19.8
	名称程度は聞いたことがある/知らない	68	63.2	2.9	8.8	7.4	0.0	0.0	16.2	1.5	19.1
Q4.個人データの取扱い件数	5千件未満	331	87.6	0.3	6.0	1.5	0.3	0.3	3.6	0.3	8.5
	5千件以上~10万件未満	391	76.7	4.3	6.9	5.1	2.3	0.0	4.3	0.3	18.7
	10万件以上	413	60.5	5.3	13.6	8.2	2.7	3.6	5.8	0.2	33.4
	件数を把握していない	61	59.0	3.3	4.9	3.3	0.0	0.0	27.9	1.6	11.5
Q6.認定個人情報保護団体	対象事業者である	700	77.1	3.7	8.6	4.6	2.0	1.6	2.1	0.3	20.4
	対象事業者ではない	404	69.8	3.0	8.2	5.2	1.7	0.7	11.4	0.0	18.8
Q12.Pマーク認証	Pマーク認定事業者	809	79.1	3.5	8.4	4.4	1.6	1.5	1.2	0.2	19.4
	Pマーク非認定事業者	429	63.6	3.3	8.9	6.1	1.9	0.9	15.2	0.2	21.0

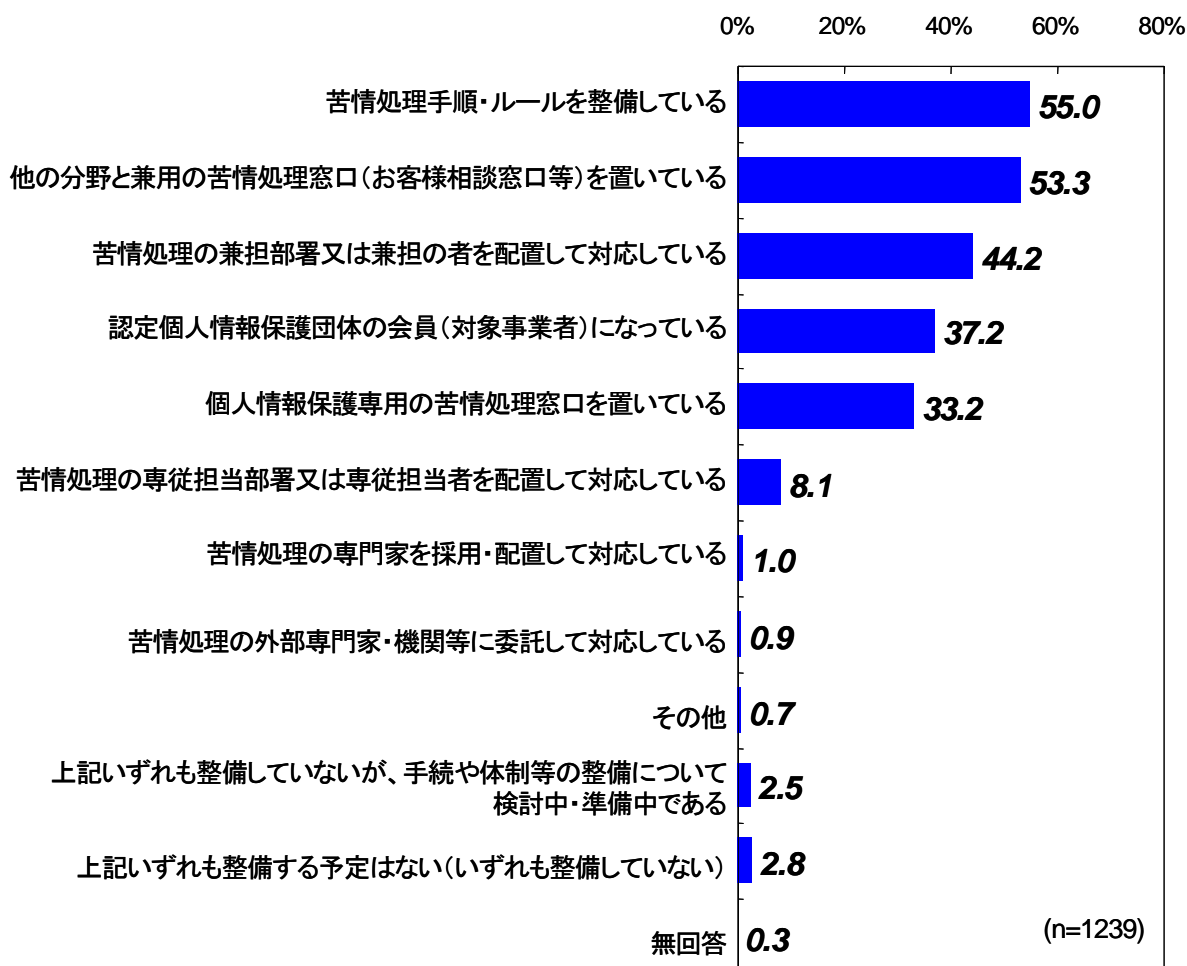
* サンプル小のため参考値

3) 苦情処理に対応するための体制

- 苦情処理に対応するための体制についてたずねたところ、「苦情処理手順・ルールを整備している」(55.0%)、「他の分野と兼用の苦情処理窓口を置いている」(53.3%)が半数強であげられている。
- 「個人情報保護専用の苦情処理窓口を置いている」ところは約3割である。

Q26. 個人情報の取扱いに関する苦情を処理するために
整備していることについて当てはまるものを
全てご回答ください。(複数回答)

<ベース：Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



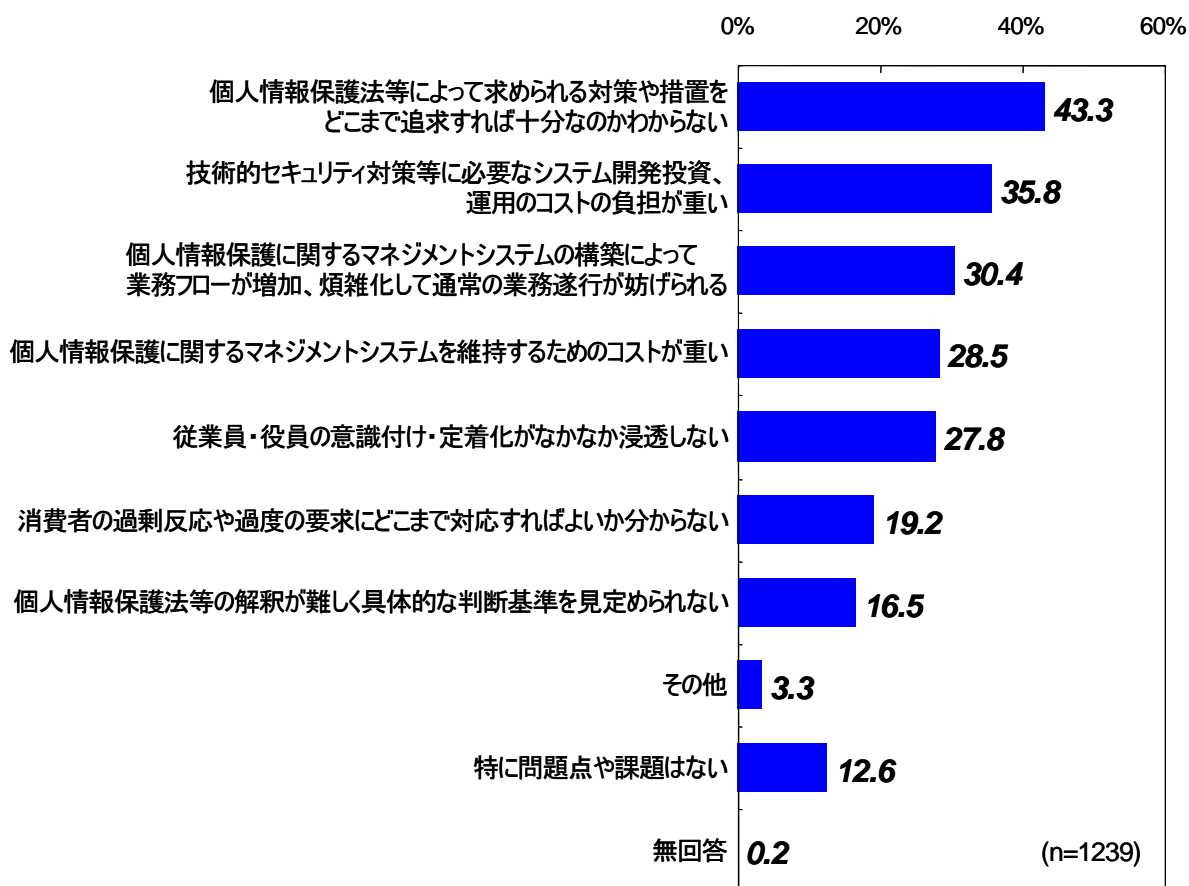
(12) 個人情報保護対策の問題点・課題、独自の取組みなど

1) 個人情報保護対策の問題点・課題

- 個人情報保護対策の問題点・課題についてたずねたところ、「個人情報保護法等によって求められる対策や措置をどこまで追求すれば十分なのかわからない」が 43.3%と最も多く、「技術的セキュリティ対策等に必要なシステム開発投資、運用のコストの負担が重い」(35.8%)、「個人情報保護に関するマネジメントシステムの構築によって業務フローが増加、煩雑化して通常の業務遂行が妨げられる」(30.4%)が続く。

Q27. 貴社における個人情報保護対策に関する問題点や課題について、
当てはまるものをご回答ください。(複数回答)

<ベース：Q5で「組織全体で個人情報保護法において求められる水準を超える個人情報保護対策を講じている」「組織全体で個人情報保護法に対応する対策を講じている」「組織全体としての個人情報保護対策は講じていないが、個人情報保護法に抵触・違反しないよう適宜、気をつけて対応している」と回答した企業>



【クロス分析】

- 「従業員・役員の意識付け・定着化がなかなか浸透しない」は、運輸業、卸・小売業で多く、「消費者の過剰反応や過度の要求にどこまで対応すればよいか分からない」は、卸・小売業、金融・保険業で多い。
- サービス業では、「個人情報保護法等によって求められる対策や措置をどこまで追求すれば十分なのか分からない」と並んで、「技術的セキュリティ対策等に必要なシステム開発投資、運用のコストの負担が重い」、「個人情報保護に関するマネジメントシステムの構築によって業務フローが増加、煩雑化して通常の業務遂行が妨げられる」、「個人情報保護に関するマネジメントシステムを維持するためのコストが重い」が多い。
- 資本金、従業員数ともに、規模が大きいところで、「個人情報保護法等によって求められる対策や措置をどこまで追求すれば十分なのか分からない」という回答が多く、規模の小さいところで「個人情報保護に関するマネジメントシステムの構築によって業務フローが増加、煩雑化して通常の業務遂行が妨げられる」「個人情報保護に関するマネジメントシステムを維持するためのコストが重い」という回答が多い。
- Pマーク認定事業者では、「個人情報保護法等によって求められる対策や措置をどこまで追求すれば十分なのか分からない」、「技術的セキュリティ対策等に必要なシステム開発投資、運用のコストの負担が重い」、「個人情報保護に関するマネジメントシステムの構築によって業務フローが増加、煩雑化して通常の業務遂行が妨げられる」、「個人情報保護に関するマネジメントシステムを維持するためのコストが重い」がほぼ同率（4割前後）で多い。

Q27. 個人情報保護対策の問題点・課題

<業種・資本金・従業員数・ガイドライン認知度・Pマーク制度認知度・個人データ取扱件数・認定個人情報保護団体対象/非対象・Pマーク認定事業者/非認定事業者別>

■ 全体+5ポイント以上
 □ 全体-5ポイント以下 (96)

	合計	個人情報保護法等によって求められる対策や措置をどこまで追求すれば十分なのか分からない	技術的セキュリティ対策等に必要システム開発投資、運用のコストの負担が重い	個人情報保護に関するマネジメントシステムの構築によって業務フローが増加、煩雑化して通常の業務遂行が妨げられる	個人情報保護に関するマネジメントシステムを維持するためのコストが重い	従業員・役員の意識付け・定着化がなかなか浸透しない	消費者の過剰反応や過度の要求にどこまで対応すればよいか分からない	個人情報保護法等の難し具体的判断基準を見定められない	その他	特に問題点や課題はない	無回答
全体	1239	43.3	35.8	30.4	28.5	27.8	19.2	16.5	3.3	12.6	0.2
F1.業種											
建設業*	31	38.7	19.4	16.1	16.1	38.7	19.4	29.0	0.0	19.4	0.0
製造業	243	55.1	34.2	23.0	17.7	28.8	16.9	18.5	4.9	11.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業*	17	58.8	5.9	17.6	11.8	11.8	29.4	41.2	11.8	0.0	0.0
情報通信業	201	40.8	38.8	35.3	37.3	25.9	15.4	15.9	4.0	16.9	0.0
運輸業	43	44.2	30.2	23.3	23.3	41.9	9.3	16.3	0.0	11.6	0.0
卸売・小売業	149	41.6	32.9	24.8	18.1	33.6	37.6	21.5	1.3	12.8	0.7
金融・保険業	45	46.7	33.3	15.6	20.0	28.9	31.1	13.3	2.2	15.6	0.0
不動産業*	20	45.0	20.0	45.0	30.0	25.0	20.0	10.0	5.0	5.0	0.0
飲食店、宿泊業*	6	16.7	33.3	33.3	33.3	50.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0
医療、福祉*	12	25.0	41.7	33.3	33.3	25.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業*	8	37.5	62.5	37.5	37.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	364	39.0	41.2	35.7	36.3	25.0	13.2	14.3	3.0	11.5	0.0
その他	97	37.1	34.0	41.2	36.1	26.8	21.6	12.4	3.1	15.5	0.0
F2.資本金											
3億円超～	488	47.7	31.8	19.9	18.0	29.9	22.5	17.8	4.1	12.9	0.0
5千万円超～3億円以下	260	41.9	40.4	32.3	33.5	31.9	21.2	16.9	2.7	11.5	0.0
～5千万円以下	486	39.5	37.9	40.1	36.6	23.9	14.8	15.2	2.7	13.0	0.0
F3.従業員数											
300人超～	490	48.6	36.7	20.2	21.0	30.8	22.7	17.8	3.9	12.0	0.0
50人超～300人以下	418	42.8	36.8	33.7	32.5	28.5	18.9	17.7	2.6	12.2	0.0
20人超～50人以下	177	34.5	38.4	42.4	33.3	29.9	12.4	12.4	3.4	10.7	0.0
20人以下	150	37.3	28.0	41.3	36.7	14.7	16.7	14.7	2.7	18.0	0.0
Q2.経営者ガイドラインの認知度											
内容を含めて理解している	865	41.5	38.5	31.4	30.3	25.1	18.4	12.8	3.8	13.6	0.1
内容を含めてある程度知っている	270	47.8	31.5	31.5	27.0	37.4	21.5	25.6	1.9	9.3	0.4
名称程度は聞いたことがある/知らない	104	46.2	25.0	19.2	17.3	26.0	20.2	24.0	2.9	12.5	0.0
Q3.Pマーク制度の認知度											
内容を含めて理解している	1009	40.8	38.7	34.1	32.6	26.9	17.4	14.5	3.8	12.7	0.1
内容を含めてある程度知っている	162	56.2	28.4	14.8	14.2	35.2	28.4	25.3	1.2	10.5	0.0
名称程度は聞いたことがある/知らない	68	48.5	11.8	13.2	1.5	25.0	23.5	26.5	1.5	16.2	1.5
Q4.個人データの取扱件数											
5千件未満	331	38.4	34.1	34.7	31.7	24.5	13.3	19.3	2.7	16.9	0.0
5千件以上～10万件未満	391	48.1	34.3	31.2	28.1	30.9	18.2	15.1	2.6	10.2	0.3
10万件以上	413	42.4	40.9	29.5	28.8	27.6	26.2	16.5	4.8	9.2	0.0
件数を把握していない	61	57.4	24.6	13.1	13.1	31.1	18.0	16.4	1.6	18.0	1.6
Q6.認定個人情報保護団体											
対象事業者である	700	42.6	38.1	37.0	34.7	27.3	16.3	14.1	3.6	11.9	0.1
対象事業者ではない	404	44.6	33.9	21.3	20.3	28.7	20.0	17.6	3.5	14.1	0.0
Q12.Pマーク認証											
Pマーク認定事業者	809	39.8	41.8	39.2	38.1	27.3	14.5	14.5	3.6	11.6	0.1
Pマーク非認定事業者	429	49.9	24.7	14.0	10.5	28.9	28.2	20.5	2.8	14.5	0.0

* サンプル小のため参考値

■ 「その他」の具体的な回答内容は以下のとおりである。

従業員教育・社内への浸透
効果的な社員教育の内容を知りたい。
運用を浸透、維持するのがむずかしい
社内で関与レベルに差があり保護に対する意識・動機づけがむずかしい。
従業員・役員の理解度チェックの必要性
定期教育について稼働負担が大きい
派遣社員を含めて社員全体の意識の維持・向上が今後も必要
プライバシーマーク制度について
JIPDEC審査員の枝葉末節な指摘
Pマークの審査が遅い
Pマーク審査がJISではなく審査員の主観に沿って行われている
どのような事故であっても報告とされていることが負担である。Pマークにおける事故評価基準が公表されていないので、どの措置に注力すべきか社内指導ができない。
委託関連
委託元から個人情報保護法対応を理由に、委託業務の内容にかかわらず一律の内容の義務を課せられる。例えば機器の修理のために事業所に入室するためだけのために、実際は受け取らない個人データの管理についての条項が入った契約の締結を求められたり、作業者の本人確認という理由で、本人住所や生年月日入りの名簿や誓約書（作業者本人から委託先会社宛）、免許証のコピー等の提出が求められる場合がある。
委託先、再委託先の管理
委託先の監督、日常的に取り扱う個々の帳票類の管理の徹底
委託会社の元契約（又は派遣）社員等の自宅にある個人用パソコンからファイル交換ソフトのネットワーク上への個人（会社）情報流出防止
その他
会社の規模と個人情報保護の維持と運用のために必要な体制のギャップ
規模に応じた構築が必要と思う
事業規模に対応した基準が必要
経済産業省ガイドラインで求められる規程類の整備、委託先チェックリストの作成等を進めているが、社外のコンサルタント等を活用する金銭的余裕がない企業にとっては体制構築を十分に行うことができないものと思われる。担当者が自力で規程作成やチェックリスト作成等を行わなければならない状況（金銭的余裕のない状況）の企業はそれをもって他社より体制構築が遅れてしまう可能性がある。金額の大小はあるが、安全管理対策等体制構築にあたっては、金銭的コストがかかることが企業にとってはつらい。特に、最近の金融危機に端を発した経済情勢の中では、コンプライアンス予算の確保が極めて困難となっている。
クレマー等への備えのためのコスト（専門家や研修など）がかかる
個人情報が行われた原因が問題にされるのではなく、情報管理体制に法規制をかける手法が問題である
個人情報保護は、参考に資料はあっても、各事業所の業務と適切に連携していなければならず、コストや、リスクの内容を鑑みどこまで対応していくか。各々で線引きをしていかなければならないところが難しくあるし、課題となって残っていくと思う
納入先の過剰要求にどこまで対応すればよいか分からない
直接消費者に販売する業務ではないが、取引先から求められる個人情報の管理基準にバラツキがあり、対応に苦慮する。
消費者に限らず、過剰反応や過度の要求にどこまで対応すればよいか分からない。
広く包括的に個人情報ととらえている現行法の定義を見直し、個人情報の対象範囲を可能な限り明確にしていきたい。
個人情報保護法改正動向
個人情報漏洩保険の負担が重い
認識はしているが、業務優先（コスト優先）のところ
宅配業者の商品紛失等による個人情報の漏えい
内部監査技法の向上
文面が難しい。もっと分かりやすくないものか。
弊社はPマークを取得しているが、現地審査の中で審査官から、名前と部署名が記載されている「社員証」も個人情報一覧表に記載するよう指摘された。名前と部署名を記載したものは、社内では社員証以外にも大量にあるため、どこまでを個人情報として特定すべきか混乱している。
保護の行きすぎを感じることもある
法律の規定が解釈しにくい
会社特有の業務と個人情報保護法をマッチングさせることや他の法律との影響を考慮することが難しい。
ISOと相対した部分があり管理に苦勞する。
名前があるものは個人情報となる場合が多いため、書類等はシュレッダー破棄となり、紙資源の再利用が妨げられてしまう。
セキュリティを優先しているために、サービスが遅れ気味であるといわれる。

2) 個人情報保護に関する独自の取組み

■ 個人情報保護に関する独自の取組みについて、具体的な回答例を以下に示す。

Q28.個人情報保護に関する独自の取組み事例	F1.業種	F2.資本金	F3.従業員数
組織的安全管理措置			
毎月社内でプライバシーマーク運用で、漏れがないかをチェックしています。意識付けと運用の徹底を心がけています。	不動産業	5千万円超~1億円以下	5人超~20人以下
若手の一般社員による個人情報保護委員会を設立し、教育活動や制度の研究など、ボトムアップ式の保護活動を推進している	サービス業	5千万円以下	20人超~50人以下
若手社員に個人情報保護マネジメントシステムの社内監査担当者を任期1年で交代に経験させ、ボトムアップと人材育成を図っている。	情報通信業	5千万円以下	100人超~300人以下
プライバシーコンサルタント、個人情報保護士、プライバシーマーク審査員補の有資格者を保有している。	サービス業	5千万円超~1億円以下	300人超~
委託先の監督に関して、委託先へ個人情報を含む情報の授受について、いつ・どこに誰に・どのような媒体で・何件提供したかを記載する専用様式を用意した。それにより、相手が受領した事実と、その業務終了時に返却した事実を確実に把握できる仕組みとしました。	情報通信業	5千万円以下	100人超~300人以下
個人情報をプリントアウトする際は法令等や区市町村等に提出する書類を除き、青紙で出すようルール化している。青紙でプリントアウトすることにより、周りの従業員に対しての啓蒙となる。	製造業	3億円超~	300人超~
個人情報を元に発送された郵便物に返却分があった場合、速やかに顧客情報を削除するというルールを定め、顧客情報への登録時にお客様にアナウンスをしている。	運輸業	5千万円以下	100人超~300人以下
定期的に個人情報保護に関する報告会及び推進会議等を開催している。	その他	5千万円以下	100人超~300人以下
人的安全管理措置			
2か月に一度、全社員を対象に「個人情報点検表」を配付し、自主点検することにより安全管理措置の定着化を図っている。	サービス業	5千万円以下	100人超~300人以下
ヒューマンエラーによる事故防止のための事例集の作成および周知活動	製造業	3億円超~	300人超~
技術的安全管理措置については、相当程度追い込んでいる(お客様にも販売する)。人的安全管理措置については、従業員だけではなく、委託先企業に対しても小冊子を配布したりインストラクタ教育を無償で実施するなどして、展開を図っている。	製造業	3億円超~	300人超~
月1回のeラーニングを実施してCSR全般に渡り啓蒙しており、結果を周知している。	教育、学習支援業	1億円超~3億円以下	100人超~300人以下
個人情報保護に関する社内専用のWEBサイトを構築して規定・議論内容や教育内容の確認ができる。	情報通信業	5千万円超~1億円以下	5人超~20人以下
個人情報保護の状態を点検するためのパトロールを制度化して実施している。パトロールは、日頃から個人情報を扱う担当者自ら行うために従業員個々の保護意識の醸成に効果を上げている。	情報通信業	3億円超~	50人超~100人以下
社員だけでなくお客様からも目につく場所に、「個人情報の持ち出しは禁止です」という旨のステッカーを貼り、「個人情報保護方針」を各部屋に一枚ずつ貼り、ゴミ箱周辺へは「個人情報が入っていませんか?」と捨てる前に気付かせるよう声掛けをするようにしています。	製造業	3億円超~	50人超~100人以下
人的安全管理処置として、CPA(個人情報取扱従事者)資格取得を推進しております。	情報通信業	3億円超~	100人超~300人以下
全従業員に向けて、月1回、セキュリティメールマガジンの配布を実施・継続している	情報通信業	5千万円以下	20人超~50人以下
他社でも取り組み頂いているものと推察しますが、教育・研修措置の一環として、KYT(危険予知トレーニング)を模した形で、社内事故事案を設例化してグループ各社に注意を喚起する取り組みを実施したことがあります。	製造業	3億円超~	300人超~
弊社は人材派遣業を営んでおり、軽作業を中心とした派遣先のスタッフへ個人情報の重要性を認識する教育を行っておりますが、短期派遣社員(日雇い)にも教育できる仕組みを作り、実施しております。登録だけのスタッフが多いなか短期就業でも意識できるようにの思いで行っております。	サービス業	3億円超~	300人超~
毎日個人情報に関する事故・事件について情報収集し、情報があつた場合はすぐに全従業員に情報提供する。このことにより、情報流出の恐ろしさや社会的影響を肌で感じてもらっている。	その他	3億円超~	20人超~50人以下
物理的安全管理措置			
セキュリティロックを常時かけており、部外者の入出を防いでいます。	その他	5千万円以下	100人超~300人以下
本件に該当するか分かりませんが、一部ダイヤル式施錠ロッカーを導入しています。(カギ紛失のリスクを軽減)	情報通信業	5千万円以下	50人超~100人以下
技術的安全管理措置			
(個人情報に限られないが)コピー機等に出力した紙を放置するケースが社内で見受けられたため、個人IDカードをかざさないと紙を出力できないシステムを導入して放置をなくすようにしている。	製造業	3億円超~	300人超~
システム面における監視ツールの導入等を行っている。	情報通信業	1億円超~3億円以下	300人超~
データベースやコンピュータシステムへのアクセス権限や媒体への書き出し履歴や電子メール利用状況のチェックのための棚卸リストを開発し四半期ごとにその棚卸しを実施している。	卸・小売業	3億円超~	300人超~
会社貸与携帯電話のセキュリティ対策(遠隔データ消去機能などの安全対策措置の追加等)	製造業	3億円超~	300人超~
情報資産管理システム(ACCESS)により、台帳管理資産持出し/提供/廃棄等の管理と申請/承認書類の自動作成を行っている。	サービス業	1億円超~3億円以下	50人超~100人以下
当社では、血流認証による入室退室ログ管理をしております。	サービス業	3億円超~	50人超~100人以下
当社は従業員30名の会社ですが情報セキュリティ対策としてサーバー室設置、事務所への入退室セキュリティ設置、サーバーやノート/デスクトップ・パソコンへのセキュリティシステム導入(VPNソフト、統合暗号化ソフト、ウィルス対策等)のコスト負担がかなりありました。従って、この面ではかなり進んでいるものと考えております。	サービス業	5千万円以下	20人超~50人以下
内部統制制度の導入に伴い、IT全般統制の見直しを行い、個人情報を含めた情報セキュリティの強化を図った。	運輸業	3億円超~	100人超~300人以下

(13) 個人情報保護法及び経済産業分野ガイドライン等に関する不明点、意見等

Q29. 個人情報保護法や経済産業分野ガイドラインに関する不明点や困っている点、その他経済産業省の個人情報保護施策についてご意見・要望等ございましたら、ご自由に記述してください。

(自由記述)

- 個人情報保護法及び経済産業分野ガイドライン等に関する不明点や、経済産業省の施策に関する意見・要望等を把握した結果は以下のとおりである。

〔個人情報保護法及び経済産業分野ガイドライン等に対応する上での不明点等〕

- 個人情報の取扱いの委託を受ける場合の法解釈に困る場面があるとの指摘があり、ガイドライン等で明確化することが求められている。
- 安全確保のために個人情報の提供が必要不可欠であるが同意取得が困難な場合の対応に苦慮している例（不動産取引に伴ってテナントの安全確保のために新オーナーへ個人情報を提供する場合など）がある。

〔個人情報保護法及び経済産業分野ガイドライン等に対応する上での意見・要望等〕

- 個人情報の性質（機微度等）に応じた取扱い（安全管理措置の水準等）が可能になるようにガイドライン等で基準や事例等を示してもらいたいという意見が多くみられる。
- また、個人情報の範疇の判断に苦慮する声も挙がっている。
- 事故発生時の報告について、報告先窓口の明確化や、報告すべき基準の明確化又は緩和（個人情報の性質や件数等による）を求める意見も多い。
- また、報告先窓口の明確化に限らず、各省庁間、各ガイドライン間の温度差を指摘する声やガイドラインの統一化を要望する声も挙がっている。
- 中小企業として対策する上での負担感を指摘する声が多く、資金面やソフト面（相談窓口整備、規模別ガイドライン、事例情報提供等）での支援を求める意見がある。

〔経済産業分野ガイドラインに求める情報内容に関する意見・要望等〕

- 具体的な判断基準が不明確、分かりにくいとの意見があり、分かりやすく、基準を明確化することが求められている。
- 具体的な事例の拡充を求める要望が多い。
- その他、ひな型の提供や、ガイドラインに関する解説映像の整備を求める意見もある。

〔経済産業省による情報提供施策に関する意見・要望等〕

- 説明会の拡充を要望する声が多い。
- 法やガイドライン等の改正についての周知、情報提供を強化してほしいとの意見が多い。
- その他、Web 上での情報提供の見やすさの改善、より幅広い観点からの情報提供、具体的対応方法の相談窓口の整備等を求める意見もある。

〔経済産業省による個人情報保護施策全般に関する意見・要望等〕

- 個人情報の適正な保護の取組みを促進するためにも、個人情報の不正取得など不適正な取扱いをしている事業者に対する法施行の強化を求める意見が多い。
- 消費者による過剰反応や、個人情報保護とプライバシー保護の混同に基づくクレーム等への対応に苦慮している事業者が多く、国による消費者に対する情報提供や理解促進活動や、事業者に対する過剰反應對応事例の提供など、過剰反応に関する施策を求める要望が多い。
- 経済産業分野ガイドラインと JISQ15001 の整合性、参照可能性の確保や、経済産業分野ガイドラインとプライバシーマーク審査基準の水準の整合化を求める意見もある。

〔プライバシーマーク制度及び当該制度運用に関する意見・要望等〕

- プライバシーマークの取得、維持に関する負担感を表明する声が多い。
- 審査員によって基準や解釈が異なるため対応が難しいという指摘がある。

2-2. 経年比較

※本項において、設問番号の表記は、(平成20年度設問番号/平成19年度設問番号)とする。

(1) 回答企業のプロフィール

1) 業種 (F1/Q1)

	(%)		
年度	H20年度	H19年度	H18年度
全体	N=1267	N=2134	N=1497
農業	0.0	0.2	0.0
林業	0.0	0.0	0.0
漁業	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0
建設業	2.7	2.4	1.3
製造業	20.4	8.3	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1.3	0.2	0.2
情報通信業	15.9	17.3	15.8
運輸業	3.5	1.2	1.3
卸売・小売業	11.9	19.4	24.4
金融・保険業	3.6	9.3	7.0
不動産業	1.6	0.8	0.5
飲食店、宿泊業	0.6	0.2	0.3
医療、福祉	0.9	1.3	1.4
教育、学習支援業	0.6	0.8	1.0
サービス業	29.1	29.2	31.2
複合サービス事業	0.3	4.4	4.2
その他	7.4	4.6	3.2
無回答	0.2	0.2	0.3

2) 資本金 (F2/Q4-1)

	(%)		
年度	H20年度	H19年度	H18年度
全体	N=1267	N=2134	N=1497
3億円超～*	39.1	22.1	19.8
1億円超～3億円以下*	7.7	11.9	13.2
5千万円超～1億円以下*	13.3	18.7	21.7
～5千万円以下*	39.5	45.1	43.6
無回答	0.4	2.2	1.7

* H19年度、H18年度の選択肢は、「3億円以上～」「1億円以上～3億円未満」「5千万円以上～1億円未満」「～5千万円未満」

3) 従業員数 (F3/Q4-2)

	(%)		
年度	H20年度	H19年度	H18年度
全体	N=1267	N=2134	N=1497
300人超～*	39.1	20.9	21.7
100人超～300人以下*	21.5	23.0	23.4
50人超～100人以下*	12.5	13.2	13.9
50人以下*	26.6	33.7	32.7
無回答	0.3	9.2	8.2

* H19年度、H18年度の選択肢は、「300人以上～」「100人以上～300人未満」「50人以上～100人未満」「～50人未満」

4) 認定個人情報保護団体の対象事業者 (Q6/Q2)

(%)

年度	H20年度	H19年度	H18年度
全体	N=1267	N=2134	N=1497
対象事業者である	55.5	75.0	76.2
対象事業者ではない	33.1	24.3	23.0
わからない	11.4		
無回答	0.0	0.7	0.9

5) 対象となる認定個人情報保護団体 (Q6SQ1/Q3)

(%)

年度	H20年度	H19年度	H18年度
全体	n=703	n=1600	n=1140
(財)日本データ通信協会	3.0	2.2	1.7
(社)全日本ギフト用品協会	0.6	0.3	0.4
JECIA個人情報保護協会	0.7	1.3	1.3
(社)日本自動車販売協会連合会	3.4	15.6	21.4
クレジット個人情報保護推進協議会	1.6	15.6	10.1
(財)日本情報処理開発協会	77.5	59.9	57.5
(社)日本専門店協会	0.1	0.5	1.2
(社)東京グラフィックサービス工業会	0.9	0.2	0.9
特定非営利活動法人 日本個人・医療情報管理協会	0.0	0.1	0.2
(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	0.0	0.0	0.0
結婚相手紹介サービス協会(旧結婚情報サービス協議会)	0.1	0.0	0.3
大阪毎日新聞販売店事業協同組合	0.1	0.1	0.1
全国こころの会葬祭事業協同組合	1.7	0.5	1.3
特定非営利活動法人 日本手技療法協会	0.0	0.0	0.2
長野県個人情報保護協会	0.0	0.2	0.4
その他の認定個人情報保護団体	10.0	3.4	2.5
有限責任中間法人 結婚相談業サポート協会	0.0		
無回答	0.3	0.2	0.4

6) 取扱っている個人データの種類 (複数回答) (Q4SQ1/Q6)

(%)

年度	H20年度	H19年度	H18年度	H18/19調査における項目名
全体	n=1211	n=2105	n=1479	
取引先の担当者等の情報	79.9	60.3	58.5	取引情報として蓄積
顧客や会員の購買・取引履歴情報	48.6			
顧客や会員の基本情報(氏名・連絡先等)	77.7	33.9	37.5	商品購入者の登録
業務受託のために取引先から預かった個人情報	46.9	41.5	41.8	業務受託のために取引先から預かる
アンケート等の回答者情報	42.4	28.0	31.7	アンケート
イベント等の参加者情報	33.9	20.5	22.2	イベントへの参加者登録
キャンペーン・懸賞等の応募者情報	24.8	12.2	14.8	キャンペーン(懸賞ハガキ等の応募)
グループ会社から提供を受けた個人情報リスト	19.5	10.0	11.6	グループ会社から提供を受ける
ホームページ閲覧履歴(個人を識別できない情報を含む)	16.2	23.8	24.4	ホームページへのアクセス
専門名簿業者等から購入した個人情報リスト	4.7	0.8	0.9	専門の名簿業者から購入
グループ会社以外の他社から購入した個人情報リスト	2.6	1.1	0.9	他社から購入する

<設問文>

【H20年度】

Q4SQ1. 貴社で事業の用に供している個人データ(個人情報データベースを構成している個人情報)等にはどのようなものがありますか。(ベース:Q4で個人データを取り扱っていると回答した企業)

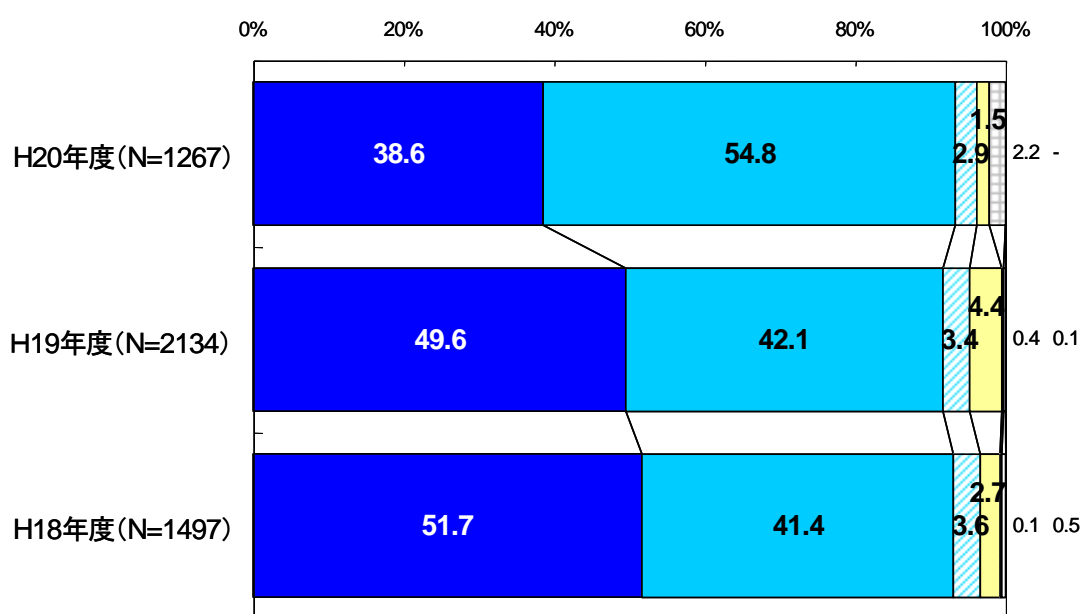
【H18/19年度】

Q6. 個人情報の収集はどのような方法で行っていますか。(ベース:該当設問に回答のあった企業)

(2) 個人情報保護対策に対する意識

- 個人情報保護法施行後の個人情報保護対策の位置づけについては、過去二年と比較すると、「重要性が高いまま維持」が増えており、個人情報保護対策の重要性の定着化の様子がうかがえる。過去二年同様、9割強の企業が重要性が高い、高まっていると認識している。

個人情報保護対策の重要性 (Q7/Q7)



	H20年度	H19・H18年度
■	重要性(対策の位置づけ)がますます高まっている	重要性がますます高まっている
■	重要性(対策の位置づけ)が高いまま維持されている	重要性が高いまま維持されている
▨	重要性(対策の位置づけ)が低下している	対策の位置付けが低下している
■	重要性(対策の位置づけ)は低いままである(あまり関心がないままである)	あまり関心がないままである
□	個人情報保護対策未実施	その他
□	無回答	無回答

<設問文>

【H20年度】

Q7. 貴社における個人情報保護対策の位置付けは、個人情報保護法の施行(平成17年4月)時点から現在までにどのように変化していますか。

【H18/19年度】

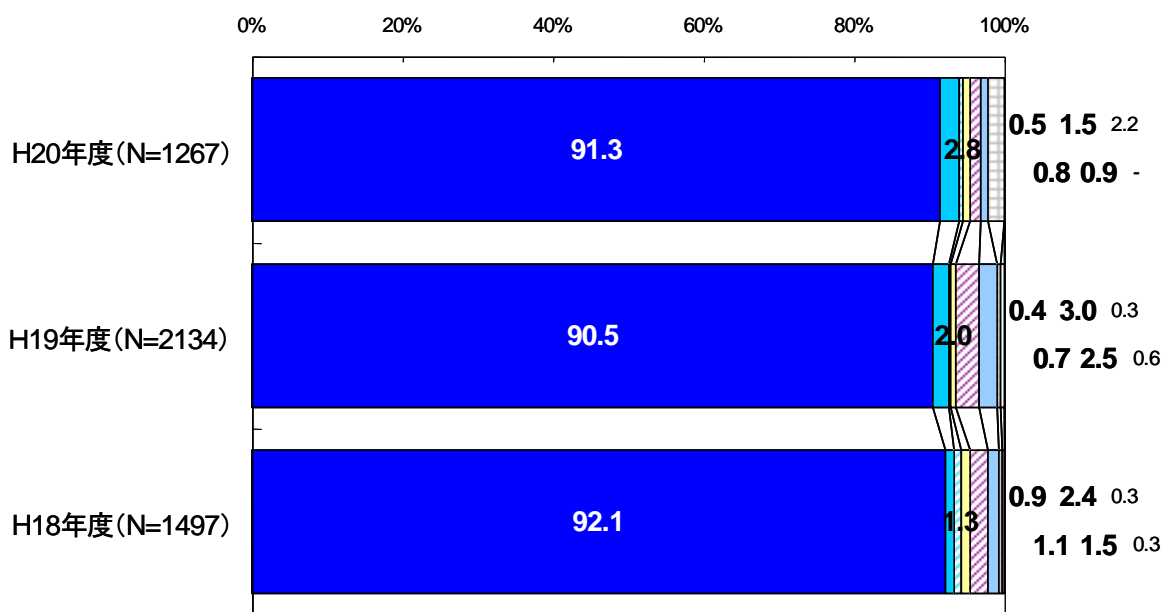
Q7. 貴社における個人情報保護対策の位置付けは、個人情報保護法が施行後、現在までにどのように変化していますか。

(3) 個人情報保護対策の体制整備状況

1) 個人情報保護推進に係る方針の策定・公表について

- 個人情報保護を推進する上での方針の策定・公表については、過去二年同様、約 9 割とほとんどの企業が「策定、公表している」。

個人情報保護推進に係る方針の策定・公表 (Q9/Q13)



	H20年度	H19・H18年度
<input checked="" type="checkbox"/>	策定し公表している	策定し、公表している
<input checked="" type="checkbox"/>	策定しているが公表していない	策定している(未公表)
<input checked="" type="checkbox"/>	現在、策定作業を行なっている	策定作業を進めている
<input checked="" type="checkbox"/>	現在、策定についての検討を行なっているが、準備作業には入っていない	策定について検討中である
<input checked="" type="checkbox"/>	策定する必要があると思うが、具体的な検討には至っていない	必要性は感じているが未着手
<input checked="" type="checkbox"/>	策定予定はない(策定していない)	策定していない(必要性を感じていない)
<input type="checkbox"/>	個人情報保護対策未実施	その他
<input type="checkbox"/>	無回答	無回答

<設問文>

【H20年度】

Q9. 貴社は、個人情報保護を推進する上での考え方や方針（個人情報保護指針、プライバシーポリシー、プライバシーステートメント等）を策定、公表（ホームページへの掲載、店舗の見やすい場所への掲示など）していますか。

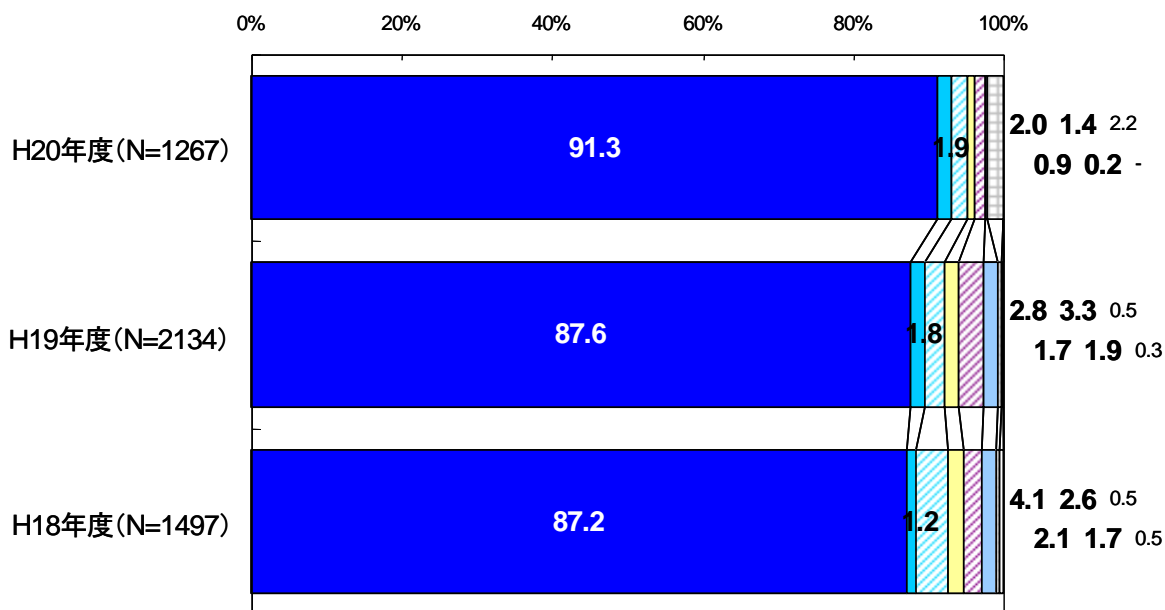
【H18/19年度】

Q13. 貴社は、「個人情報保護指針」(プライバシーポリシー)を策定、公表していますか。

2) 個人情報保護に関する社内規程類の整備について

- 過去二年同様、約 9 割とほとんどの企業が、個人情報保護に関する社内規程類を「整備し、運用している」。

個人情報保護に関する社内規程類の整備状況 (Q10/Q11)



	H20年度	H19・H18年度
<input checked="" type="checkbox"/>	整備して、運用している	整備して、運用している
<input type="checkbox"/>	整備したが、運用していない	整備したが運用していない
<input checked="" type="checkbox"/>	現在、整備作業を行っている	現在整備作業を進めている
<input type="checkbox"/>	現在、整備についての検討を行なっているが、準備作業には入っていない	整備について検討中である
<input checked="" type="checkbox"/>	整備する必要があると思うが、具体的な検討には至っていない	必要性は感じているが未着手
<input type="checkbox"/>	整備する予定はない(整備していない)	整備していない(必要性を感じていない)
<input type="checkbox"/>	個人情報保護対策未実施	その他
<input type="checkbox"/>	無回答	無回答

<設問文>

【H20 年度】

Q10. 貴社は、個人情報保護に関する社内規程類の整備を行なっていますか。

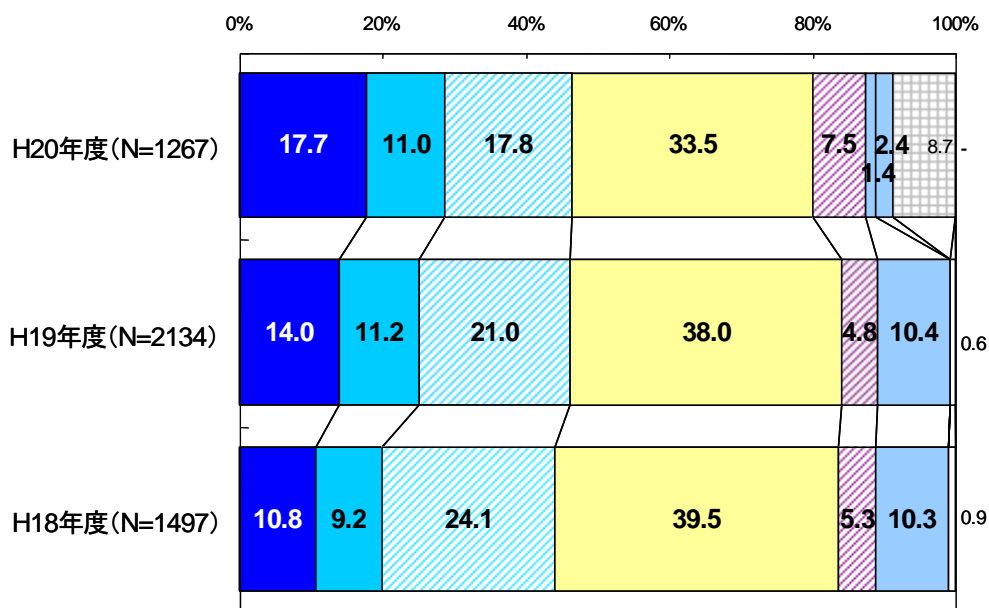
【H18/19 年度】

Q11. 貴社は、個人情報保護に関する社内規程類の整備を行なっていますか。

3) 社内規程等の運用状況の点検について

- 社内規程等の運用状況の点検について、「月1回以上点検」しているところが年々増えている。

社内規程等の運用状況の点検 (Q10SQ1/Q15)



	H20年度	H19・H18年度
<input checked="" type="checkbox"/> 月1回以上点検している		点検している(月1回以上)
<input checked="" type="checkbox"/> 2~3ヶ月に1回程度点検している		点検している(2~3ヶ月に1回程度)
<input checked="" type="checkbox"/> 4~6ヶ月(約半年)に1回程度点検している		点検している(4~6ヶ月に1回程度)
<input checked="" type="checkbox"/> 7ヶ月~1年(約1年)に1回程度点検している		点検している(7ヶ月~1年に1回程度)
<input checked="" type="checkbox"/> 点検しているが上記より頻度が少ない		点検している(上記以外)
<input type="checkbox"/> 規程を整備・運用し始めて間もないので、まだ点検時期がきていない		点検していない
<input type="checkbox"/> 点検する予定はない(点検していない)		(* 社内規程未整備企業含む)
<input type="checkbox"/> 社内規程未整備		
<input type="checkbox"/> 無回答		無回答

<設問文>

【H20年度】

Q10SQ1. 貴社は、個人情報保護のための社内規程等が全社的に適切に運用されていることを定期的に点検していますか。常時モニタリングや日常の業務手続上の点検プロセス等は除き、全社的な点検についてご回答ください。

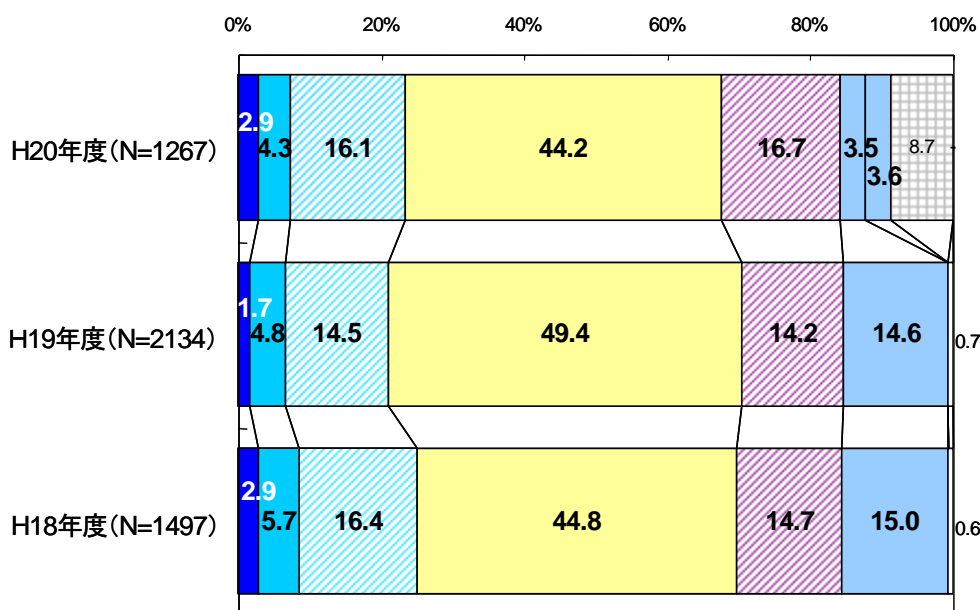
【H18/19年度】

Q15. 貴社は、個人情報保護のための社内規程等が適切に運用されていることを定期的に点検していますか。

4) 社内規程等の見直しについて

- 社内規程類の見直しについては、過去二年と大きく傾向は変わらない。

社内規程等の見直し (Q10SQ2/Q16)



	H20年度	H19・H18年度
<input checked="" type="checkbox"/>	月1回以上見直しを行なっている	見直しをしている(月1回以上)
<input checked="" type="checkbox"/>	2~3ヶ月に1回程度見直しを行なっている	見直しをしている(2~3ヶ月に1回程度)
<input checked="" type="checkbox"/>	4~6ヶ月(約半年)に1回程度見直しを行なっている	見直しをしている(4~6ヶ月に1回程度)
<input checked="" type="checkbox"/>	7ヶ月~1年(約1年)に1回程度見直しを行なっている	見直しをしている(7ヶ月~1年に1回程度)
<input checked="" type="checkbox"/>	見直しを行なっているが上記より頻度が少ない	見直しをしている(上記以外)
<input type="checkbox"/>	規程を整備・運用し始めて間もないので、まだ見直し時期がきていない	見直しをしていない
<input type="checkbox"/>	見直しを行う予定はない(見直しを行っていない)	(* 社内規程未整備企業含む)
<input type="checkbox"/>	社内規程未整備	
<input type="checkbox"/>	無回答	無回答

<設問文>

【H20年度】

Q10SQ2. 貴社は、個人情報保護のための社内規程等の見直しを行なっていますか。

【H18/19年度】

Q16. 貴社は、個人情報保護のための社内規程等の見直しをしていますか。

5) 個人情報保護・個人情報管理に関する組織体制について

- 「個人情報保護管理者」については、過去二年と変わらず約 8 割の企業が設置している。今年度は、「部門ごとの個人情報保護管理者」「部門横断的な委員会等」を設置している企業が多くなっている。

個人情報保護・個人情報管理に関する組織体制（複数回答）

(Q11/Q14)

H20調査における項目名	H20年度 H19年度 H18年度			H18/19調査における項目名
	N=1267	N=2134	N=1497	
個人情報保護管理者を設置している	79.6	77.8	78.4	個人情報保護管理者(いわゆるチーフ・プライバシー・オフィサー)を設置している
全社的に個人情報保護を担当する専従部署または専従担当者を配置している	17.4	34.8	35.3	個人情報保護担当部署を設置している
全社的に個人情報保護を担当する兼担部署または兼担担当者(情報システム部門、法務部門など)を配置している	50.9			
部門ごとに個人情報保護に関する管理者(兼担を含む)を設置している	67.0	54.8	53.8	部門ごとに管理者を設置して部門管理している
部門横断的な個人情報保護に関する委員会等を設置または開催している	45.8	37.9	38.9	部門の代表者等で構成する委員会を設置している
監査責任者を設置している	67.9			
①から⑥とは異なる組織体制を整備している	1.3	0.9	1.5	その他
個人情報保護、個人情報管理に関する組織体制は整備していないが、検討中または準備中である	2.5	3.2	3.6	何らかの体制構築に向けて検討中である
個人情報保護、個人情報管理に関する組織体制を整備する予定はない(整備していない)	1.3	4.4	3.2	特に整備していない(必要性を感じていない)
個人情報保護対策未実施	2.2			

<設問文>

【H20年度】

Q11. 貴社の個人情報保護、個人情報管理に関する組織体制として当てはまるものを全てご回答ください。

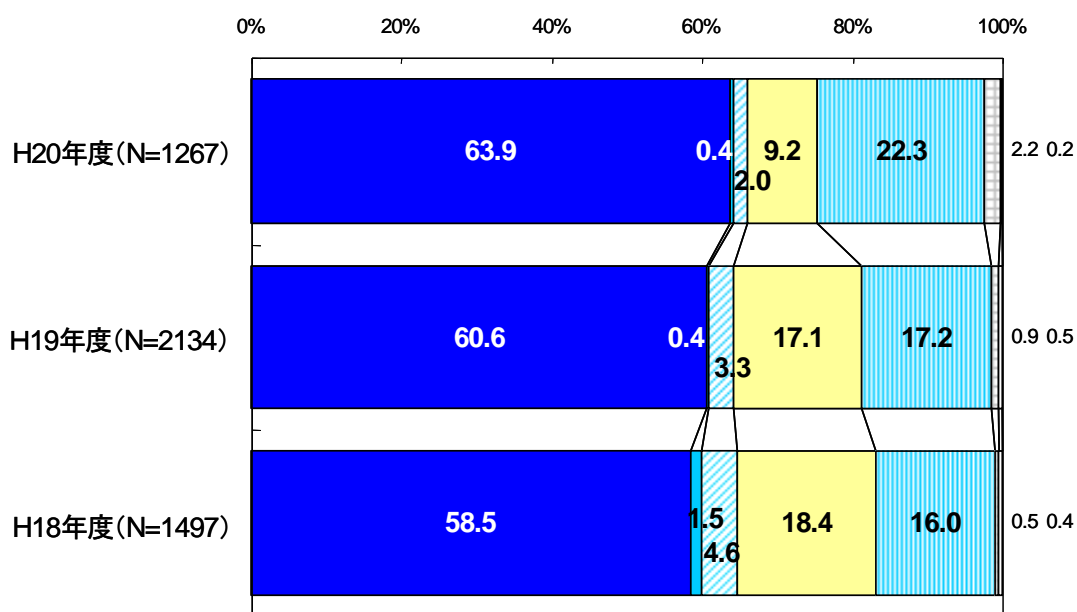
【H18/19年度】

Q14. 貴社の個人情報の管理に関する組織体制は、次の何れですか。

6) 個人情報保護・情報セキュリティに関する認証取得

- プライバシーマークの「認定を取得」している企業は年々増加している。一方、「認定を受ける予定はない」という企業も年々増加しており、プライバシーマークの認定取得に対する意向の二極化が進んでいることも考えられる。

個人情報保護や情報セキュリティに関する認証取得の有無 (Q12,Q12SQ1./Q17)



	H20年度	H19・H18年度
■	Pマークの認定を受けている	認定を受けている
■	Pマークの認定申請中である	認定申請中である
□	Pマークの認定申請に向けて検討中または準備中である	認定に向けて検討又は準備中である
■	Pマークの認定を受けたい(必要性は感じている)が、具体的な検討には至っていない	必要性は感じているが具体的な検討はしていない
■	Pマークの認定を受ける予定はない(必要性を感じない)	受けていない(必要性を感じない)
□	個人情報保護対策未実施	その他
□	無回答	無回答

<設問文>

【H20年度】※上記データは、以下の Q12、Q12SQ1 の回答をあわせた結果である。

Q12. 貴社は、個人情報保護や情報セキュリティに関する認証を取得していますか。

Q12SQ1. 貴社は、プライバシーマークの認定を受けたいと思いますか。(ベース：Q12で「プライバシーマーク以外の認証のみ受けている」「プライバシーマークも他の認証も全く受けていない」と回答した企業)

【H18/19年度】

Q17. プライバシーマークの認定を受けていますか。

7) プライバシーマーク認定について取得する意向はない／

具体的な検討に至っていない理由

- プライバシーマークの認定の取得意向がない、具体的な検討に至っていない理由として、過去二年同様、「体制整備等の準備が大変」、「体制整備等に要するコストが高い」、「申請料及び審査料が高い」といった理由が上位にあげられている。
- しかし過去二年と比べると、「体制整備等の準備が大変」を理由としてあげる企業は大きく減り、「プライバシーマーク制度の準拠規格である JISQ15001 の適合性は自ら表明すれば十分」「プライバシーマークや JISQ15001 が社内の考え方と合わないから」を理由としてあげる企業が増えている。

プライバシーマークの認定を取得する意向はない／具体的な検討に至っていない理由

(複数回答) (Q12SQ2/Q18)

H20調査における項目名	H18/19調査における項目名			
	H20年度 n=398	H19年度 n=733	H18年度 n=515	
体制整備等の準備が大変であるから	40.5	63.8	62.1	体制整備等の準備が大変
体制整備等に要するコストが高いから	34.4	34.8	27.4	体制整備等のコストが高い
申請料や審査料が高いから	21.9	21.3	21.2	申請料及び審査料が高い
マーク使用料が高いから	14.3	13.6	15.9	マーク使用料が高い
既に他の個人情報保護等に関するマーク、認証を取得しているから	5.0	1.4	2.1	既に他の個人情報保護に関するマークを取得している
プライバシーマーク制度の準拠規格であるJISQ15001の適合性は自ら表明すれば十分だから	16.6	8.0	8.9	プライバシーマーク制度の準拠規格であるJIS Q 15001の適合性は自ら表明すれば十分
プライバシーマークやその準拠規格であるJISQ15001が事業実態や社内の考え方と合わないから	12.8	1.4	1.7	JIS Q 15001が社内の考え方と合わないから
その他	25.1	13.5	11.8	その他

<設問文>

【H20年度】

Q12SQ2. その理由（プライバシーマークの認定を取得する意向はない／具体的な検討に至っていない理由）は何ですか。（ベース：Q12SQ1で「プライバシーマークの認定を受けたいが、具体的な検討には至っていない」「プライバシーマークの認定を受ける予定はない」と回答した企業）

【H18/19年度】

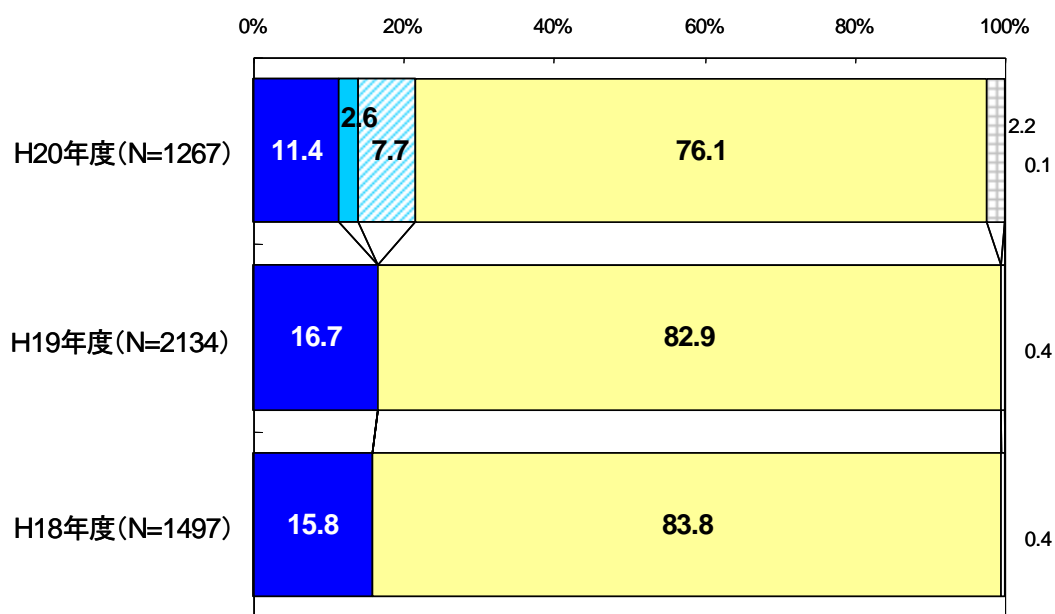
Q18. プライバシーマークの認定を受けない理由は何ですか。（ベース：Q17で「1.受けていない(必要性を感じない)」又は「2.必要性は感じているが具体的な検討はしていない」と回答した企業）

(4) 個人データの安全管理措置について

1) 個人データの漏洩

- 個人情報保護法施行後、漏洩事案があったという企業は、昨年から増えている。

個人データの漏えい事案の有無 (Q13/Q20)



	H20年度	H19・H18年度
■ 自社からの漏えい事案のみある		ある
■ 委託先からの漏えい事案のみある		
□ 自社からの漏えい事案も、委託先からの漏えい事案もある		
□ 漏えい事案はない		ない
□ 個人情報保護対策未実施		
□ 無回答		無回答

<設問文>

【H20年度】

Q13. 貴社では、個人情報保護法施行（平成17年4月）以降、個人データ（個人情報データベースを構成する個人情報）の漏えい事案はありましたか。

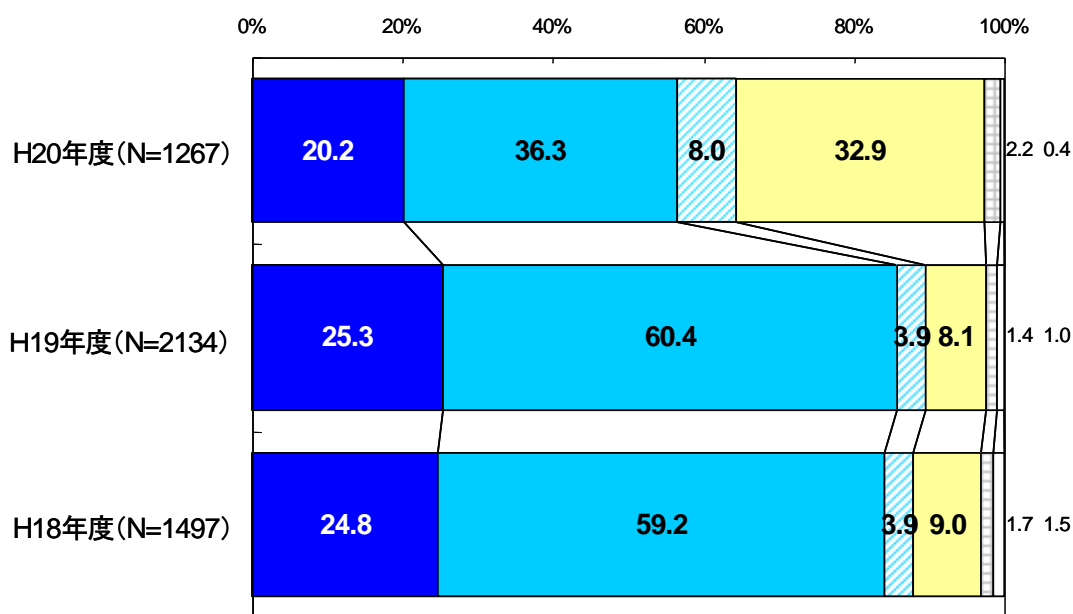
【H18/19年度】

Q20. 個人情報保護法施行後に貴社で個人情報の漏えい事案はありましたか。

2) 安全管理措置において最も重要な分野

- 安全管理措置において最も重要な分野について、過去二年と比べ、「人的安全管理措置」が少なく、「技術的安全管理措置」が多い。(※平成20年度調査では安全管理措置の各分野の具体的内容15事項を示して質問している点に留意。参考資料の調査票を参照。)

安全管理措置において最も重要な分野 (Q19(3)/Q25)



	H20年度	H19・H18年度
■	組織的安全管理措置	個人情報の取扱いに関する社内規程や体制の整備等の組織的な安全管理対策
■	人的安全管理措置	従業者に対する教育・訓練の実施等の人的な安全管理対策
▨	物理的安全管理措置	入退室の管理や盗難の防止等の物理的な安全管理対策
■	技術的安全管理措置	情報システムへのアクセス制御やデータ移送時の対策等の技術的な安全管理対策
□	個人情報保護対策未実施	その他
□	無回答	無回答

<設問文>

【H20年度】

Q19 (3) さらに、「組織的安全管理措置」「人的安全管理措置」「物理的安全管理措置」「技術的安全管理措置」の中であえて最も重要であると思うものを選ぶとすればどれかご回答ください。

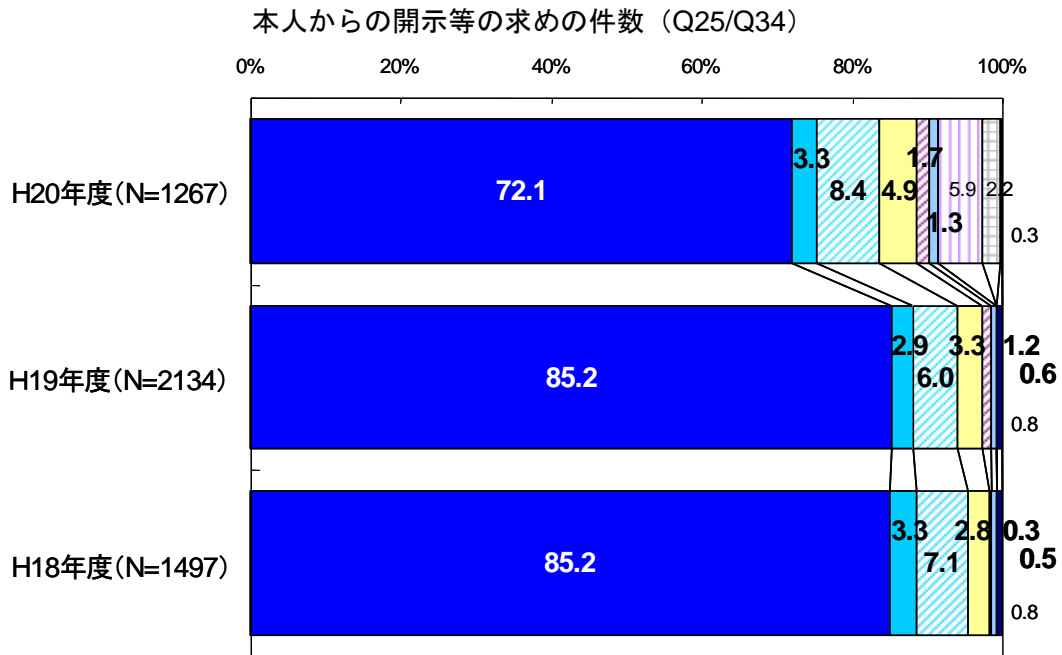
【H18/19年度】

Q25. 個人情報の安全管理対策として、特に重要なのはどのような対策であると思いますか。

(5) 本人などからの開示の求めや苦情への対応

1) 本人からの開示等の求めの件数

- 本人からの開示請求があった企業は、昨年より増えている。



	H20年度	H19・H18年度
■	0件	0件
■	1件	1件
■	2~10件	2~10件
■	11~100件	11~100件
■	101~1000件	101~1000件
■	1001件以上	1001件以上
■	把握していない(分からない)	
■	個人情報保護対策未実施	
■	無回答	無回答

<設問文>

【H20年度】

Q25. 平成20年(2008年)1月1日から現在までの間に、保有している個人データ(個人情報データベースを構成している個人情報)について、本人からの開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止の求め(総称して開示等の求め)は合計しておおよそ何件程度ありましたか?オンラインで自動処理される件数を含めてご回答ください。

【H18/19年度】

Q34. 個人情報保護法施行後、保有個人データの開示等の求めはありましたか。

2) 本人からの開示等の求めに対応するための手続・体制

- 本人からの開示等の求めに対応するための手続・体制について、「本人確認の方法」「開示に要する費用」などのルールを設定した企業が昨年より多くなっている。

本人からの開示等の求めに対応するための手続・体制（複数回答）
 (Q24/Q32,Q33)

H20調査における項目名	H18/19調査における項目名			
	H20年度 N=1267	H19年度 N=2134	H18年度 N=1497	
開示等の求めに対応する専門受付先窓口	27.3	43.1	39.9	開示等の手続専任の問合せ窓口を設けて、公表している
		23.2	25.8	開示等の手続専任ではないが担当者を決めて対応している
開示等の求めに対応する兼担受付先窓口(お客様相談窓口等)	67.3	24.8	26.5	お客様相談窓口で対応する
本人又はその代理人であることを確認する方法	65.9	53.0	54.4	本人を特定するルールを定めた
開示に要する費用ルール	51.8	35.8	33.9	開示等に要する費用のルールを定めた
開示等の求めの手続(提出書面等の様式や受付方法など)	67.8			
		54.3	50.5	開示等の対象の個人データを特定する仕組みを構築した

<設問文>

【H20年度】

Q24. 本人からの開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止の求め（総称して開示等の求め）に対応するために整備している手続や体制等について当てはまるものを全てご回答ください。

【H18/19年度】※上記回答データは、以下の Q32、Q33 の回答をあわせた結果である。

Q32. 開示等のための窓口を設けていますか。

Q33. 開示等のための措置を講じていますか。

3) 苦情処理に対応するための体制

- 「苦情処理のルール」を設定している企業が昨年より多くなっている。

苦情処理に対応するための体制（複数回答）

(Q26/Q35)

H20調査における項目名	H18/19調査における項目名		
	H20年度 N=1267	H19年度 N=2134	H18年度 N=1497
個人情報保護専用の苦情処理窓口を置いている	32.4	55.7	55.9
他の分野と兼用の苦情処理窓口(お客様相談窓口等)を置いている	52.2	35.0	38.0
苦情処理の専従担当部署又は専従担当者を配置して対応している	7.9		
苦情処理の兼担部署又は兼担の者を配置して対応している	43.3		
苦情処理の専門家(消費生活アドバイザー等)を採用・配置して対応している	0.9	0.5	0.5
苦情処理手順・ルールを整備している	53.8	40.6	34.9
認定個人情報保護団体の会員(対象事業者)になっている	36.4	27.5	28.7
苦情処理の外部専門家・機関等に委託して対応している	0.9		
上記いずれも整備していないが、手続や体制等の整備について検討中または準備中である	2.4	5.4	5.9

<設問文>

【H20年度】

Q26. 個人情報の取扱いに関する苦情を処理するために整備していることについて当てはまるものを全てご回答ください。

【H18/19年度】

Q35. 苦情処理のための措置を講じていますか。